

# 中国



中華人民共和国

面積	959.7万km <sup>2</sup>	
人口	7億5000万人(1967年)	
首都	北京	
言語	中国語	
政体	人民民主主義共和国	
通貨	元 (1米ドル=2.4元)	
会計年度	1月~12月	
度量衡	里=0.5km=0.5公里	斤=0.5kg=0.5公斤
	畝=1/15ha	

## 1970 年 の 中 国

「偉大な70年代を迎えて」と題する『人民日報』、雑誌『紅旗』、『解放軍報』の社説は、元旦にあたり来たべき70年代を展望して次のように述べた。

「60年代の大変動、大分化、大再編をへて、世界の革命勢力の力は壮大になり、階級戦線ははっきりとした。世界の基本矛盾の新たな発展は必ずひきつづき革命を引きおこすであろう。70年代は人民の革命のあらしが全世界でさかんになってゆく年代であり、帝国主義が重なる矛盾の中で急速に崩壊してゆく年代であり、全世界の革命勢力がひん死のあがきをする反革命勢力と劇烈な闘いをおしすすめる重要な年代である。」

「毛主席は、中国は人類に対して比較的大きな貢献をしなければならぬ、とわれわれに教えている。偉大な指導者毛主席の指導のもとに、われわれの偉大な党、人民、国家、軍隊は、歴史がわれわれに与えた光榮ある使命を必ず完成することができるし、世界の人民がわれわれに寄せる希望に決してそむかないであろう。」

さらに同社説は当面の傾向として毛沢東主席は次のように指摘したと伝えた。「全世界の人民は団結して、いかなる帝国主義、社会帝国主義の発動する侵略戦争にも反対しよう。とくに原子爆弾を武器とした侵略戦争に反対しなければならない。このような戦争が発生したならば、全世界の人民は革命戦争で侵略戦争を消滅すべきであり、現在からそれへの備えをしておかねばならない。」

新しい共産党規約にも明示されているように、中国共産党とその政府は、全世界での革命を自国の革命の完成にとって不可欠な要件とみなしており、文化大革命を成功裡に新しい秩序に結実した自信と、その直面する闘争に対する冷徹な意識が上記の文章にはっきりと示されている。

このようないささか遠大な目標のもとに、1970年という年を歩み出した中国の指導部にとって、



5・21 反米集会での毛主席とシアヌーク殿下

具体的に解決を迫るものとして次のような課題が存在していた。国内では全土で革命委員会が成立した実績のうえに整党・建党をすすめて70年代の建設を導びく秩序を形成し、建設のプランを立てること、国際面では積極的にベトナムをはじめ各国の解放闘争への支援を強めると同時に、アメリカとソ連の2つの「帝国主義」を孤立化させるべく外交攻勢を活発化する、などである。

このような課題は、早くもカンボジア・クーデタに始まるアジア情勢の急速な展開によって次々に具体化されていった。インドシナ、中国、北朝鮮の反米統一戦線の結成、5月20日の毛主席声明、中国の外交攻勢などである。こうした戦略配置の急テンポな進展にともなって内政面でも晩夏に開かれた中国共産党第9期2中総会で今後数年を射程に入れた方針が確立した。全国人民代表大会の開催の確認、「一打三反」運動、毛主席哲学思想の学習運動、全国計画会議開催、農業は大量に学べの指示、などがその一部をなす。

以下各項目別に今年の動きをやや詳しく追ってゆこう。

## 国内政治

## a. 闘争・批判・改革の深化

毛沢東の言葉によれば工場での闘争・批判・改革は次のようないくつかの段階を経るといふ。すなわち、三結合の革命委員会の樹立、大批判、階級隊伍の純潔化、整党・建党、機構の簡素化、不合理な規則と制度の改革、課室要員の生産現場への下放、である。1970年度には大体整党・建党以下の諸段階が重複して進められた。しかしそのうちでも最も基本的な部分はやはり党の再建であろう。

党の9全大会における代表は、各省の革命委員会の中核をなす党核心小組の人々とその推薦する人々であったから、9全大会以後の課題は、この党核心小組を核として定員まで党員を拡大して省——専区——県——人民公社の各級の党委員会を完備させることにあった。その場合のやり方として毛主席の「必ず良い典型をつかまなければならない」、「面での工作はまず3分の1をつかまなければならない」という指示を実行すべきだとされる。

こうした方針のもとに闘争・批判・改革を立派に進めたモデルとして1969年末から1970年はじめにかけて、8341部隊の支左工作のもとにある北京の6つの工場、2つの学校の例が宣伝された。清華大学、北京大学、北京列車車両工場の整党・建党についてみると、まず新党章を学習し、党員としての自覚を高める、走資派や党にもぐりこんだ階級敵を排除し、イエス・マンの党員は退出してもらい、若くやる気のある造反派を吸収する、などである。造反派については「一派に一人」、「造反先覚者入党論」、「革命委員会委員当然論」なども批判されている。

広州部隊では1月、典型工作経験交流会議を開き、広東省革命委員会党核心小組は前年10月から1月中旬までにの間に全省の党員に対する新党章学習班を開き、次々と党員45万5000名、入党要求者16万3000名の訓練を終えたと報道されたように、各省で試行錯誤的に整党・建党が進み、11月末には全国で最初に中国共産党湖南省委員会第3回代表大会が開かれ、省級の党委員会が成立し

た。

しかし、省党委員会が成立したことは必ずしも下部の専区、県、人民公社の全部に党委員会が成立したことを意味しない。のちに述べるように、農村の整党・建党は複雑であり、人民代表大会開催の条件をつくるために省級党委を早めにつくりあげるといふこともありうる。中国共産主義青年団についても整団・建団が進んでおり、8月には陝西省宝鶏県紅旗大隊の経験が宣伝され、12月には中共中央軍事委員会が、職に殉じた若き兵士胡業桃に「模範共青団員」という称号を与え、理想像を示した。紅旗大隊では青年の38%が共青団に入っている。

革命委員会とその中核たる党委員会が成立して各単位の政権が固まり、経済方面に力を入れはじめたことの一つのあらわれとして、経済領域における階級闘争の強調があげられる。江虹論文「経済領域の階級闘争を真剣にやろう」（1月）、安徽省革命大批判執筆グループ「農村経済領域の階級闘争をしっかりとやろう」（2月）、杭州市革命委員会執筆グループ「工業領域の階級闘争をまじめにやろう」（3月）などの論文にそれがみられる。文革中も日常生活は続いており、都市と農村、工場と商店などの取引をする「有能な人」などは文革の局外にあって簿記帳簿業務などを独占していたような事情もあった。また広大な農村、とくに山地、辺地などでは公社、生産大隊の革命委員会が階級敵に惑わされることはままあるわけであった。工業部門でも資金資材運用面の管理、指導部の思想革命化の停滞など、階級敵の乗ずるスキはいくらかあった。こうした経済領域の階級闘争に手をつけることによってはじめ、闘争・批判・改革を経済システムの改革にまで及ぼすことができる。また、ここでの赤裸々な階級闘争の現実には「革命一服」論におち入り易い指導部への戒しめにもなった。2〜3月頃伝えられた大衆裁判による処刑のニュースも、こうした階級闘争の深化に関連したものであろう。

イデオロギー面での改革では、新しいモデル、ピアノ協奏曲「黄河」が登場した（4月）。7月15日、人民日報は「模範的革命戯曲の普及工作をりっぱにやろう」と主張し、モデルの育成段階から普及向上の段階に入ったことを示した。同時に

これらのモデル演劇は映画にとられて全国で上映された。6月には全国の運動員が文革後ではじめて北京で実技を披露した。11月には倪志欽選手が走高跳で2m 29cmの世界新記録を出した。9月には、約2年間の教育改革の実験を経て清華大学と北京大学に労農兵学生が入学し、全国各地で理工系新式大学がスタートした。

文化大革命の定着にともなってチベットでは人民公社の形成が進み、文革前に130であったものが6月現在666となり、迷信を克服して発電、鉱業も大々的に行なわれるようになり、また、かつて神の使いであったネズミの駆除も進んでいる。

新規学卒者の農村への定着も相変らず全面的に行なわれており、その他江西省、安徽省などでは数万名の幹部が農村深く入り、多くは先進的でない公社や生産隊に入ってそこの幹部になって当単位の先進化に努めていると伝えられた。7月9日、人民日報は「下放知識青年の工作をしっかりとやろう」という社説を発表し、各省、専区、県、公社、大隊は専門人員を配置して工作に当たること、および都市の幹部がある数の青年と一緒に下放するなどの方法がきわめて良いことを示唆した。

農村医療面では合作医療制度と「はだしの医者」が次第に定着しており、漢方と針の利用と発展の成果が数多く伝えられている。3月と7月に「南方13省、市、自治区血吸虫防除工作会議」が開かれ、大躍進の頃でストップしていた地方病克服が、農村への医療の全面下放で一段と高次元に発展する傾向が示された。また軍医院、都市の医者の農村移住が一層進行した。

文革以後の中国のあらゆる政策は「戦争に備え、自然災害に備え、人民のために」という戦略思想に基づいて戦備の側面を持っていることは当然であるが、積極的な戦備としては、次のような政策がとられた。年頭には全国で映画「地道戦」「地雷戦」が上映され、北京などの都市では至るところに地下道が掘られた。同時に核攻撃のケースも含んだ「戦傷救護手冊」が売られたと伝えられる。4月にはインドシナ人民首脳会議と日を含めて中国初の人工衛星が打ち上げられた。6月には中国がポラリス型潜水艦を、9月には核積載爆撃機を開発したことが、アメリカによって探知

された。8～9月に開かれた党9期2中総会で、中央軍事委員会の「戦備を強化することについて」の報告があった。10月14日、秘密裡に核実験が行なわれた。

次のような論文からも鉄道、海軍、空軍の建設が進んでいることが伺われよう。造船工業系統革命大批判執筆グループ「洋奴哲学をとり除き、大いに造船工業をやろう」（6月）、軍鉄道兵執筆グループ「毛沢東思想はわれわれが多く、早く、りっぱに、むだなく鉄道を修理・建設するよう導びく」（11月）、航空工業執筆グループ「『技術神秘論』に反駁す」（12月）。

### b. 党9期2中総会の方向

8月23日から9月6日まで開かれた第9期2中総会は、毛主席声明で示された世界戦略のうえに立って、闘争・批判・改革運動の体制的な定着化のうえに、将来の発展方向を示したものとして非常に重要な意味を持っている。主な特徴として「一打三反」運動の開始、毛主席の哲学思想学習の提唱、人民代表大会開催の決定、国家計画会議の開催をとりあげてみよう。

反革命分子に打撃を与え、汚職や窃盗に反対し、投機売買に反対し、派手なやり方や浪費に反対する運動を略称し「一打三反」運動という。これは前に見たように闘争・批判・改革が経済領域の階級闘争にまで深化した段階で、その経験にもとづいて今後の階級闘争のあり方を改めて明確に規定したものである。中国では人間の処刑は最小限に止めているが故に、広大な農村、大きな都市では必ず階級敵による反動が起こることを前提とし、これに積極的にいどむ姿勢を明らかにしたものとってよい。「三反」の方は人民権力の自戒でもある。

文革で画期的に意識の高まった人民大衆を指導する人々は、自己の先進性をどのように確保してゆくかが大きな問題となってきた。地方では、省、専区、県の幹部、軍の支左人員がとかく業務の中に溺れて方向を見失う危険性がある。そこでこれらの人々が早急にマルクス、レーニン、毛沢東の唯物弁証法哲学を実際に身につけて今後第4次5カ年計画の実行と共に建設が進むにつれてますます複雑になるであろう状況を先取りしうる

ようにならなければならない。

とくに軍においては今後長期に「三支」「兩軍」工作員として中国人民の生活の全局面に介入してゆくことが決定されたために、哲学の体得は急務となったのである。その場合、大衆を發動して路線分析を行なわせる術を身につけること、先進と後進は相対的なものであるから比較により差異を発見し、矛盾を解決する、などの点が強調されている。10月30日の人民日報は「まじめに毛主席の哲学思想を学習しよう」という社説を発表し、当面は指導的幹部の学習に重点をおくと述べた。10月2日には天津市革命委員会が「まじめに毛主席の哲学思想を学習することに関する決定」を行っており、次第に大衆運動として展開してゆく方針であり、哲学の少数者独占に関して楊献珍が批判された。

さらに、9期2中総会では第4次全国人民代表大会開催が決定された。各級革命委員会は政権としてすでに強固なものになっており、人民代表大会の機能は全国人民団結の表象以上のものにはならないであろう。台湾問題処理、少数民族との団結、民主党派、華僑などの愛国人士の結集が人民代表大会開催の理由であろう。このことに関連して新憲法草案も討議されたものとみられる。また軽工業部、農林部などが2、3の部を合併して再建されたことから、人民代表大会に向けて政府の体制作りも進行していることがわかる。

国家計画会議開催の日時、内容は公表されていない。しかし本年に入って国家計画委員会と国家建設委員会が次々に論文を発表しており、国慶節に71年からの第4次5カ年計画の開始が宣言された。計画の一端をうかがわせるものに「農業は大寨に学ぶ」という運動の本格的な展開、年末の建設のいくつかのモデルの発表がある。これは次の項でとりあげるであろう。

## 経 済

### a. 農 業

69年10月に北京市革命委員会が「中国の社会主義工業化の道」という論文を発表し、工業面での建設の構想を示したのにならぬ、本年2月、河南省革命委員会が「わが国社会主義農業発展の道」

という論文を発表し、農業面での構想を示した。要点としては、現行の3級所有、生産隊を基礎とする人民公社体制は生産力発展の水準に基本的に適応しており、これを堅持、充実させるべきこと、トラクターと化学肥料の発展と同時に集約的耕作と役畜・堆肥を大々的に発展させること、当面の農村の整党・建党では各級の指導グループに対する整頓・建設に重点をおくこと、の3点があげられる。

さらに、この2月には北京で綿花生産会議が開かれて、各地のモデルが紹介された。4月には全国紡績工業基本建設現場会議、全国毛紡織工業生産会議が開かれており、このことは綿花生産と紡績業が食糧生産とならんで当面の最重点項目になっていることを示している。

また一年中を通じて養豚事業を大いに興すことが奨められた。広東省東莞県、浙江省、上海郊区がモデルで、ここでは集団飼養と個人飼養を促進し、1人1頭、1ムー1頭を目ざしている。有機肥料源および蛋白源として養豚事業も当面の重点であり、年末には、粗飼料の発酵法を考案した兵士葉洪海に「模範飼養員」の称号が与えられた。注目すべき動きとしては豚や馬の病気に漢法薬と針を応用する事例が出て来たことがあげられる。

9月23日、人民日報は「農業は大寨に学べ」という綱領的な社説を発表した。この社説は、大寨大隊の所在する山西省昔陽県全体が大寨式の県となったことを紹介した。同県では1967年4月革命委員会成立以来3~5年で全県の大寨化を実現すべく努力し、1969年には食糧生産が1966年の倍となり、「全国農業発展要綱」の目標であるムーあたり500斤をこえた。社説は、昔陽県のりっぱな点は県範囲で全面的に学んだ点である、とのべ、大寨に学ぶとは、毛思想で人を教育すること、敵と闘い、各種の誤まった傾向と闘い、自己の脳裡の「私」と闘うところの階級闘争をしっかりとやること、この2点につける、と断定した。とくに必要なのは県クラスの指導グループの革命化である。このことは「各県の指導的な同志に対して一つの十分に鋭い問題を提出している。昔陽がなしたことがどうして君たちにできないのか？ 1年ではだめ、2年でもだめ、3年ならできるか？

4年5年なら必ずできるのではないか！」この文句はおそらく、毛沢東自身から来たものである。このようにして5年で各県を大寨式の県に建設すべきことが県クラスの革命委員会、党委員会に義務づけられた。

安徽省革命委員会ではさっそく、最も遅れていた淮北地区に1,200余の幹部を派遣して、141の先進、中進、後進の生産大隊について全面的調査を行ない、省革命委員会の首脳が率先して淮北農村に深く入り、整党・建党、「一打三反」運動と結びつけて「農業は大寨に学ぶ運動」をくりひろげている。昔陽県でも運動展開のカギは指導グループの調整にあるとしており、このようにして農村における闘争・批判・改革は「大寨に学ぶ」点の有効性をリトマス試験紙として進められることになった。秋には各省で一斉に「農業は大寨に学ぶ」工作会議を開いており、この運動は今後数年の農村建設の基調となろう。

#### b. 地方工業の発展

「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針のもとに農業に役立つ工業が優先的に建設され、しかも早く生産でき直ちに生産に役立つ中、小型工業が大いに奨励されている。5月には河南省革命委員会が「地方工業発展の道」という論文を、6月には黒竜江省革命委員会が「多く、早く、りっぱに、むだなく地方工業を発展させよう」という論文を発表し、文革以後の建設の経験を総括し、今後の方針を示した。黒竜江省、河南省、江西省などがモデルであり、黒竜江省でここ2~3年に建設した各種小型工場、職場、作業班は6,600を越え、文革以前の17年間の建設総数を上まわったと伝えられた。

1970年の中国の地方小型鉄鋼工場の銑鉄生産高は1969年比2.8倍に達した。小型化学肥料工場による窒素肥料と合成アンモニアの生産高は1969年の60~70%増となった。小型化学肥料工場、小型セメント工場の生産高は、すでに全国生産量の40%をしめている。全国の県のほぼ90%に農機修理製造工場が建設され、黒竜江省では耕地の40%が機耕されるようになった。各省とも小型軽工業をおこして軽工業品も自給化に努めている。

前年秋、水利電力部が福建省永春県で農村水利



お隣りの大寨大隊に学ぶ南塆大隊の人びと

電力建設の現場会議を開いてからの冬と春の間に建設された農村中小型水力発電の容量は建国20年間に建設された容量の2倍になったと伝えられる。9月、湖南省株洲市で前年について第2回の全国田植え機械現場会議が開かれ、各種方式の機械が展示され、すでに田植え機は広汎な実用の段階に達したと報道された。このような動きは農作業の労働力を農産加工、小工業に向けることを可能にし、農工業双方の発展に役立つであろう。

#### c. 工業建設

年の前半には大工業都市の再開発の動きがめだつた。まず冶金工業部が「大いに洋奴哲学を打破し、無用を有用に変えよう」と主張し、廃物利用、综合利用、増産節約による新しい工業部門が次々に生れた。たとえば、チャムス市の町の婦女による東風化工原料工場は大工業の廃物から多量の非鉄金属を回収している。次に「社会主義の大協業」によって多くの工場が協力、突撃戦方式で小型化学肥料プラント、小型発電プラント、シリコン単結晶炉などを多量に生産する方式が形成された。さらに小中学校工場などにより、トランジスタなどの大量生産が可能になって工業全体のエレクトロニクス化が進行する。石家荘火力発電所では設備の改造で規定出力を1.5倍に高めたように、既存設備に対する技術革新も新しい傾向である。さらに中国では社会主義生産方式の優越性により公害を克服することが出来るという自信を表明した。

年の半ばに開かれたとみられる国家計画会議以

降、8月に国家建設委員会が「大型企業と中小型企業の同時的推進」、9月に国家計画委員会が「自分で自分を武装する道を歩む」という文章を発表した。以後、鉅山建設のモデルとして河南省邯鄲冶金鉅山、小鉄鋼コンビナートのモデルとして山東省煙台地区、農民に耕地を造成してやったモデルとして第11冶金建設公司、都市の食糧、野菜自給のモデルとして沈陽市が、次々と報道された。石炭は長江以南では炭層が薄く可能性がないとみられていたが、中小炭鉅の建設と新鉅発見で基本的に自給の見込みがついたと報道されている。鉅業の発展に伴って安全管理が問題となり、新5カ年計画開始に先立って各鉅山で安全点検が行われている。

9424工程では巨大な鉄鋼コンビナートを建設中であり、大工業や、人工衛星にみられるような国防産業にも大々的に投資をおこなう計画とみられる。

#### d. 交通・通信

この方面でも1970年にはかなりの進歩が伝えられた。まず関係方面の文章からみると、6月に造船工業系統、11月に軍鉄道兵、12月に航空工業部門がそれぞれ綱領的文書を発表した。これは前述のように戦備の側面も大きい。

道路については、浙江省天目山区の臨安県で公路網が完成、全部の人民公社に車でゆけるようになった例のように、ほとんど全部の省で少数ではあるが、自前生産のトラックが供給されるようになったこととタイミングを合わせて、道路建設にかなりの充実がみられた。河南省の20余の県と市で軽便鉄道を建設、10月には安徽省で一年足らずの期間に150kmの濉阜鉄道が完成した。造船では上海で一工場連続4隻の1万トン級の貨物船を進水させたり、5,000トンの船台で1万トン級の造船をする経験が紹介された。11月には無錫市で「全国セメント造船工業経験交流会議」が開かれた。

運輸部門では7月に上海で「ユニット運輸」現場会議が開かれ、各地で「水陸ユニット運輸」などの合理化が進められた。その他高圧電線を3本から1本に節約した例、陝西省で有線放送電話两用化が進んでいること、東北の工業諸都市でプー

ル配電方式が成功したことなどが注目される。

#### e. 商業・財政

10月19日商業部が発表した論文「中国の社会主義商業の方向」によれば、「根本的にいえば、工業やその他の建設事業の発展の規模と速度は、主として農業がどれだけの商品食糧と工業原料を提供できるか、農業人口からどれだけの労働力をふり向けられるか、また、農業がどれだけの工業製品を吸収できるかによって左右されるのである。」

「社会主義の生産と交換の目的は主として労農同盟を強化することにある。商品交換は現段階において、農民のうけ入れうる唯一の農業と工業の経済的連係方式であり、社会主義の全人民的所有制と集団的所有制との経済的結合の主要方式である。国家は農・副業生産物の必要にたいしては、少額の農業税（国庫収入の10%以下一筆）を徴収する以外、そのほとんどすべてを商品交換を通じて満たしているのである。」

「社会主義商業は物価安定政策を貫徹、実行し、工業製品には薄利多売政策をとり、工農業生産品の交換では等価交換か、または等価交換に近い政策をとり、国家、集団、個人3者の関係を正しく処理して、広範な農民の社会主義的積極性をひき出し、都市、農村の経済を活気づけ、社会主義の基礎をうち固めてきた。」

これらの論断は、文革後の中国の経済政策の集大成といえる。現在の経済政策は、農業に政治力、人力（下放知識青年と幹部）、資材（地方工業）、福祉（医療の下放）など、可能なあらゆる力を注ぎこんだ、農業傾斜生産方式といつてよからう。

当面、次のような構造の一種の産業革命が萌芽的に形成されつつある。「農業は大業に学ぶ」運動を、各省、各地区において深め、広めてゆき、大いに思想と田畑の改造をおこなう。これに奉仕するものに化学肥料、農業用機械、電力などがあり、各省の専区、県、人民公社でこれらを生産する中小工業、小発電所をおこす。沿海大工業都市と各省省都級の都市ではこれらの中小工業にプラントを供給し、これらの需要を通じて重工業が発展する。目下大工業都市ではエレクトロニクス化と既存設備の技術革新の運動が高まりつつある。



こうした萌芽的な産業革命をさらに一層拡大し、大きな躍進をもってゆくためには、中小工業に投資するだけの、農業における余剰が生れなければならないであろう。ここに「農業は大業に学べ」という至上命令があり、この運動の成果こそが今後の建設の規模とテンポを決定することになる。

商業部門では、貧農下層中農による農村商業の管理が進展する一方、都市では商店は真に労働者に奉仕するものであらねばならぬとされる。上海の星火日夜商店は三交代の労働者のために終夜営業をはじめて実現してモデルとなった。工業面でも新しい5カ年計画実施にあたって経済計算工作に力を入れはじめ、11月には、大衆による経済計算で成果をあげた大連染料工場の例が報道された。

#### f. 成果と展望

12月30日の人民日報は「農業は連続8年増産のうに、またもや全面的増産をかちとった」と報じた。全国各地区ともに増産で、河北、河南、山東では歴史上はじめて食糧自給を達成、遼寧省でも自給率が高まったと伝えられる。綿は北部で10~20%増産、南部でも豊作であった。食用油、砂糖、たばこ、茶、果物も、のきなみに増産であった。工業においても1970年は大きな成長があったことはこれまでの叙述から明らかである。

新しい5カ年計画の下に、全国の農民が人民日報の指示にしたがって5年で昔陽県に学べば、5年で食糧生産は倍となり、年率15%以上の成長となろう。これは理想的にすぎるとしても、これまで水準の低かった山区、淮北地区などの生産が高まって来るので年5~10%の成長は確実と思われる。この食糧生産の増大は乗数効果により10~20%の工業生産の成長を確実なものにするであろう。もちろん、これは来るべき5年間に大自然災害がなく、中国が戦争を迫られない場合のみ限られる。

### 対外関係

#### a. 米中会談から反米統一戦線の結成へ

70年の中国外交はワルシャワの米中大使級会談

の2年ぶりの再開から幕あけした。1月20日ワルシャワの中国大使館で約1時間という短時間ながら実務的な雰囲気の中で会談が行なわれ、米側から新聞記者、学者等の相互交換が提案されたといわれる。実現に持込むまでの中国側の積極性からみて、中国の会談再開のねらいは、ニクソン・ドクトリンにともなって抬頭した米国内の対中国接近派への打診ということのみならず、北京の中ソ国境会談でのソ連に対する立場を有利にすることにもあることは明らかであった。2月20日に第136回会談の開催と予想外の早いテンポが注目された。

一方、前年10月開始されていた北京の中ソ国境会談は、目立った進展をみせないまま継続していたが、1月9日の香港大公報は会談の進展しないのはソ連側に責任があると非難し、他方、ソ連各紙は中国国内の戦争準備と反ソ熱を激しく非難し、一時伝えられた戦争発生危険の遠いとはいえず、国境付近の緊張はいぜん続いていた。米中会談再開にソ連は異常な関心を示し「舞台裏のたわむれ」と非難し、米中接近へのソ連のいら立ちを明らかにしていた。2月24日の極東向けモスクワ放送は、国境会談開始以後中止していた文革非難番組を再開し、中ソ関係の雪どけの遠いことを思わせたが、3月に入ってインドシナ情勢が緊迫化するにつれ、緩和のきざしをみせ始めた。

3月18日のカンボジア政変、翌19日のシアヌーク殿下の北京入りは中国外交の新展開への大きな転機となった。シアヌーク殿下の北京空港到着を中国は周総理以下41カ国の北京駐在外国使節を集めて暖かく出迎え、国家元首として待遇した。

4月4日、周恩来総理は急拠北朝鮮を訪問、金日成首相と会談し、7日共同声明を發表した。その声明は、日本軍国主義がすでに復活し、アジアの危険な侵略勢力になっていると指摘し、中朝両国は、反米闘争の一環として日本軍国主義反対の共同闘争を強化することを表明した。北朝鮮との関係は69年後半以来徐々に改善に向かいつつあったが、2月から3月にかけて大使交換が行なわれて国家関係が正常化したのにつづいて、暗にソ連非難を含んでいるこの声明は党関係をも完全に回復したことを明らかにした。

周総理の北朝鮮訪問で注目すべきことは、5日

の歓迎宴の演説で周総理がシアヌーク殿下支持を表明したことである。これは中国の政府指導者がシアヌーク支持を初めて公式に表明したもので、北京のシアヌーク殿下は早速平壤の周総理宛てに感謝電を打ってそれに応えた。また共同声明はベトナム・ラオスの反米闘争への支持と同時に、シアヌーク殿下の3月23日発表の5項目声明の支持を表明した。

4月24日から25日にかけてシアヌーク殿下の呼びかけでラオス・ベトナム・中国の「境界地帯の某地」でインドシナ3国4方面の首脳会議が開催された。25日周総理は、同所で会議の成功を祝して宴会を催し、中国はインドシナ3国人民の「強固な後ろだて」として3国人民の反米共同闘争を全面的に支援すると表明した。この会議の開催場所は中国雲南省だといわれ、シアヌーク殿下の呼びかけとはいえ、中国が会議開催を全面的におぜん立てしたものとみられる。これによって、中国はインドシナの解放勢力の結集に成功すると共に、僅か1カ月足らずの内に、朝鮮半島からインドシナにかけて反米統一戦線の結成に成功したことになり、中国外交が目覚ましく回復してきつつあることを印象づけた。

5月1日毛林首脳はシアヌーク殿下と会見、4日北京でカンボジア王国民族団結政府が成立、折からカンボジアへ侵攻した米国と全面的に対決する姿勢を示した。

11日、レ・ジュアン北ベトナム労働党第1書記がモスクワ訪問の帰途、北京に寄り、毛林首脳と会見した。インドシナの新情勢に対しての中身の共同支援を求めるソ連側の提案について話し合いが行なわれたものとみられるが、ロン・ノル政権と依然外交関係を持つソ連との共同行動を中国が受け入れるわけがなく、18日のプラウダの激しい中国非難がそのことを示した。同日、中国は20日開催予定の米中会談を、米国のカンボジア侵攻によって情勢が重大化したという理由で中止を通告し、当日20日、世界人民の反米闘争を支持する毛沢東主席の声明を発表した。3月のクーデタ以後、シアヌーク殿下を自己の懐に抱え込んだ中国が、それをテコとして、インドシナ戦争への全面的支援、米国との全面的対決の姿勢を強めるなかで、この声明はインドシナ人民への支援を誓い、さら

に、全世界人民に反米闘争へ結集して立上るように呼びかけたものであった。それは同時に、インドシナ新情勢に対して対応の立遅れるソ連を出し抜いて、反米統一戦線を結成して、この地域の主導権を確立した中国外交の自信の表明でもあった。毛沢東はこの声明の中で「当面の世界のおもな傾向は革命である」と述べ、カンチア民族統一戦線の結成とインドシナ3国の解放勢力の結集にあらわれた「革命」の傾向が当面米中戦争という「世界大戦」を抑止する力として働くという情勢認識を示し、さらに世界各国の反米闘争を喚起して「革命」の傾向を一層強化するように呼びかけた。

この声明以後、中国は北朝鮮、インドシナ3国への支援を活発化し、反米統一戦線の強化にのり出したが、その際5、6月の北ベトナム、北朝鮮訪問にみられるようなシアヌーク殿下の活躍と貢献が目立った。8月17日、対カンボジア軍事援助無償供与協定を締結し、また北ベトナムに対する年度の援助協定に「軍事援助」という表現を公然と加えるなど、インドシナ解放勢力への中国の援助強化が十分うかがえる。11月の米軍の限定北爆再開に対し外交部声明で非難すると同時に、「人民日報」は連日社説を掲げて北ベトナムを支援するという力の入れようを示した。

國慶節で林彪副主席は、「プロレタリア国際主義」を堅持して世界各国人民の革命闘争を支援することを強調したが、12月13日の党・政府声明は中国人民に「プロレタリア国際主義」の精神を發揚して全力をあげてベトナム人民を支援するように呼びかけた。従来まで北ベトナムに対し「自力更生」の徹底抗戦を呼びかけていた中国が「プロレタリア国際主義の義務」による全面支援を打出した裏には、米ニクソン政府が和平会談のゆきづまりから、カンボジア政変をひき起こし、ベトナム侵略戦争の「ひきのぼし」から「拡大」へと転じ、そしてソ連の主張する和平路線は破産に追いこまれているとの判断がある。また文革の收拾により国内の戦備体制がととのい、外交的にも共存外交の精力的展開によって国際関係を有利にしたということがベトナム支援を強化しうる基礎条件となっている。

北朝鮮へは、6月の朝鮮戦争20周年に黄永勝総

参謀長が、インドシナ3国4方面の代表と共に訪問し、さらに10月の中国義勇軍派遣20周年記念集会へも代表団を派遣するなど交流・相互支援の体制を強化し、かつての朝鮮戦争における「鮮血で結ばれた友誼」の復活が強調されている。

一方アラブゲリラ支援も70年には積極的であった。2月周総理はナセル・アルブ連合大統領へ反イスラエル闘争を支援する書簡を送り、3月訪中したアラファト・パレスチナ解放機関議長に対し物質的援助の強化を確約したといわれる。7月アラブ連合が米ソの提唱する和平提案を受け入れると、従来から中東問題の政治的解決は米ソによるアラブの「ミュンヘン取引」だと非難する中国は、和平に抵抗するアラブゲリラに援助を積極化し、とくに中国路線に近いといわれるパレスチナ解放戦線(PFLP)やパレスチナ解放人民戦線(PDFLP)へ接近した。(9月のヨルダン内戦中、PFLPのハバシュ議長は中国・北朝鮮を訪問していたと伝えられることは、それを裏付けている)ヨルダン内戦にあたって、9月21日中国政府はヨルダン新軍事政権のゲリラ勢力弾圧は、米国の画策したものと非難する声明を発表し、反米統一戦線の中東へも拡大しようとする意欲をみせた。

注目すべきことは、毛声明には、ソ連非難がなく、69年以來の対ソ対決面での明らかな緩和がみられたことである。おそらく外交目標を「反米」一本に絞り、世界の反米闘争の結集に主力を注ぐことにし、「反ソ」は反米統一戦線の結成にとって障害としないために後退させたものとみられ、ソ連に対しは、反米闘争の展開の中で「米帝国主義」との共犯性、その「手先」としての役割を浮きぼりにし、その「社会帝国主義」としての本質を暴露するというかたちで対処してゆこうとするものであろう。そのためか、中国のソ連に対する名指し非難は、ソ連非難の決定版というべきレーニン生誕記念論文を最後にみられなくなり、もっぱら米国とならぶ「もう一つの超大国」として非難がなされている。

中国が反米統一戦線に主力を注ぐにしたがい中ソ関係が緩和に向かい始めた。5月21日の北京の反米大集会には国境会談のソ連側代表が出席し注目された。6月、周総理はコスイギン首相に地震水害の見舞い電を送り、プラウダがその全文を一

面に掲げ、関係好転のきざしを見せた。7月に入り、両国大使の任命がモスクワ筋から伝えられ、9月、国境通商会談の妥結、10月、トルストコフソ連大使が着任、11月、劉新樞大使が赴任し、貿易協定調印も発表され、国境会談開始から1年近くで、いちおう国家関係の正常化にこぎつけた。国境問題を後まわしにして、まず国家関係の正常化を主張していたのはソ連側であり、北京会談はソ連ペースで進められたともいえ、中国の柔軟な姿勢がみられた。

しかし、この関係改善も社会体制の異なる国との「平和共存5原則」に基づくものであり、「社会帝国主義」批判は基本的には全く変わっていない。例えばイデオロギー問題のからむ東欧の問題では、いぜん厳しいものがある。9月の西独・ソ連武力不行使協定を米ソ両「超大国」の結託と争奪の産物と非難し、12月のポーランド暴動は「ソ修社会帝国主義の東欧植民地支配の破綻」を明白にしたと評価した。これをめぐって、5月以来途絶えていた中ソの非難応酬が再開され、また12月末、国境河川航行合同委員会は合意に達しなかったと発表されるなど、北京の国境会談の早急の妥結は望めそうにない。

## b. 共存外交の展開

70年の大使派遣は15カ国にのぼり、昨年(69年)の18カ国とあわせると文革後33カ国へ新たに大使が赴任した。また新たに5カ国と国交を樹立し、70年は「平和共存5原則」による中国外交の目覚しい展開がみられた。

毛声明のあと6月以降、アフリカ諸国を中心に東欧・西欧の各国の代表団が続々訪中し、各代表団に対し、いずれも毛・林首脳が会見に出た。まずアフリカ諸国からみてゆくと、訪中した代表団はソマリア・スーダン、タンザニア、ザンビア、コンゴ、南イエーメンと7カ国に及び、アフリカに占める中国外交の比重の大きさを再認識させた。その中でも注目されるのはタンザン鉄道の建設である。タンザニアの首都ダルエスサラームとザンビアの銅山地帯を結ぶ全長1,900キロの鉄道建設に総額約4億ドル、無利子、5年間据えおき30年返済という寛大な条件の援助を与え、7月に議定書が調印され、10月26日に起工式が行なわれ、

本格的工事に入った。この援助のねらいは、産出した銅の輸送上、依存を余儀なくされていた白人支配のローデシアとポルトガル植民地アンゴラからザンビアを経済的に自立させることであり、中国が後進国援助で目的とする「自力更生の経済建設への援助」の典型といえることができる。すでに2,000から3,000人の中国人技師と労働者が現地では働いているもようで、現地の労働者と同じ生活条件で寝食を共にするという「中国流」の方式が目される。このやり方は他のアフリカ諸国に派遣されている農業技術指導者や医療隊などにもみられ、地味ではあるが、現地人と密接に結びついた援助方式が好評を博しているといわれる。11月の外国兵のギニア侵攻事件にあたり、新華社は詳しく事件を報道するとともに異例の政府声明を出して米国とポルトガル植民地主義を激しく非難し、中国のアフリカ支援の並みなみならぬ熱意を示した。9月の第3回非同盟諸国首脳会議へ周総理は祝電を送り、人民日報は社説を発表し、この会議の決議・宣言は「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の団結、反帝の共通の願いを反映しており、帝国主義と新旧植民地主義に反対し、人種差別に反対し、『超大国』の世界制覇に反対する各国人民の闘争に積極的に貢献した」と高く評価した。

東欧に対しては、ソ連からの自主性の強い国から順次大使を派遣するなど対ソ工作が十分考慮されている。とくに69年後半からみられたユーゴへの接近が具体化し、12年ぶりで大使交換が実現した。中国はユーゴを社会主義国とはみなしていないが、ソ連からの自主性を高く評価し、また非同盟諸国会議のイニシアティブをとっているその役割も評価に入れて関係正常化に踏み切ったものであろう。ルーマニアに対しては、解放26周年への祝電で、その「独立自主・自力更生」をたたえ、同時に両国の関係は「プロレタリア国際主義」を基礎としてと述べ、ルーマニアを社会主義国として評価したことを明らかにした。

対西欧では、カナダ、イタリアとの国交樹立がある。カナダとの1年9カ月に及ぶ交渉で討議の中心議題はいうまでもなく「台湾問題」であった。中国は台湾の中国帰属を主張し、それをカナダが承認するという方式を一貫して固持していた

が、結局、台湾の中国帰属を主張する中国の立場をカナダが「テーク・ノート（留意）」するという形に落着いた。これは国交樹立方式に新例を開いたものであったが、明らかに中国側の譲歩である。ついでイタリアがこの「カナダ方式」を踏襲し、この両国の中国承認は、他の西欧諸国への刺激となり、オーストリア、ルクセンブルグなどが後に続くものとみられる。

かつて米ソ共存体制打破の先駆となった中仏関係は7月のベタンクール地域開発相の訪中、11月のクープドミュルビル元首相の訪中など、積極的なものがみられた。ドゴール將軍の死去にあたって毛沢東主席は「民族の独立を守った不屈の戦士」とたたえる弔電を送り、2度の訪中団に対し、中国はドゴール外交の踏襲を暗に注文したといわれる。また文革で悪化していたイギリスとも関係改善の動きがみられた。中国側が抑留者を釈放し、英国側は香港政庁に反英暴動の逮捕者を釈放させて応えるなど、相互に歩みよりをみせ、9月に英外務省の極東部長が訪中し、大使交換（代理大使級）交渉が行なわれたといわれる。

米国にとって「裏庭」とみられていたラテンアメリカへも中国は影響力を及ぼし始めた。チリで10月アリエンデ左翼政権が成立すると、周総理は早速祝電を送るとともに、労働者代表団を送り、積極的に働きかけを行ない、12月15日、「カナダ方式」で外交関係を樹立した。11月20日の人民日報社説は、米国の領海範囲3海哩説に反対して200海哩を主張するラテンアメリカ14カ国の行動を、ラテンアメリカ人民の反米闘争の大きな発展と賞賛し、支持を表明した。

アジア諸国に対する中国の外交関係は、ビルマ以西にとどまり、東南アジアはまだその舞台に登場していない。パキスタンとの友好関係は従来通り維持されており、11月訪中したヤヒア・カーン大統領に中国は2億ドルの借款供与を約束した。この援助はタンザン鉄道につぐ大規模なもので、「平和共存5原則による国家関係の手本」（11月14日の共同コミュニケ）であるパキスタンとの友好関係に対する中国の力の入れようを示すものである。

中印紛争以来冷却化していたインドとの関係改善のきざしが見られたのは注目される。2月、ネ

パールを訪問した郭沫若特使がインドのギリ大統領と歓談したが、これは中印紛争以来初めての両国政府要人の接触であった。10月12日カイロで柴沢民大使がインド大使を訪問し会談したと伝えられ、すでに国交正常化のための予備折衝が行なわれているといわれる。67年の反中国暴動以来悪化していたビルマとの関係では11月、ビルマの大使の北京赴任が実現した。インド、ビルマにみられた関係改善の動きは、今後の中国の東南アジア外交の一つの側面をうらなうものとして注目される。

マレーシア、インドネシア、タイ、ビルマ、インド、フィリピンなどの反政府武装闘争に対し、中国はひきつづき声援を送っているが、そのなかでも68年再建されたフィリピン共産党の指導下にある「新人民軍」を新華社が初めて報道したこと、ナクサライトと呼ばれるインドの西ベンガル州を中心とする農民武装闘争をしばしば報道したことなどが目立った。

秋の国連総会の中国代表権問題討議で、中国招請・国府追放のアルバニア等18カ国決議案が、賛成51対反対49という少差ながら可決されたことは、カナダ、イタリアとの国交樹立以来盛り上げてきた中国の国際舞台登場の潮流を不動のものとして印象づけた出来事であった。これは同時に従来より重要事項方式をとってきた米国、日本などの中国の国連しめ出し、国際社会での中国孤立化の政策の破綻を明らかにし、重要事項方式が再検討をせまられるに至った。すでに代表権討議でのフィリップス米代表の「2つの中国」を示唆する演説にあらわれたように、米国、日本などは、中国政策の転換を真剣に検討し始めた。

一方、中国はアジア・アフリカ諸国の国連での中国の合法的権利回復の要求に感謝を示し、これを国連を舞台とする中小国の大國の世界支配への闘争であり、米国の画策する「2つの中国」をつくる陰謀を破綻させる動きとして評価し、従来の否定的な国連評価からの転換をみせた。

以上の中国のアジア、アフリカ、ラテンアメリカに対する共存外交展開のスローガンは「團結反帝」、「超大国の世界支配反対」であり、「帝國主義の干渉、侵略、支配に反対して國家の主權と民族の獨立を守る」である。東欧、西欧に対して

は、米ソ大國からの自主性である。これらのスローガンから見てとれるように、中国が柔軟かつ広範に「平和共存5原則」外交を積極的に展開するねらいは、中小國を幅広く結集して、米ソ大國の覇權主義に反対し、その強權政治を阻止することにあり、さらには米ソ共存による世界支配、中国封じ込め体制を打破することにあるといえよう。この精力的な共存外交展開のなかで、特徴的なことは柔軟な現実的アプローチで、例えばユーゴへの接近、非同盟諸國首腦會議の積極的評価、カナダ・イタリアとの国交樹立における台湾問題での譲歩、などにみられる。

## 日中関係

### a. 軍國主義復活論と国交回復運動の積極化

70年の日中関係は中国外交の積極的展開を反映してまた活発な展開をみせた。

1カ月以上に及ぶ難航を重ねた覚書貿易交渉の政治会談は4月19日共同コミュニケを発表し、その中で中国側は日本軍國主義の復活及び佐藤政府を激しく非難し、内容は予想以上に厳しいものであった。69年の日米共同声明が台湾に触れたことに、中国は日本の侵略性をよみとり、中国側は態度を硬化させていたが、交渉にあたった古井喜実氏は、厳しい内容のコミュニケに同意することで、かろうじて覚書貿易ルートをつないだ。このコミュニケは日本国内に様々の波紋をなげかけたが、さらに同じ日、周恩来総理は松村訪中との会談で対日貿易停止の4条件、いわゆる周4条件を提示し、日本の経済界に一大旋風をまきおこした。この4条件のねらいは、台湾・韓国への日本の経済進出をけん制し、インドシナ戦争への日本企業の加担を阻止し、日米合弁企業を通しての米国の中国市場売り込みを拒否することにあった。これは当然ながら日本軍國主義論と密接に関連するもので、中国の日本軍國主義復活反対の具体的措置だといえる。日本の企業、商社は、この原則によって台湾、中国いずれをとるか選択をせまられることになり、それによって中国は「親米的独占資本」を選別し、その孤立化をねらったといえる。

5月初め、早速4条件の具体的適用が行なわ

れ、住友化学、三菱重工など4社が日中貿易から締め出され、日華協力委員会へ出席した4大商社のダミーに対しても、既契約破棄、取引関係の断絶が通告された。ついで7月、日華協力委員会に出席した全企業に対し、8月18日、貿易関係の断絶が通告された。その中には去就の注目された新日鉄が含まれていた。しかし、5月の住友金属を筆頭に4条件受け入れを表明する企業が続々と現れ、12月初めまでに700社近くに達した。

一方、人民日報は社説、評論などで日本軍国主義論を幅広く展開した。日本軍国主義復活論は4月初めの中朝共同声明で初めて明確なかたちで登場したもので、朝鮮半島からインドシナまでの反米統一戦線形成の前提条件として出されてきたものである。9月3日の抗日戦争勝利記念の共同社説は、日本軍国主義復活の指標をまとめて掲げ、財閥の復活とその軍事産業体制化、自衛隊の4次防にみられる軍備拡張計画、警察力の増強により名実ともに「超警察国家」となっていること、アジアへの経済進出と原料資源の収奪、日韓台の軍事結託の強化、映画等にあらわれた戦争世論づくり、などを指摘した。その後、防衛白書、三島事件、映画「日本海大海戦」「山本五十六」などを逐次とりあげては日本軍国主義復活の「しるし」として非難した。

とくに中国が関心を示したのは、日韓台3国による尖閣列島付近の海底石油資源開発計画で、この計画は中国と北朝鮮の主権に対する侵犯だと非難し、3月発足した3国連絡委員会は「日本軍国主義を盟主とする東北アジア反革命同盟の実体」と激しく非難した。

このように中国が日本軍国主義非難を強化するなかで、日本国内で社会党を中心として日中国交回復運動がようやく動き始めた。8月の佐々木元委員長の訪中で打診が行なわれた後、10月第5次社会党代表団の訪中が実現した。中日友好協会との共同コミュニケは、米帝国主義と日本軍国主義の復活に反対し、日中友好・国交回復をめざす広範な連合戦線を組織するという社会党の提案した4原則を骨子とし、中国側がこれに支持を表明したものであった。当初とりざたされた「4つの敵」論に中国側は固執することなく、日本国内の条件にあった戦いを進めるという社会党の自主的

立場を尊重したものであった。コミュニケはまた、日中友好・国交回復運動を反米帝、反日本軍国主義闘争の一環として位置づけた。

これより先、10月北京で開かれた浅沼遭難10周年記念行事に参加した日中友好協会正統本部の宮崎、黒田両派も、「反米帝、反日軍」で統一する動きをみせ、中国はコミュニケにうたったように日本国内の日中友好勢力を幅広く結集することに主眼をおいている。

カナダ、イタリアの中国承認、国連でのアルバニア案の可決など各国の中国接近ムードと中国の国際舞台復帰の潮流がさからえないものとなってきた中で、政府は従来の重要事項指定方式からの方針転換をせまられ、また各政党は日中友好・国交回復運動にそれぞれ積極的に取り組みを開始した。71年2月発足予定の社会党の日中国交回復国民会議、12月発足した公明党の日中国交正常化協議会、そして民社党の「2つの中国」から「一つの中国」論への方針転換、などがあげられるが、その中でも自民党代議士75人を含む超党派の日中国交回復促進議員連盟が379名という全国会議員の過半数を結集して12月9日発足したことは、特筆すべきことである。

#### b. 急増した日中貿易

1970年の日中貿易額は輸出5億7170万ドル、輸入2億5376万ドルで輸出入合計8億2547万ドル（通関実績）と史上最高を記録した（前年比32%増）。文化大革命の収束によって中国の経済は著しく回復し、経済建設のため、日本から鉄鋼、機械などを大量に買付けたためとみられる。とくに機械類は2.5倍、その中でも工作機械は4倍近く増えたことが注目される。輸入はくらげ、えびなど食料品が伸びた程度で、大豆、塩はむしろ減少した。このような中で、秋の広州交易会に日本から620社、1,140人という史上最高の参加があったが、成約状況は悪く成約高は1億3800万ドルにとどまり、昨年秋の1億9800万ドルに比べ急減した。自動車業界、工作機械業界などを中心に産業界の中国接近ムードが高まっているとはいえ、周4条件、国交樹立した西欧勢の進出など、政治的ハンディキャップにより、今後の日本貿易の伸びなやみを予想させる材料も多い。

## 重要日誌

### 1月

#### I 政治

1日 ▶「人民日報」「紅旗」「解放軍報」共同社説、「偉大な70年代を迎えて」——「中国は当然、人類にかなり大きな貢献をしなければならない」という毛主席の言葉を強調した（参考資料参照）。

5日 ▶雲南省昆明以南に7級の地震あり。

▶空軍司令員呉法憲ら、台湾より飛行機で投降した黄天明、朱京蓉と会見。

6日 ▶各地で映画「地道戦」「地雷戦」上映、人民日報は感想文を多く掲載。

▶8341部隊駐北京27列車車両工場毛沢東思想宣伝隊、「毛主席の建党路線に沿って勝利のうちに前進しよう」——この工場は、整党建党の「6工場2校」モデルのひとつ。

9日 ▶「戦傷救護図冊」ベストセラーに。これは昨年11月、軍第263病院が編集したもの、核による戦傷の一項あり（毎日新聞）。

14日 ▶最近、広州部隊で典型工作経験交流会議開催。

▶最近、全国医薬界の毛沢東思想活学活用経験交流大会開かる。

15日 ▶首都鋼鉄公司革命大批判組：「70プロレタリア階級の政治を突出させ、社会主義革命競争を展開しよう」——「この競争は生産建設へ転入する信号弾である」とみる人々を批判。革命、団結、進歩を競うことを強調。

16日 ▶デーリー・エクスプレス、戦備の進行を報道——14歳～18歳の新兵士100万人徴兵の動き、モンゴル国境での通信線建設の動き、北京市内と郊外で食料貯蔵とざんごう掘り進む。

▶浙江省全省に政治夜学校が拡大した。

20日 ▶老幹部の模範、王国福——北京市大興県紅星人民公社銀星大隊大白楼生産隊革命領導小組組長として昨年11月6日病死。身を挺して革命と生産に専念。北京市革命委員会が「王国福同志に学ぶことに関する決定」をして以来王国福に学ぶ運動高まる。

31日 ▶最近、広州部隊が毛沢東思想学習積極分子代表大会を開く。17年来の脚マヒをハリで治療した陳淑清がモデルとして報道された。

#### II 経済

9日 ▶解放軍の農副業生産の成果大——1969年の食料

生産、養豚は史上最高。大部分の部隊が肉と野菜を自給、食糧、食油、塩、石炭、薬品の大部分を自給する部隊も多い。

11日 ▶「人民日報」評論員論文、「高い質を保証しよう」——大衆に高度の革命的責任感を発揮させ、無政府主義思想に反対し、高質を保証しよう。

13日 ▶江虹論文、「経済領域の階級闘争を真剣にやろう」——「紅旗」思想評論。まず経済領域の階級闘争についての認識を高め、階級敵がプロレタリア独裁の経済的土台を破壊しようとしている点をとらえるべきである。こうすれば、闘争、批判、改革の展開に有利であり、階級隊伍の純潔化にも有利である。商売に「大した腕をもつ」ような人間に依拠してはならない。各級は正面からこの問題にとりくむべきである。

15日 ▶冶金工業部革命大批判執筆グループ、「大いに洋奴哲学を打破し、無用物を有用物に変えよう」——年産10万トンの冶金炉からは毎日数100トンの硫黄と有用金属を含む煙が出る。資本主義の道を歩む実権派はこれを「废物」として放棄していたが、労働者はこれから酸と有用金属を回収、「無用」を「有用」に転じた。

26日 ▶中国は戦略物資の備蓄に努力中——ロンドン消息筋は、中国が銅、鉛、亜鉛、アルミ、鉄鋼、ゴムなどの備蓄をすすめ、タングステン、アンチモン、鉍石の輸出を停止している、と述べた。

#### III 外交

2日 ▶キューバ解放11周年レセプション北京で開催。

▶中ソ会談のソ連側首席代表クズネツォフ外務次官、北京へ戻る。

5日 ▶ソ連で3年ぶりに外交官に人民日報の配達を開始。

▶新華社、アグニュー米副大統領の台湾訪問を非難。

6日 ▶康生中共政治局常務委員、ジャック・ジュルケ氏を団長とするフランスML共産党代表団と会見。

▶米國務省、パンフレット「共産中国」を公表して、中国は、近くアジアで「核外交」を演ずる能力を持つようになることを示唆。

8日 ▶ワルシャワの雷陽中国臨時代理大使、米大使館を訪問して、20日に米中大使級会談を再開することに合意。

9日 ▶香港「大公報」、中ソ国境会談が進展しない責任はソ連側にあると非難。

トマス通信、「中国における軍事的な精神異常」と題する解説報道で、中国指導層は米ソ結託の中国包囲の危険をあおって国内の全面的な軍国化を進めていると非難。

トソ連駐在大使館、アグニュー訪台に際し、ソ連が台湾を「国家」と評価したことに対して抗議。

11日 ト林海雲対外貿易部長代理を団長とする貿易代表団アルバニア訪問。20日にギニア訪問。

15日 トロジャーズ米国務長官、20日の米中会談で両国の報道関係者と教育関係者の相互交流、貿易制限の緩和の実現を期待すると述べる。

19日 ト元ポーランドの中国駐在大使、ポーランドが米中会談を盗聴してソ連へ通報していた事実を明らかにした。

20日 ト第135回米中大使級会談、ワルシャワの中国大使館で開催——中国側、雷陽駐ポーランド臨時代理大使、米側はステッセル駐ポーランド大使。2年ぶりの再開であったが、1時間という異例の短さ。

ト極東向けモスクワ放送、米中会談を非難。

23日 ト北京放送、アグニュー訪台に関してニクソン政権の「新アジア政策」と米ソの提唱する「アジア集団安保体制」を非難。

29日 ト中朝鴨緑江・図們江航行協力委員会第9回会議の議定書調印。

30日 トモスクワの消息筋によれば、中ソ会談で、中国側はすでに提案済みの双方の国境兵力相互引離し提案に新たに核兵器不行使協定を結びつけるようにソ連側に提案したもよう（AFP）。

#### IV 日 中

7日 ト愛知外相、外務省幹部会議で、「70年代の最大の外交課題」として中国問題にとりくむよう指示。

9日 ト佐藤首相、「吉田書簡」問題については慎重に発言するよう外相に指示。中国向け輸銀資金使用に関し、当面政策を変更する意思のないことを表明。

13日 ト中国抑留中の日本人釈放問題について昨年6月、ストックホルム駐在スウェーデン日本大使が中国大使に政府レベルでの接触を試みた事実を外務省筋が明らかにした。

20日 ト昨年の日中貿易額は史上最高——大蔵省の発表した輸出入通関統計によると昨年の日中貿易総額は6億2560万ドル（前年比13.8%増）にのぼり、これまでの最高の1966年を460万ドル上まわる。

## 2 月

### I 政 治

1日 ト「紅旗」2号、革命歴史歌曲5曲を発表、普及をはかる。すべて抗日戦期のもの。

2日 ト広東省革命委員会党核心小組、全省党員に対し新党章学習班を組織。昨年冬、今春の間に党員45万5000人、入党要求者16万3000人、支部委員以上の骨幹12万6000人に訓練終る。

4日 ト北京、上海、天津などで春季愛国衛生運動を展開。

5日 ト福建前線部隊司令部、春節の2月7日に砲撃停止を命令。

7日 ト全国で擁軍優属、擁政愛民活動が行なわれている——各級革命委員会は軍人、軍属を慰問、軍は昨12月29日の「新年と春節期間に擁政愛民活動を展開することに関する通知」ののっとり愛民活動を展開。

10日 ト海南島上空で米軍用無人偵察機1機墜落——11日、中央軍委が防空部隊某部隊を表彰。12日、「人民日報」と「解放軍報」評論員が「常に備えを怠らず、祖國保衛に新しい手がらをたてよう」という文章発表。

13日 ト映画「上海に戦う」、「探親記」批判さる——「光明日報」と、「紅旗」2号「革命戦争は大変良い」による。

16日 ト「紅旗」2号論評、「小評論の威力は大きい」——江蘇省東台县六里大隊の調査報告。

### II 經 済

1日 ト「紅旗」思想評論、宮効聞論文、「浪費に理屈あり」を反論す——9424工程は大型鉄鋼コンビナートを建設中であるが、労働者は、「子孫の代までの大事業ゆえ、多少の出費は大目に見る」、「早めに完工するには多少の浪費は止むをえず」、「重点工程だからふんだんに入用物を手に入れるべし」などの考え方を批判し節約して建設にあたっている。

3日 ト河南省革命委員会執筆グループ、「わが国社会主義農業の発展の道」——「紅旗」2号掲載（参考資料参照）。

5日 ト吉林省革命委員会執筆グループ、「社会主義建設と経済領域の階級闘争——孫冶方の修正主義経済理論批判」——社会主義社会には商品が存在し、価値法則が存在し、これらは社会主義建設の武器として用いられる。国家財政収入中、90%前後は国营経済から来る。

ト中国科学院氷河、ステップ、砂漠研究所、文革を経て成果上がる——蘭州に1958年に創設された。最近、ステップ工事法、砂漠の道路建設、泥流の治理などで実績上げる。

6日 ト上海、北京、天津、武漢、広州などの市場は繁栄している。

7日 ト冬季農地基本建設の成果——全国共通の特色は、規模が大きく、進度が早く、質が良いこと。小型水利工程を主とし、食糧低産区に力を入れ、とくに山区の



水利水電建設に成果が上がっている。

8日 ▶安徽省革命大批判執筆グループ、「農村経済領域の階級闘争をしっかりとやる」——「紅旗」2号思想評論。形勢大いに良い中で一部の人民公社、生産隊では階級闘争が非常に鋭くあらわれている。この問題をしっかりとつかみ、革命大批判により大衆を立上らせてこれを処理すれば、闘争、批判、改革が一層深化することになる。

19日 ▶河南省林県は農村の小型水力発電所建設に成果を上げる——自力更生で中小型水力発電所14カ所を建設、総容量4000余kW、15人民公社のうち13に電気が通じ、電力灌漑ステーション154カ所、電気井戸194個、農産品加工場244カ所が建設され、約30%の農家に電灯がついた。

21日 ▶日本外務省、1969年の中国対外貿易推計を発表——輸出21億1900万ドル（前年比4.5%増）、輸入18億5300万ドル（3.6%増）輸出入計38億7200万ドル（4%増）となった。英・仏・伊など対西欧諸国貿易の伸び12.4%。対共産圏の貿易は前年比4%減で、対ソ貿易額は5600万ドル。

22日 ▶家庭婦女の町工場が大工場の廃物から高質化工品を生産——黒竜江省チャムス市東風化原料工場では2年間に鉛丹15トン、硫酸銅8トン、硫酸アルミ500余トンを生産した。

23日 ▶北方の広域と長江の中下流域に雨雪があり、春耕と春小麦に有利。

### III 外 交

2日 ▶中共中央、ベトナム労働党中央委員会へ創立40周年の祝電。

▶周総理、ナセル・アラブ連合大統領へ米・イスラエルの侵略に反対する闘争を支持する書簡を送る。

4日 ▶第136回米中大使級会談を20日に開催すると新華社発表。米國務省も同日発表。

▶タス通信、中央アジアの約2万キロにわたる中国との国境沿いのソ軍部隊に対し、戦闘準備体制強化の指令が出されたと報道。

8日 ▶中国・セイロン、セイロンの綿紡績工場建設援助の交換文書に調印。

11日 ▶ケニア駐在の中国大使館で爆破事件。大使館当局、ケニア外務省へ抗議。

▶新華社、米国のF100戦闘爆撃機の国府供与を非難。

14日 ▶英実業家ウィリアム・マクベイン氏釈放さる。

17日 ▶周総理、北朝鮮の玄俊極駐中国大使と会見。2年半ぶりの帰任判明。

▶周総理、アラブ連合の駐中国大使と会見。ナセル大

統領からの返書を受けとる。

20日 ▶第136回米中大使級会談、ワルシャワの米大使館で開催。1時間で終わる。

▶米国防年次報告、中国は今年中にICBMの発射実験を行ない、MRBM（準中距離弾道弾）の配備を始めるであろうと述べる。

23日 ▶中国政府当局、北京駐在のソ連大使館員のソ連軍戦没兵士墓参のための国内旅行申請を拒否。

24日 ▶モスクワ放送、昨年9月29日以来中止されていた中国の文革非難番組を再開。

25日 ▶郭沫若氏、特使としてネパール皇太子の結婚式に出席のためネパール訪問。

27日 ▶周化民対外貿易部副部長を団長とする貿易代表团、北朝鮮訪問。

### IV 日 中

3日 ▶日本政府、核拡散防止条約調印声明の前文で、初めて中国を中華人民共和国と呼ぶ。

▶旭ダウ、三井ポリケミカルなど、米国の大企業、在日合弁会社を通じ中国進出の姿勢を打出す。

4日 ▶北京放送、原田防衛庁第5幕僚室長の訪台を非難。

12日 ▶3月中旬の松村謙三氏の訪中とそれに先立つ自民党の古井喜美氏の覚書交渉のための訪中を歓迎する旨の中国からの正式連絡入る。

17日 ▶新華社評論「アジア制覇の野望の大暴露」、佐藤首相の国会施政方針演説を批判。

24日 ▶新華社記者報道「『台湾独立運動』の陰謀に拍車をかける米日反動派」

## 3 月

### I 政 治

3日 ▶辺哲論文、「農村の整党建党には必ず2つの道の闘争問題をつかまなければならない」——思想の整頓にあたって並列的にあらゆる問題を取りあげ主要矛盾をつかまない者、文革3年を経て2つの道の闘争問題は重要でないと考える者などを批判。

4日 ▶侯勤文、「毛沢東思想はわが国の医学発展の道を照らす」——人民への奉仕、唯物弁証法、中西医結合を特徴として挙げ、流行病、伝染病、地方病の防治、大面積火傷、嚔啞者の治療、切断された手足の接合などに成果をあげていると指摘。（「紅旗」3号）。

▶江蘇省淮安阜城東公社蔣南大隊では「階級闘争分析会」を開き成果を上げる。

7日 ▶南方13省、市、自治区の血吸虫防治工作会議開催——上海で張春橋の主催で開催され、中共中央の指示に基づき、各地に防治工作指導小組を再建した。

20日 ▶党中央弁公庁「5・7」学校、思想、生産、体質で成果上がる——昨年1月に開設され、1年間に湖の埋立てと開墾で5,000ムーの耕地をつくり、食糧、食油、綿を自給し、野菜と肉も半分自給化した。

25日 ▶中国南部で大衆裁判の波——香港への旅行者の話によれば、3月前半を中心にして、広東省の140人以上をはじめ各地で数百人が大衆裁判ののち処刑された。罪名は殺人、放火、暴行、強盗、スパイ、姦通、汚職、窃盗、やみ取引などに及んでいる（AFP）。

30日 ▶河北省宝坻県には5,000余の知識青年が安家落戸している。

31日 ▶浙江省革命委員会執筆グループ、「プロレタリア階級教育革命は大いにやりがいがある——“教師にはなりがいが無い”に反駁する」（「紅旗」4号）。

## II 経 済

2日 ▶「紅旗」思想評論、「プロレタリアの政治を突出させ、春耕生産をしっかりとやろう」——「生産はすでに頭打ちだ」、「これ位でまあまあだ」、「生産をやるのは『危険』だ」などの考え方を批判。

3日 ▶中国科学院動物研究所、林虫防治グループの成果——1969年下半期から河南省信陽区で農民から再教育を受け、松毛虫を新菌剤、寄生蜂で防除し、一種の菌剤で稲つと虫を防治する手法をあみ出した。

5日 ▶呉正論文、「電子工業の発展を束縛する精神的鎖を粉碎しよう」——劉少奇一派の「輸入せざるをえず」、「模造の方が自作より良い」、「国際的な積極性を發揮させよ」といった議論を反駁。

6日 ▶国務院は綿花生産会議を開催——22の省、市、自治区、68の重点棉産区、263の重点棉県の代表、および紡績工業、綿花加工・買付部門など代表500余名が出席、44の先進的経験を総括した。

参照：「人民日報」社説（7日）、「大衆と相談して農業の新たな豊作をかちとろう」

11日 ▶杭州市革命委員会執筆グループ、「工業経済領域の階級闘争をまじめにやろう」——国营工場での階級闘争を見てとれぬ人々がいる。国营工場には多量の物資と資金が流れており、階級敵は工場間、工場と農村商業間などの協力、加工、売買関係を利用して汚職、窃盗、投機から売りなどをやる。工場の所有制はつきつめれば指導権の問題であり、敵はこの指導権をうばうか、代理人を作ろうとする。新設工場でも事情は同じである。

17日 ▶全国で大規模な植林が進む——春季植林運動による植樹面積は1200万ムー余に達し、去年に比べて大幅に拡大している。

20日 ▶江蘇省で淮河の長江への排水溝工事完成——昨年10月から20余万の大軍で約100kmの排水溝を完成。

22日 ▶「遼寧日報」社説、「偉大な《鞍鋼憲法》万才」——工業に大衆運動をつらぬくという毛主席の1960年3月の「鞍鋼憲法」をめぐる10年にわたる2つの司令部の闘争史。遼寧省革命委員会は、この問題に関する工業交通戦線毛沢東思想活学活用講用会を開いた。

29日 ▶「人民日報」社説、「自力更生、艱苦奮闘の方針をあらゆる基層において実現させよう」——われわれは毛主席の一連の社会主義建設の路線、方針、政策を断固実行し、「鞍鋼憲法」をまじめに執行することにより、今年の工業生産計画を完成していかなければならない。

30日 ▶マレーシアからのゴム買付け急増——1月の買付けは750万ドルで、1963年以来の月間最高。去年は8万9085トンを買付け、1967年の1万6121トンに比べて急増している。

31日 ▶湖南省と広西省では基本的に石炭自給を実現した。

## III 外 交

1日 ▶ネパール訪問中の郭沫若特使、インド大使館主催のネパール皇太子結婚祝賀パーティに出席してギリ・インド大統領と歓談。

2日 ▶上海で港灣規則に違反した疑いで、英貨物船2隻の乗組員22名抑留さる。13日に釈放。

6日 ▶人民日報評論員論文「ラオス人民の抗米救国闘争を断固支持する」、米國がタイ国軍を率いてラオスに介入したと非難。

10日 ▶中国、ネパールの第4次5カ年計画に対する3500万ドルの借款供与に合意。

▶中国・ギニア、医療協力議定書に調印。

11日 ▶郭沫若氏を団長とする中国友好代表团、ヤヒア・カーン・パキスタン大統領と会見（10日訪問）。

14日 ▶中国、北ベトナム、1970年度科学技術協力議定書に調印。

16日 ▶ベトナム人居留民による北京のカンボジア大使館破壊というデマはねつ造である、と新華社が権限を受けて声明。

▶新華社、インド政府がダライ・ラマのチベット独立の策動を容認していることは中国の内政への干渉政策であると非難。

▶米艦の海南島琼海以東地区領海への侵入に中国外交部スポークスマン473回目の警告。

▶米國務省、これまで報道陣、学者、医師などに限られていた中国訪問の旅券を“合法的な旅行目的”を持つ米國人すべてに発給すると旅行制限緩和を発表。

19日 ▶カンボジアのシアヌーク殿下、北京到着——周総理、李先念副総理、41カ國の中国駐在使節、外交官出迎え。

▶周化民対外貿易部副部長を団長とする中国政府貿易代表団、ナセル大統領と会見（10日訪問）。

21日 ▶新華社、シアヌーク殿下の20日発表の声明の全文を報道。

23日 ▶新任の李雲川・北朝鮮駐在大使赴任。

▶北京のシアヌーク殿下、新しい民族団結政府を成立させ、民族解放軍を創設し、カンプチア民族統一戦線を結成して、米帝国主義と闘争し祖国を解放することを宣言する声明を発表。

26日 ▶中国外交部声明——21日のラオス愛国戦線党声明を支持、ラオス侵略戦争の拡大に拍車をかけるアメリカ帝国主義とタイ反動派を非難。

▶新華社記者報道「米帝国主義はカンボジアの主権、独立、中立、領土保全を破壊した元凶である」。

27日 ▶周総理、アラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長を団長とするパレスチナ民族解放運動（ファタ）代表団と会見。武器援助の強化を確約（21日～28日訪中）。

29日 ▶アンナ・ルイズ・ストロング女史、北京で逝去。

#### IV 日 中

5日 ▶日本外務省、中国からわが国への入国者に対する渡航証明書の受渡し手続きを日中覚書貿易事務所の北京駐在連絡所で代行する方針を決定。

6日 ▶日本政府、広州交易会に参加するため再入国許可を申請していた在日華商34人のうち個別審査のうえ21人に認可。

7日 ▶日中覚書貿易継続交渉のため、訪中の古井喜美氏ら日本側代表団北京着。

10日 ▶日中覚書貿易継続交渉開始。中国側は劉希文氏、日本側古井喜美氏の各代表。

13日 ▶藤山愛一郎代議士の訪中に中国側から歓迎の回答。20日に松村謙三氏らとともに訪中。

18日 ▶香港の中国系紙「大公報」、創価学会が日本軍国主義の侵略政策に奉仕するため香港で活動を強化していると非難。

▶新華社報道「政治、経済、軍事の各面で結託を強めるソ連修正主義と日本反動派」、ノビコフ・ソ連閣僚会議副議長の訪日を非難。

21日 ▶新華社記者報道「軍備拡張・戦争準備に狂奔する日本反動派」

22日 ▶松村謙三氏を団長とする、藤山、川崎、田川氏ら訪中使節団、北京着。

## 4 月

### I 政 治

1日 ▶「人民日報」社説、「9全大会のさし示す針路

にそって勝利からいっそう大きな勝利へと前進しよう」

▶黒竜江省革命委員会執筆グループ、「プロレタリア階級独裁をいちだんと強化しよう」——階級敵に対して、「じっくりと、力強く、的確に打撃を与える」ことを強調。

3日 ▶軍の毛沢東思想学習の水準新しい段階に達す——9全大会1周年を迎えて軍ではプロレタリア独裁の観念が高まり、支左工作も成果が上がっている。

14日 ▶「人民日報」コメント、「意見を出したがる青年に正しく応えよ」——要旨。意見を出したがるのは青年の長所であり、これを積極的に伸ばし、革命精神のない「イエスマン」にしてはならない。

15日 ▶全軍は新党章をまじめに学習し、党組織の建設は一層高まる——各級党組織の指導的人々は指導グループの革命化に努めている。

20日 ▶新疆の革命と生産の形勢は大変良い——1年来毛沢東思想学習班はやればやるほど向上し、81の県と市全部に革命委員会が成立。「老大難」の単位ではひとにぎりのかくれ、ひそんだ階級敵をひきずり出してから急速にその姿を変えている。

21日 ▶南京部隊某医院副院長、王忠、「毛主席の哲学思想を学習し、耳針療法を継承発展させる」

23日 ▶全国各地でレーニン生誕百周年を祝う。

24日 ▶中国最初の人工地球衛星の発射に成功——衛星重量173kg、「東方紅」の曲を放送している。

30日 ▶ピアノ協奏曲「黄河」を上演——革命模範芸術の一つとなる。

### II 経 済

5日 ▶趙先平論文、「洋奴哲学を打倒しよう」——「高・精・尖」の製品を製造するには「洋・大・全」の設備が必要か？ これは完全な誤りである。工場・設備・投資決定論はみな粛清の要あり。資本主義もしくは修正主義の外国資料は束縛されているか奇型に発展したものであり、必ず批判的に対処せねばならない。「禁律」をやぶり「禁区」をおかして自己の工業発展の道を歩まなければならない（「紅旗」4号掲載）。

▶広西省の半数の県に化学肥料工場が建設された。

9日 ▶最近上海で全国毛紡績工業の革命をしっかりとやり生産を促す会議開催——20の省、市、自治区の代表が参加、沈陽毛紡工場が廃液から油脂を再生したモデル、上海の染液連続染色技術のモデルがとりあげられた。

▶河南省で20余の県と市が小鉄道を建設し地方工業を促がす——全長650余kmで半分以上が文革以後の建設。目下さらに100kmを建設中。

11日 ▶小工場が516台の自動車を生産——「紅旗」4

号の江西省井岡山自動車工場の調査報告。

14日 ▶「紅旗」于宏論文、「综合利用に注意せよ」——労働人民が真に主人となっている中国では、アメリカのような「汚染」問題はありえない。

15日 ▶広州市で春季中国輸出商品交易会開く（4.15～5.15）。約1万人が参加。

16日 ▶上海でわずか13日ではじめての中国式シリコン単結晶炉を建設。5月には北京でも完成、各地に電子工業急速に発展。

17日 ▶紡績工業部は最近全国紡績工業基本建設現場会議開く——広東省楽昌県綿紡工場にて。同工場は1969年1月着工、12月に完成。

参照：紡績工業部執筆グループ、「自力更生の力は大眾の中にあり」

25日 ▶日本外務省による中国のGNPの推計——1969年GNP=680億ドル。1人約100ドル。

26日 ▶国家計画委員会執筆グループ、「みんなでとりくみ、自力更生で——《軍隊の生産による自給を論ず、あわせて整風と生産の2大運動の重要性を論ず》を学習する」

### III 外 交

1日 ▶モスクワの外交筋によれば、ソ連はウラジミール・ステパコフ党宣伝部長を駐中国大使に任命したもよう（UPI）。

2日 ▶周総理、黄永勝総参謀長、「被占領アラビア湾解放人民戦線」代表団と会見（2月28日～4月4日訪中）。

▶方毅対外経済連絡委員会主任を団長とする政府経済友好団、パキスタン訪問。

3日 ▶ロンドンの共産系外交筋によれば、ソ連側は中ソ国境の部隊を50キロ引下げる一方的な譲歩措置をとったもよう（UPI）。

5日 ▶周総理、北朝鮮を友好訪問——6日に金日成首相と会談、5日の歓迎宴の演説で、米日反動派の軍事結託を非難、シヤヌク殿下下の闘争に支持を表明。7日に帰国。

7日 ▶中国・北朝鮮共同声明——米帝国主義の庇護のもと日本軍国主義はすでに復活しアジアの危険な侵略勢力になっていると述べ、反米闘争の一環として日本軍国主義反対の共同闘争を強化することを表明。また、シヤヌク殿下下の3月23日の5項目の声明に支持を表明。

9日 ▶新任の史梓銘フィンランド大使赴任。

▶中国・パキスタン、経済技術協力協定に調印。

16日 ▶クズネツォフ中ソ国境会談ソ連側首席代表一時帰国。

17日 ▶新任の孟鍼駐マリ大使赴任。

20日 ▶毛沢東路線を激しく批判したモンゴル首相のレーニン生誕百年記念論文をアラウダが掲載。

21日 ▶モスクワのレーニン生誕百年記念式典でブレジネフ書記長、中国路線を左翼日和見主義ときめつけ、共産主義運動の分裂は中国の民族主義的政策の結果であると非難。レ・ジュアン北ベトナム労働党書記と、チャウセスク・ルーマニア首相、中国を含めた世界共産諸党の団結をよびかける。

▶人民日報評論員論文「カンボジア右派集団は正義の懲罰から逃れることはできない」、中国は反ロン・ノル闘争の「力強い後ろだて」になると表明。

22日 ▶周恩来、康生、張春橋中央政治局委員、ウィルクックス・ニュージーランド共産党書記長と会談（15日訪中）。

▶人民日報、紅旗、解放軍報3紙誌共同論文「レーニン主義なのか、それとも社会帝国主義なのか——偉大なレーニンの生誕百周年を記念して」——「ソ修社会帝国主義」の階級的基盤と「ブレジネフ・ドクトリン」を分析して「社会帝国主義」の本質を理論的、全面的に批判。

23日 ▶新任の楊守正スーダン駐在大使赴任。

24日 ▶インドシナ人民首脳会議——ラオス・北ベトナム・中国の境界地帯の某地で開催、25日周総理が同会議へ赴き祝宴を催す。

▶タス通信「北京における反ソヒステリー」、22日の中国3紙誌共同論文に反論。

▶新華社記者報道「“新ジュネーブ会議”の開催を吹聴しているソ修の陰謀を摘発する」。

▶西ドイツ、中国と人民元による決済の取決め結ぶ。

27日 ▶137回米中大使級会談を5月20日、ワルシャワで開くと中国側異例の先手発表。

28日 ▶中国政府声明、インドシナ人民首脳会議の共同声明に断固支持を表明。

29日 ▶中共中央、マラヤ共産党創立40周年に祝電。

30日 ▶人民日報社説「インドシナ3国人民の戦闘的団結の大きな勝利」。

### IV 日 中

3日 ▶日本国際貿易促進協会の荻原専務理事ら友好貿易代表団一行9人訪中。

14日 ▶中国国際貿易促進委員会と日本国際貿易促進協会など7団体、共同声明に調印。

▶中国側、旭ダウ、石川島コーリングなどの日米合弁企業の広州交易会参加を歓迎できない旨、日本国際貿易促進協会に連絡。

15日 ▶周総理、日本友好貿易団体の代表と会見——化学肥料業界にみられるような佐藤政府の政策に加担し台湾侵略を支持する企業、商社と中国は取引きしないと語

る。

▶春季広州交易会開幕。日本商社員 710 名参加。

17日 ▶新華社記者報道「米帝、日本反動派と結託してアジアに対する侵略を強化」、日米共同声明以後、日本はミサイルと核兵器の開発をはやめていると非難。

19日 ▶日中党書貿易の政治会談コミュニケと1970年度貿易協定に調印——コミュニケは、日米共同声明を激しく非難し、日本軍国主義の復活はアジア人民にとってきびしい現実になっていると述べる。協定には新しい貿易品目に液卵を加え、決済方式は従来通りポンド払い、金額は昨年なみ（6700万ドル）。

▶周総理、李先念副総理、郭沫若氏、松村訪中団と会見。周 4 条件を提示。

23日 ▶佐藤首相、日本が軍国主義化しているという周総理の発言は内政干渉と非難。

28日 ▶新華社記者論評「佐藤榮作の恥知らずな反中国のデタラメを反ばくする」、23日の佐藤首相の発言に対し、「日本軍国主義の復活は決して日本の内政問題ではない」と反論。

## 5 月

### I 政 治

1日 ▶毛沢東、林彪、シアヌーク元首とともにメーデー式典に出席。

▶「人民日報」社説、「勇敢、勤勉、聰明な偉大な人民」——「いま、われわれの人工地球衛星も打ち上げられた。西方のブルジョア階級にできることなら、東方のプロレタリア階級は必ずやりとげることができるし、西方のブルジョア階級にできないことでも、東方のプロレタリア階級は必ずやりとげることができる」

4日 ▶数多くの「上山下郷」知識青年が、3大革命運動の中で健全に成長——1968年12月の毛主席の指示以来、「上山下郷」した中高校生は数百万に達し、文革前5年間の人数の5倍にあたる。農村各級では指導グループを作って世話をしており、指導者はみずから調査研究にあたり、典型を探し出し、これをおし広めるよう努力している。

10日 ▶軍某部刑希礼、「支左工作の中で哲学を学び、用いる」——「矛盾論」を活用し、革命委員会の団結を強めた経験。「人民日報」編者の言葉は、「哲学神秘論」をうちやぶった一例として高く評価している。

▶江西省の下放幹部は農村の革命化に努力——1968年10月以来、数万名が農村に住みつく。以来、後進的な人民公社、生産大隊に深く入り、階級闘争と路線闘争をしっかりとやり、後進社、隊の姿を改めている。これら幹部は各社、隊革命委員会の成員となり、指導部を強化して

いる。

15日 ▶最近、上海市で約150人の反革命分子処刑さる（A.P.）。

20日 ▶全国で毛主席声明支持の大集会——27日までの1週間で4億数千万人が参加。これらの集会出席者として各省、市、自治区の指導者を公表した。この結果、山西省で劉格平、張日清、北京市で謝富治、内モンゴル自治区で滕海清、山東省で王効禹、貴州省で李再念らの人々が登場しないところから、失脚説が有力になった。

23日 ▶3紙誌社説、「世界観を改造しよう——<延安文芸座談会における講話>発表28周年を記念して」——毛主席の「黨員の中には組織的に入党していても思想的には中途半端にしか入党していないか、さらには全然入党していない人もたくさんいる」という言葉を強調。

### II 経 済

1日 ▶香港の中国系銀行10行が人民元建て預金業務を開始。

4日 ▶上海で綿布の「一步法染整」に成功——旧来10工程36時間を要したのを自動制御の1台の機械にまとめ20分で完成する。石炭と電力の半分を節約。

10日 ▶上海で1万トンの遠洋貨物船「風雷」号進水——全部国産、メーデー前夜に進水。

11日 ▶西安市の労働者は各企業の協力で69日で大型合成洗剤工場を完成。

12日 ▶ガラス繊維工業急速に発展——建築材料工業部は最近杭州で全国ガラス繊維工業経験交流会議開催。

13日 ▶中小鉄鋼企業建設の新しい高まり——全国のほとんどすべての省と市はみな中小型鉄鋼工場を有す。遼寧省では今年来9つの小高炉を建設した。

18日 ▶河南省淮陽県閩鎮は消費都市から生産都市へと変貌——人口1万7300余人のこの町は1968年1月、革命委員会成立以来、95の工場を起し、2000ムー余を開墾し、食糧を自給し、373万元を蓄積した。

18日 ▶河南、安徽、江蘇の人民は新汴河を掘り、沱河治水工程を完工——14県、市の1500万ムーの耕地が旱洪保収田地となった。

28日 ▶河南省革命委員会執筆グループ、「地方工業発展の道」——人口5000万のこの省ではこの2年間に2,000余の小工場・鉱山が建設された。農業に奉仕する方向を堅持すること、土法と外来の方法を使いこなすことに注意し、自力更生で行ない、指導を強化し全面的規画をつくり、小さいが完備した地方工業体系を建立せよ、と述べている。

31日 ▶電力工業が飛躍的に発展中——第1四半期発電量は史上最高。1kWあたりの石炭消費量は大幅に低下。石家庄火力発電所は原設計のワクを破り、出力を56

%ふやし、全国のモデルとなった。中小型水力発電所も各地で建設中。

### III 外 交

1日 ▶毛主席と林副主席、シアヌーク殿下と会見。その後、メーデー集会に出席。

2日 ▶新華社、4月23日インド・ビハール州パटनाで発生した反中国事件はインド政府の計画的策動によるものだと言非難。

4日 ▶中国政府声明——米国のカンボジア武力介入は中国人民への挑発であると非難し、インドシナ3国人民の強固な後ろ盾として、3国人民の抗米救国戦争を全力をあげて支援すると表明。

▶カンボジア王国民族連合政府、北京で樹立される。

5日 ▶人民日報社説「ニクソン政府の新たな戦争冒険」、米国のカンボジア侵攻を非難。

▶中国政府、カンボジア王国民族団結政府を正式に承認——同時にロン・ノル政権と外交関係を断絶、外交機関とその要員、専門家の引揚げを決定。

▶クズネツォフ・中ソ国境会談代表北京へ戻る。

6日 ▶カンボジア政府、カンボジア駐在の中国大使館員へ24時間以内の国外退去を要求。

7日 ▶モスクワ放送、インドシナ問題解決で中ソ両国の協力再開をよびかけ。

9日 ▶人民日報評論員論文「ほんとうに力を持っているのはアメリカ人民である」、アメリカ国内の反戦運動を支援。

▶杜星垣水利電力部副部長を団長とする政府代表团、ギニア訪問。

11日 ▶毛主席、林副主席、レ・ジュアン・北ベトナム労働党第1書記と会見——ソ連、ポーランド訪問の帰途10日訪中、12日にシアヌーク殿下と会見、13日帰国。

15日 ▶香港大公報、ソ連がカンボジア民族連合政府を承認せず、ロン・ノル政権と外交関係を依然維持していると非難。

18日 ▶中国側、20日ワルシャワで開催予定の第137回米中大使級会談中止を米国側に通告

▶中共中央、ベトナム労働党のホー・チ・ミン生誕80周年記念で祝電。

▶ブラウダ社説「仮面をはがされたエセ革命家たち」——中国指導部は多年にわたり国家間の対立を激化させ民族解放闘争を社会主義諸国と国際共産主義運動から孤立させてきたと言非難。

20日 ▶毛主席声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！」(参考資料参照)。

▶人民日報評論員論文「ジャカルタの茶番劇」、カン

ボジア問題についての「アジア会議」を非難。

21日 ▶北京の天安門広場で反米大集会。毛主席、林副主席、シアヌーク殿下出席。クズネツォフ次官ら中ソ国境会談のソ連側正副団長も出席。

22日 ▶中共中央、インドネシア共産党成立50周年に祝電を送る。

23日 ▶ユーゴのオレスチャニン新任駐中国大使着任。

▶中国政府スポークスマン、22日の米軍機の西沙群島領空侵犯と23日の米艦の福建省平潭東南地区領海侵入に474回目の警告。

24日 ▶北ベトナムのトン・ドク・タン国家主席とレ・ジュアン第1書記より、毛主席声明に対して毛主席へ感謝の電報。

25日 ▶康矛召、前カンボジア駐在大使ら外交官、専門家64名帰国。

▶シアヌーク殿下、北ベトナム友好訪問に赴く(6月8日まで)。

▶中国・北ベトナム、1970年度経済・軍事等物資無償援助に関する補足議定書に調印。

▶周総理、アラファト PLO 議長にパレスチナ・ゲリラ支持の書簡を送る。

31日 ▶人民日報評論員論文「米帝のインドシナ侵略戦争拡大の重大な段取り」、米軍と南ベトナム軍のラオス侵入を非難。

### IV 日 中

2日 ▶広州交易会の呉曙東・中国側代表、周4条件に従って、住友化学、三菱重工、帝人、旭ダウの4社を日中貿易から締め出すと発表。周4条件を正式に文書で公表——①中国と貿易しながら同時に韓国を援助して北朝鮮を侵犯したり、台湾の大陸反攻を援助したりするようなメーカー・商社。②韓国と台湾に多額の資本投下をしている商社、メーカー。③米国のために爆弾を生産し、ベトナム、ラオス、カンボジアなどを爆撃するのを援助するような企業。④日本にある米国の合弁会社、子会社。以上の4項目に該当する商社、メーカーとは取引しない。

9日 ▶4大商社のダミーに取引断絶通告——明和産業(三菱商事)、啓明交易(三井商事)、和光交易(丸紅飯田)、新日本通商(伊藤忠)の4大商社のダミーに対し、親会社が昨年の日華協力委員会に出席したとして、中国側は交易会の既契約を破棄、今後の取引の断絶を通告。

▶住友金属、旭化成、周4条件の受入れを表明。つづいて、川崎製鉄が11日、日本鋼管、日野自動車(12日)、神戸製鋼、いすゞ自動車(13日)、日綿実業、日商岩井、住友商事、安宅産業の4商社が16日にそれぞれ受入れ表明。

12日 ▶通産省、周4条件の受入れは、業界、企業の自主判断にまかせる方針決定。

18日 ▶いすず自動車と日野自動車、広州交易会で両社あわせて210台のトラック輸出商談に成功。

21日 ▶北京放送、アジア太平洋諸国会議における日本の役割を非難。

▶春季広州交易会の成約は1億3000万ドルではば昨年なみ。

25日 ▶新日本製鉄、現状で周4条件に抵触していないとの解釈で14日に受入れを中国側に通告していたが、日華、日韓南協力委員会への不参加を表明しなかったため、中国側より商談拒否の通告。

▶中国側、東レと旭化成の両社に対し周4条件に対する態度があいまいであるとして、合繊輸出契約の調印を拒否。

26日 ▶森下仁丹、周4条件を尊重して台湾の合弁事業から撤収する方針を表明。

29日 ▶新華社記者報道「米帝のインドシナ侵略に奉仕する佐藤政府に決して良い末路はない」、27日に香港で開かれた「日本駐東南アジア諸国大使会議」を非難。

## 6月

### I 政 治

6日 ▶武漢大学では教師、学生の思想革命すすむ——1969年10月以後、教師と学生は工場と農村に入り思想改造に努める一方、学校は10の校営工場を設立し、20余の工鉱企業と提携して定期的に交流している。

▶チベット反乱でインドへ逃亡していた扎西が帰国。四川カンツェ出身、29歳。

9日 ▶全国体育運動員が首都人民に報告実演——2万人観衆のもと、体操、ピンポン、バスケットボール、バレエ、サッカー、水泳などが行なわれた。

24日 ▶アメリカは空中偵察により中国のポラリス型潜水艦開発を確認——旅大海軍基地にて。英デーリー・メール紙の報道。

25日 ▶北京で朝鮮戦争20周年記念集会——10万人が参加。26日、上海、沈陽、丹東他各地で集会が行なわれた。27日、新華社は「アメリカ帝国主義は台湾から出ていけ」という記者報道を發表した。

### II 経 済

1日 ▶化学肥料工業が猛烈な勢いで発展——主な特徴は、小化肥工場が全国に広まったことで、江蘇省では3分の2の県に小窒素肥料工場が、半数の県に小機肥工場がある。小型窒素肥料工場の生産が全生産量に占める比率は1965年の12%から去年は43%へと向上。現在多くの省で化学肥料工場設備一式を生産できるようになり、粉

炭や劣質炭からもアンモニアを合成する技術が開発された。

3日 ▶広東省革命委員会執筆グループ、「自力更生、増産節約で『欠口』を『満口』にしよう」——地方工業の大幅な発展で石炭と鉄鋼部門にボトル・ネックが生じている。自力更生で人の積極性に依拠して積極的平衡を追及すべきである。

4日 ▶造船工業系統革命大批判執筆グループ、「洋奴哲学を掃除し、大いに造船工業をやるう」——造船工業は国防と経済発展とに必要であり、自力更生、大衆運動によって世界の先進水準に追いつき追い越さねばならない。

▶河北省は農村で電力・機械灌排水事業を発展させている——全省に20万の機械揚水井戸があり、70%以上が電力配備で、揚水による灌漑面積は2000万ムーに達す。各専区工場では全力をあげてモーターやジーゼル・エンジンを生産している。

▶齊永紅論文、「工業はかならず大いに力を入れて農業を支援すべきである——『農業支援は損』論を反駁する」——農業が豊作であってはじめて工業の急速な発展を保障しうる。工農産物交換には主としてシェーレの縮小、等価交換もしくはそれに近い政策をとる。上海化肥農薬公司では1962年来生産コストが半分になり、価格も4～5回の調整で半分になった（『紅旗』6号、思想評論）。

5日 ▶広東省茂名市の石油工業では「5廢」の総合利用に成果上げる——「5廢」とは、シェール廃末、シェール灰渣、石油廢気ガス、廢水、廢渣油をいう。

9日 ▶黒竜江省革命委員会執筆グループ、「多く、はやく、りっぱに、むだなく地方工業を發展させよう」——『紅旗』6号所載。

11日 ▶チベットで人民公社化が進行——チベットでは闘争、批判、改革が深まる中で、各級指導部の団結が強まり、人民公社が次々に成立している。人民公社は1964年最初のものが形成され、1965年末から1966年初めに130社成立、現在666の人民公社がある。1967年12月に成立したラサの光明人民公社では最近、数日間で鼠を10万匹駆除した。

14日 ▶全国機械工業の生産と建設高まる——1月～4月の生産総値は大幅に上昇、原材料、燃料、電力の消耗率は顕著に低下している。中小型の機械工業、農機修造工業が全国に開花し、河南省では、年産10万トンの小製鉄工場、年産15万トンの炭鉱、50kWの小型水力発電所、年産1万トンのセメント工場、年産4,000トンの化学肥料工場などの設備一式を供給しうるに至った。

地方自動車工業の發展も急速で27の省、市、自治区が

トラックの製造に成功した。大型機械工場では自己の設備の改革が進んでいる。上海市にみられるような社会主義の大協作は全国に波及している。

16日 ▶河北省大清河治水工程が早めに竣工——海河治水工程の重要な構成部分をなすもの。

17日 ▶広東省で甘蔗栽培面積拡大——昨年比+13%で史上最高。省革命委員会は専門会議を召集して研究を行った。

21日 ▶夏季食糧作物、今年も豊作をかちとる——南方では積極的に2毛作を拡大、麦の栽培面積は53万haほど増加した。

24日 ▶河南省革命委員会執筆グループ、「積極的に『欠口』の転化を促進しよう」——発展中の不均衡、ボトル・ネックの発生は必然であり、人の積極性を發揮して新しい平衡をもたらすべきである。

30日 ▶福州閩江大橋開通——引道を含め840m、幅18m、鉄筋コンクリートを用い、半年で完成したもの。

### III 外 交

3日 ▶周総理、アブドル・ラヒム・カーン・パキスタン空軍司令官と会見（5月31日～7日訪中）。

5日 ▶周総理、南ベトナム臨時革命政府成立1周年にあたり、フィン・タン・ファト首相へ祝電。

▶人民日報評論員論文「忠実な招使」、タイのカンボジア派兵を糾弾。

6日 ▶シアヌーク殿下、ルクセンブルグ放送記者との会見で、毛主席は同殿下に対し3年以内にロン・ノル政権を打倒するために必要な武器の無償供与と財政援助を約束したと語る。

10日 ▶中国政府、ペルー赤十字社に地震災害救援金150万元（160万2000ドル）を送る。

11日 ▶毛主席と林副主席、ボドナラシュ国家評議会副議長を団長とするルーマニア国家評議会代表団と会見（9日～12日訪中）。

13日 ▶周総理、ソ連で最近数カ所にあった地震と水害に対しコスイギン首相に見舞電報を送る。

▶北京の英大使館主催の英女王誕生日祝賀レセプションに羅貴波外交部副部長出席。

14日 ▶人民日報評論員論文「パレスチナ人民の正義の闘争を断固支持する」

15日 ▶シアヌーク殿下、北朝鮮公式訪問へ赴く（7月2日まで訪問）。

16日 ▶中国・チェコ、1970年度バーター支払い協定に調印。

17日 ▶周総理、パリからの帰途北京を訪れたグエン・チ・ビン、南ベトナム臨時革命政府外相と会見。これより先、スアン・トイ・パリ会談北ベトナム首席代表も同

じく周総理と会見。

18日 ▶粟裕国防部副部長を団長とする中国軍事代表团、ゴンゴ（ブラザビル）を訪問。

19日 ▶毛主席、林副主席、アインシュ最高革命委員会副議長を団長とするソマリア政府代表团と会見（15日～20日訪中）。

▶中国・ソマリア、経済技術協力協定に調印。

20日 ▶米中大使級会談の双方の連絡員が接触し、中国側は当面開催は不適當の旨を通知（新華社）。

24日 ▶毛主席、マンスール・マハグーブ蔵相を団長とするスーダン政府友好代表团と会見（21日～28日訪中）。

▶朴成哲副首相を団長とする北朝鮮代表团、中国で行なわれる朝鮮戦争20周年記念行事に参加するため訪中。また、平壤で行なわれる同行事に参加するため、黄永勝総参謀長を団長とする中国代表团、北ベトナム、南ベトナム解放戦線、ラオス愛国戦線党代表团とともに北朝鮮訪問。

25日 ▶朝鮮戦争20周年を記念し、米帝国主義の「台湾不法占領」を糾弾する集会、北京で開催。

▶人民日報、紅旗、解放軍報3紙誌共同社説「アジアの人民は団結してアメリカ侵略者をアジアから追い出そう」、朝鮮戦争20周年を記念。

▶新任の柴沢民アラブ連合駐在大使赴任（人事移動のため）。

▶周化民対外貿易部副部長を団長とする政府貿易代表团、東ドイツ訪問。

26日 ▶ウ・タント国連事務総長、国連憲章調印25周年記念夕食会で、中国の国連参加の緊急性を強調し、世界各国に対してこの問題を国際政治の分野における「今年最優先議題」として考慮するように要請。

▶北朝鮮訪問中の黄永勝代表団長、金日成首相と会談。

27日 ▶毛主席と林副主席、朴成哲副首相を団長とする北朝鮮代表团と会見（24日～29日訪中）。

30日 ▶中ソ国境会談のソ連側首席代表クズネツォフ外務次官、病気のため帰国。

▶中国・東ドイツ、1970年度バーター支払い協定に調印。

▶人民日報評論員論文「シリア軍民の大きな勝利に歓呼を送る」および「米＝イスラエル侵略者への強力な反撃」

### IV 日 中

4日 ▶住友化学、日中貿易へ復帰——同社は周4条件の適用によって5月2日以来日中貿易から締め出されていたが、日華協力委員会から脱退し、周4条件を受入れたため復帰。

6日 ▶日中間漁業協定の延長交渉のため江口次作氏



を団長とする日中漁業協会代表団10人出発。9日より交渉開始。

20日 ▶中国漁業協会代表団・日中漁業協会代表団、会談コミュニケ——佐藤政府のカンボジア問題に関するアジア会議参加を非難。日中民間漁業協定は6項目の補足規定をつけ、有効期間を2カ年延長。

23日 ▶人民日報社説「侵略的な米日軍事同盟を断固粉碎しよう」——日米安保条約の「自動継続」を非難。

24日 ▶日中民間漁業交渉で日中間の漁業損害補償問題解決。

## 7月

### I 政治

1日 ▶3紙誌社説、「共産党員はプロレタリア階級の先進分子でなければならない」——中共党創立49周年記念社説。党員の実行すべき5カ条をあげ、「思想上からの完全な入党をめざして努力すること」を強調、党の整頓と建設の偉大な成果をもって党の50周年を迎えよう、と述べている。

3日 ▶北京、上海、天津などで夏季愛国衛生運動を展開。

9日 ▶「人民日報」社説、「下放知識青年への工作をしっかりとやろう」——要点。省、地区、県ではかならず専門グループを設けてこの工作を管轄すること、下放幹部と一緒に下放していく方法は良い。革命のあとつぎの問題なのであり、単純な人員配置措置とみてはならない。

10日 ▶南方13省、市、自治区第2次血吸虫防除工作会議開く——最近、張春橋主催で上海で開かれ、各地の経験を総括した。

13日 ▶銭之光、軽工業部長に——軽工業部は第1軽工業部、第2軽工業部、紡織工業部を統合して再建された。

15日 ▶「人民日報」短評、「革命模範戯曲の普及工作をうまくやろう」——要旨。省、地、県各級の劇団と工場、農村、学校、部隊の業余文芸宣伝隊のバランスをとり、条件に応じ戯曲の全部、一部もしくは歌曲を演じてもよく、節約を旨とすること。

20日 ▶業余生活も毛沢東思想でつらぬく——浙江省衢州化工工場の合成アンモニア分工場では業余学習網、紅哨兵活動などで職場外生活の革命化につとめている。

22日 ▶清華大学駐在労働者・軍毛沢東思想宣伝隊、「社会主義の理工科大学を創設すべく奮闘しよう」——今年2,500名の学生を募集の予定で、すでに800余名が入学。3年以上の実験経験のある20歳前後の労働者、農民、兵士を入学させる。普通科は2～3年、他進修班、業余班あり。

27日 ▶軍の「3支」「兩軍」人員はプロレタリア独裁を固めるために貢献——8341部隊をモデルとし、各級の指導グループの革命化した建設、プロレタリア階級思想と非プロレタリア階級思想との闘争、自己の政治意識の高度化などに努めている。

### II 経済

1日 ▶青海高原で2つの新建製鉄工場で出鉄——青海鋼鉄工場第1号高炉と西寧鋼鉄工場第1号高炉がそれで、30余企業の協力で完成、操業に入った。

2日 ▶湖北省に大型人工運河、漢北河が竣工——長さ110km余、深さ7m、6カ月で完成。

▶黒竜江省呼蘭県で呼蘭大橋が完成——長さ335m、幅8.5m。

10日 ▶齊永紅論文、「みんなでとりくみ、自力更生で——工業設備更新における2つの思想の闘争」——新しい建設の中で旧設備と新任務が一致しないという矛盾が生じてきた。こうした中では旧設備と新設備は併用し、旧設備に徐々に改造を加える。外国設備は「簡にして精」なものに改造しうる。使用単位と製造単位を分離させるのは技術革新に不利である。

11日 ▶北京、上海、天津の上半期工業建設成果大——それぞれ前年同期にくらべ、30%、24%、13.9%の伸びで、共通なことは社会主義の大協力をくりひろげ、電子工業、化学工業、自動制御などの部門に進軍したこと、大工業自身の革新、小化設備の生産を多くの企業が引受けたこと、などである。

17日 ▶農村水力発電事業は勢いよく発展——今冬、春に建設した中小型水力発電所の総容量は解放後20年間に建設した容量の2倍に達した。昨年秋、水利電力部は福建省永春県で現場会議を開き、各地の典型を普及させるよう決めた。江西、広東、福建、浙江などの省の建設がとくにめざましい。

19日 ▶浙江省饒県では1万Vの農用高圧送電線を3本から1本にした——3相を単相アース式にし銅線を節約、最近水利電力部は増産節約会議で全国に推奨。

28日 ▶湖南省寧郷県の養豚事業の発展——全県の養豚数70万4000頭余り、うち集団飼養28万8000頭、家庭飼養41万5000頭となり、1戸当たり3.5頭で、今年末には100万頭実現の予定。

29日 ▶鞍山電業局の労働者、技術員、高圧電線帯電自由作業の新技術を創造。

### III 外交

2日 ▶モスクワの消息筋によれば、中国駐在ソ連大使としてウラジミル・ステパコフ元党宣伝部長を任命することに中国が同意。

▶人民日報評論員論文「カンボジア人民の抗米救国戦

争はず勝利する」

4日 ▶人民日報評論員論文「ニクソン『撤兵』は煙幕である」

10日 ▶スパイ容疑で逮捕されていた米宣教師ジェームス・ウォルシュ氏、釈放される。

▶中ソ国境河川航行合同委員会の第16回会議が黒竜江省黒河鎮で開催。

▶中国が英国製のトライデント・ジェット旅客機4機をパキスタン航空から買い付けたと本社スポークスマン発表。

11日 ▶毛主席と林副主席、アミル・ジャマル財政相を団長とするタンザニア政府代表団およびE・ムデンダ開発・財政相を団長とするザンビア政府代表団と会見（5日訪中）。

12日 ▶中国、タンザニア、ザンビア3国政府、タンザン鉄道建設の関係議定書に北京で調印。

13日 ▶毛主席と林副主席、ベタンクール計画地域開発相を団長とする仏政府代表団と会見（7日～22日）。

▶銭之光軽工業部長を団長とする政府代表団、イラク建国記念日祝賀行事参加のためイラク訪問（19日まで）。

14日 ▶人民日報国際論評「ロジャーズの悪どい陰謀と恥ずべきウソ」、ロジャーズ米國務長官のアジア旅行を論評。

▶中国・モンゴル、1970年度貿易議定書に調印。

16日 ▶モスクワの外交筋によれば、中国は劉新権外交部副部長を新任の駐ソ大使に任命。

20日 ▶毛主席と林副主席、アルフレッド・ラウル副議長を団長とするコンゴ國務委員会代表団と会見（15日～22日訪中）。

22日 ▶中国・キューバ友好協会代表、キューバ訪問。

24日 ▶人民日報評論員論文「米英帝国主義のアフリカに対するいま一つの侵略の罪惡的行為」、英政府の南アへの武器提供を非難。

▶周化民対外貿易部副部長、シリア、アルジェリア訪問へ。

25日 ▶キューバ全国蜂起17周年記念にあたり、周総理、カストロ首相に祝電。

27日 ▶人民日報、解放軍報共同社説「米帝国主義は屠刀を捨てていない」——朝鮮戦争停戦協定調印17周年を記念。

29日 ▶毛主席、イオン・イオニツェ国防相を団長とするルーマニア軍事代表団と会見（訪中23日～8月2日）。また呉振宇総参謀長を団長とする北朝鮮軍事代表団と会見（訪中25日～8月4日）。

▶中国側、スパイ容疑で3年の禁固刑に服していた英人技師ジョージ・ワット氏の釈放を発表。

▶米國務省、GM社製のトラック・エンジンを付けたイタリア製ダンプカーの中国向け輸出を許可。昨年12月の対中貿易緩和措置の初めての実質的適用。

30日 ▶新任のパレスチナ解放組織（PLO）北京駐在事務所主任ハムディ・マハムド氏着任。

▶中国・南イエメン、経済技術協力議定書に調印。

#### IV 日 中

1日 ▶本年度日中覚書貿易の唯一の追加品目である液卵輸入商談まとまる。数量は1,500トン。

11日 ▶人民日報評論員論文「日蔣結託の罪惡的陰謀」、日華協力委員会第16回総会の開催を非難。

15日 ▶人民日報、長弓論文「日本軍国主義の夢」。

16日 ▶国際貿易促進協会、さきの日華協力委員会に出席した企業に対し、中国産原料の輸入を認めない方針決定。

22日 ▶周総理、新谷明生氏ら反修青年訪中団と会見。

24日 ▶和光交易、日中貿易へ復帰——中国国際貿易促進委員会、和光交易との貿易関係の回復を通告。和光交易は丸紅飯田との資本的、人的関係を切り、独立する措置をとったため。

▶日本貿易振興会がまとめたところによると、今年上半年期の日中貿易額は輸出入合計4億2650万ドル（通関ベース）と前年同期比77.5%の大幅増を記録。

26日 ▶人民日報評論員論文「朝鮮侵略に拍車をかける米日反動派の重大な段どり」、日韓閣僚会議を非難。

27日 ▶中日友好協会から社会党の佐々木更三氏を団長とする訪中団へ招電。また別に、社会党の黒田寿男氏、岡田春夫氏へも招電。

▶人民日報、解放軍報共同社説「米帝国主義は屠殺の刀を捨ててはいない」——先の日華協力委員会で決定した日韓台3国連絡委員会の設立は米日軍事同盟を西太平洋反革命軍事同盟に拡大しようとするものだと非難。

30日 ▶唐総理、西園寺公一氏とお別れの会見。

▶周総理、常山昇氏を団長とする日本農村青年友好訪中団と会見。

31日 ▶日中覚書貿易のポリエチレンなど化工品の輸出商談妥結、総額6億9000万円。農業輸出商談も妥結、総額1億7000万円。

## 8 月

### I 政 治

1日 ▶3紙誌社説、「警戒心を高め、祖国を守ろう」——参考資料参照。

▶カラーのテレビ記録映画「智取虎威山」、「紅灯記」全国で上映。

10日 ▶人民日報、紀偉論文、「路線分析は良い」——大

衆的に路線分析をくりひろげること、指導者自身の誤まりは公開し、大胆に指導すべきことを主張。

30日 ▶軍昆明部隊59医院、95%の火傷を直すことに成功——英雄戦士趙徳軍の火傷は3°と4°が90%に及んでいた。今年3月のこと。

▶雲南省では90%の生産大隊に共同医療制度が設立された。

## II 経 済

7日 ▶黒竜江革命委員会執筆グループ、「農業機械化をすみやかに実現するという偉大な任務のために奮闘しよう」——現在のこの省では各人民公社に平均6.7混合台=14.7標準台のトラクターがあり、耕地の40%を機耕しており、半数近くの生産隊では、脱穀、精米、製粉、除草、砕土などを機械化している。90%の県は農機修理製造工場を持ち、ほとんどの人民公社が農機具修理ステーションを持っている。

17日 ▶上海星火日夜商店、上海ではじめて24時間営業実現——3交代労働者のために公衆電話を設けたり、人民への奉仕に努めている。

18日 ▶郭季蔚論文、「社会主義の大協作を讃える」——中国人民は工業大会戦という形式で協作を行なっている。これは各地区の主要な矛盾をとらえ、十数個、数十個の単位を組織し、集中突撃戦で効果をあげている。この大協作は業界、分業のカベを破り、工業自身の革命を促す。

24日 ▶国家建設委員会執筆グループ、「大型の企業と中小型企业を同時に発展させる」——参考資料参照。

25日 ▶新華社記者報道、「大寨は不断に前進する」

26日 ▶早稲生産またもや豊収かちとる——高収区、低収区も共に伸びをみせた。

▶新華社記者報道、「大寨人民公社は全大隊が大寨式大隊となる」——全公社平均の食糧生産量は1966年のムー当たり318斤から1969年には700斤を超える。

30日 ▶河北省農村では電気井戸により1人1ムーの灌漑化を実現。

## III 外 交

1日 ▶モスクワと北京の間にホット・ライン（緊急連絡用電話）が設けられているとハンガリー紙が報道。

5日 ▶モスクワの消息筋によれば、新たにソ連の中国駐在大使に任命されたトルスコフ氏の受入れに中国は同意。

7日 ▶中国・南イエーメン、経済技術協力協定に調印。

10日 ▶中国船「東風号」、初のカナダ入港。

11日 ▶毛主席、ロバヤ大統領評議会議長を団長とする南イエーメン代表団と会見（1日～13日訪中）。

▶新任の馬子卿セイロン駐在大使赴任。

12日 ▶毛主席、ニイメリ革命評議会議長を団長とするスーダン友好代表団と会見（6日～13日訪中）。

▶中国・スーダン、経済技術協定および文化科学技術協力協定に調印。

14日 ▶アメリカのジャーナリスト、エドガー・スノー氏、夫人とともに中国入り。

▶中国・南イエーメン共同コミュニケ。周総理の南イエーメン訪問と1800万ポンドの無利息借款供与を約束。

15日 ▶中ソ国境会談のソ連側首席代表イリイチョフ外務次官、北京に着任。

▶新任の曾濤ユーゴスラビア駐在大使赴任。

▶新任の呂志先ハンガリー駐在大使赴任。

▶人民日報評論員論文「タイ反動派に警告する」、タイがカンボジアへ侵略軍を派遣していると非難。

17日 ▶カンボジアに対する70年度無償軍事援助協定、北京で調印。

▶中ソ国境通商会談がハバロフスクで始まる。

20日 ▶周総理、パレスチナ解放機構（PLO）議長アラファト氏の特使フスニ・ユネス氏と会談。なお、23日のパレスチナ・ゲリラ機関紙アル・ファタは中国がパレスチナ・ゲリラ諸機構に対し「勝利の日まで」援助を与えることを保証したと伝える。

22日 ▶毛・林・周3首脳、ルーマニア解放26周年にあたり祝電。

23日 ▶新任の姚広ポーランド駐在大使赴任。

26日 ▶スワラン・シン・インド外相、中国側が関係正常化への具体的措置をとるつもりならば、中国からのイニシアチブに応ずると述べる。

28日 ▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長、アルマアタの演説で、ソ連の党、政府は、中ソの国家関係の正常化だけでなく、友好関係の回復にも全力を尽す用意があると、中ソ関係の改善を強く呼びかけ。

30日 ▶周総理、リビア革命1周年に祝電。

31日 ▶周総理、アジアベバで開催のアフリカ諸国首脳会議へ祝電。

▶人民日報評論員論文「アグニュー・アジア歴訪の悪らつな陰謀」

## IV 日 中

6日 ▶黒田寿男氏を団長とする社会党活動家代表団訪中。

10日 ▶佐々木更三氏を団長とする友好訪中団出発——成田委員長の周総理あての親書を携行。出発に先立って、党派を超えた日中国交回復国民大連合組織を結成し、日中関係打開へ国民運動を展開する意向を表明。

17日 ▶日中覚書貿易の肥料交渉が妥結。硫安、尿素は総額469万トン(449億円) 塩安は総額65万トン(70億円)でこれまでの最高。

18日 ▶中国の対外貿易公司、日華協力委員会に出席した日本のすべての商社、企業を日中貿易から締め出すと発表。新日鉄、東芝、川崎重工などとの断絶を正式通告。

▶12年半にわたり北京に在住した西園寺公一氏、日本へ帰る。

19日 ▶周総理、黒田氏を団長とする社会党活動家代表団と会見。

▶日本国際貿易促進協会の荻原理事、日中貿易業界は日本航空と関西汽船の使用をボイコットするという方針を表明。

20日 ▶周総理、佐々木友好訪中団と会見

22日 ▶新華社、愛知外相のインド訪問を「反中国の陰謀画策」と非難。

31日 ▶光明日報、長弓論文「日本軍国主義は自ら行詰りの道をたどる」、日本の軍国主義の復活は独占資本の悪性膨張の結果であると論じる。

## 9 月

### I 政 治

1日 ▶人民日報、紀維文論文、「労働者家族を集団労働に参加させよう」——家族という小天地から、広大な労働の戦場へ、これは移風移俗の大革命であると述べる。

2日 ▶李徳生、軍総政治部主任に就任と判明。

4日 ▶英戦略研究所による中国軍事力推計——中国ではICBM 開発に最優先を与えており、近く西南太平洋もしくはインド洋に発射されよう。軍総兵力278万人、陸軍240万人で118師団。20キロトン単位で120発の原爆を持ち、現在所有のIRBM は「ソアー」に相当する力を持つ。中ソ国境では69年に6師、70年に9師のソ連軍が増強された。

6日 ▶中国共産党第9期中央委員会第2回総会のコミュニケーション発表——8月23日から9月6日まで開かれたもの(参考資料参照)。

17日 ▶米は中国の核積載機の開発を探知——TU・16改良型の双発中距離ジェット機で航行2,400km、月産4~5機。ワシントン・ポスト紙による。

18日 ▶山西省で有線放送の多元利用方式開発——同省の生産隊の80%は有線放送が通じ、多元利用により同じ線で電話も可能となった。

21日 ▶清華大学と北京大学に4,000余の学生入学。

### II 経 済

5日 ▶鍾青公論文、「大いに総合利用をやろう」——北

京醸造酒工場が総合利用により肥料、農薬、化工原料などを生産するに至った例から、あらゆる「廃物」はみな利用でき、有害なものはこれを無害に転化すべし、と述べている。

6日 ▶国家計画委員会執筆グループ、「自分で自分を武装する道を歩む」——重工業の基本的方向を示す。

9日 ▶江西省萍鄉炭鉱は石炭を主に多種経営を展開——採炭の他この鉱山では製鉄工場、機械製造工場、セメント工場、化学工業など35工場を経営し、さらに石炭を自給し、食糧生産、養豚、漢方薬栽培などを行なっている。

18日 ▶軽工業部門は次々と最高記録をつくる——1~8月の生産量を去年同期とくらべると、綿布が19%、砂糖、巻タバコ、原塩、洋紙、ミシン、自転車、時計、洗剤、電球などが6~55%の増加、質は向上し、品質も多様化した。黒竜江省では今年前半に3,000余の工場、グループを起こし製品は300余種にのぼる。

19日 ▶「淮河の根治に関する2つの路線の闘争：劉少奇とその代理人の反革命修正主義治水路線を批判する」——水利電力部革命大批判執筆グループと安徽省革命委員会大批判執筆グループによる。劉少奇の専門主義と分断主義を批判。

19日 ▶山西省革命委員会全体会議、「『農業は大寨に学ぶ』運動の新しい高まりをまき起そう」と決議——大寨に学ぶ運動の全国化の第一弾。

23日 ▶「人民日報」社説、「農業は大寨に学べ」——山西省昔陽県は去年ムーあたりの平均食糧生産量は「全国農業発展要綱」に指定された水準を超えた。昔陽の貴い点は県の範囲で全面的に大寨に学んだ点にある。

このことは各県の指導的な同志に一つの十分にすると問題提起している。「昔陽がなしうるのに、君達はどうしてやれぬのだ？ 1年でもだめ、2年でもだめ、3年でもやれぬのか？ 4年、5年なら何とかするのはないのか！」

▶「人民日報」通信員、「大寨大隊から昔陽県へ——山西省昔陽県の大寨に学んだ調査報告」

24日 ▶最近、湖南省株洲市で全国田植え機現場会議開催——田植え機は大面積使用の時代に入った。株洲県では1966年の5台から今年3,700余台に増加、機械田植え面積は6万5000ムーに達す。人力、畜力、人引き、動力、巻苗式、草縄式、小苗帶土移植機など数10種の田植機が展示試用された。

28日 ▶東北地方25都市で「4合1」の環形配電システムを実現、年1億kWhを節約。

### III 外 交

1日 ▶毛・林・周3首脳、北ベトナム建国25周年に対

し祝電。

3日 ▶中国の民間航空使節団訪英。

▶米国の黒人組織ブラック・パンサーと平和運動の代表団、訪中。

5日 ▶中国・ウガンダ、経済技術協力協定に調印。

7日 ▶周総理、ルサカで開催の第3回非同盟諸国首脳会議に祝電

8日 ▶毛・林・周3首脳、北朝鮮独立22周年記念に祝電。

12日 ▶中国・セイロン、借款協定に調印。1100万ドルの規模。

13日 ▶人民日報評論員論文「ソ連・西独条約を評す」——ソ連、西ドイツ武力不行使協定は「ヨーロッパの覇権獲得をめざすソ修と米帝のあいだの結託と争奪の産物」であると非難。

14日 ▶モスクワ放送、9期2中全会のコミュニケは中ソ関係正常化に反するものと非難。

▶人民日報社説「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の団結反帝事業は必ず勝利する」——非同盟諸国首脳会議の成功を祝賀。

16日 ▶ソ連政府はトルスチコフ・レニングラード州党第1書記を中国駐在大使に任命（正式発表）。

17日 ▶人民日報評論員論文「米国の労働者階級の新たな自覚」、米GMストを支援。

18日 ▶中ソ東部国境通商会谈妥結、議定書調印される。交渉妥結は3年ぶり。

19日 ▶人民日報評論員論文「パレスチナの革命の烈火を消すことはできない」

▶新任の樊作楷ソマリア駐在大使赴任。

20日 ▶新任の宋之光・東独駐在大使赴任。

▶謝錫鶴輕工業部副部長を団長とする政府代表団、マリ訪問。

21日 ▶中国政府声明——ヨルダンの新軍事政権に反対するパレスチナ・ゲリラの闘争を支持。

23日 ▶毛主席と林副主席、グエン・コン国家計画委員会議長を団長とする北ベトナム政府経済代表団と会見（12日～10月7日訪中）。

25日 ▶毛主席、パキスタン海軍司令官ムザファル・ハッサン中将ら一行と会見（18日～26日訪中）。

26日 ▶モーガン英外務省極東部長、訪中（AP）。

▶中国外交部、米艦機の広東省西沙群島領海、領空侵犯に476回目の警告。

28日 ▶毛主席アブディル・ケレジ国家計画委員会議長を団長とするアルバニア政府経済代表団と会見（訪中8月14日）。

▶人民日報評論員論文「米侵略者は朝鮮南部から出て

いけ」、26日の北朝鮮外務省スポークスマンの声明を支持し、米帝国主義の戦争挑発を非難。

29日 ▶董必武国家副主席と周総理、ナセル・アラブ連合大統領の死去へ弔電。郭沫若氏、葬儀出席のためカイロへ赴く。

#### IV 日 中

3日 ▶人民日報、解放軍報共同社説「復活した日本軍国主義を打倒しよう——中国人民の抗日戦争勝利25周年を記念して」（参考資料参照）。

6日 ▶新華社記者報道、「日本はすでに名実ともに超警察国家」、日本は治安体制強化のため警察機構を異常に強化していると非難。

10日 ▶秋季広州交易会への参加申込み、周4条件にもかかわらず618社、1,253人で春季を上回る。

15日 ▶新日本通商、日中貿易へ復帰。

16日 ▶日本国際貿易促進協会、秋の交易会と平行して20数項目の技術交流を行なうことで中国側と合意。

19日 ▶共同通信北京特派員へ退去通告。同社がアジア通信社連合第3回総会主催は「2つの中国」をつくる活動に参加したことになるとの理由。

20日 ▶公明党の日中正常化国民協議会の発起人会開催。

25日 ▶法務省、在日華商の秋季広州交易会参加申請に対し、38人の参加を許可。

29日 ▶国慶節に参加する中島健蔵氏を団長とする日中文化交流協会代表団が北京到着。

## 10月

### I 政 治

1日 ▶第21回国慶節——毛沢東主席、林彪副主席、シアンク殿下らが天安門にのぼった。林彪は演説の中で、第4次5カ年計画に言及した。

▶3紙誌社説、「ひきつづき革命を行ない、勝利のって前進しよう」——高級幹部はマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの理論を研究すること、を強調。

4日 ▶副総参謀長李天佑死去。

6日 ▶唯物弁証法を活用して家庭の革命化をはかる——湖南省汨羅県汨羅公社の書新華論文。家庭にも階級的観点と矛盾の存在論をつらぬき、家の欠点を外に出すことを恥じるな、と述べている。

14日 ▶中国は、米、ソと時を同じく核実験を行なった。

18日 ▶「紅旗」雑誌短評、「指導的幹部は率先して学ばなければならない」——プロレタリア階級の世界観で自覚的に自己の実践を指導すべく、努力してマルクス主

義、レーニン主義、毛沢東思想の水準と自覚を高めよ、と述べている。

18日 ▶サンデータイムズは、中国がエベレスト北登頂ルートに世界最高のレーダーサイトを完成した、と報道。

20日 ▶農林部新設、責任者に郝中士。

▶軍は毛主席のプロレタリア建軍路線に沿って確固として前進——古田会議決議41周年、1960年中央軍委拡大会議決議10周年を迎えた軍の状況ルポ。

24日 ▶北京で中国人民志願軍の朝鮮戦争参戦記念集会。25日、沈陽と丹東でも集会あり。

30日 ▶「人民日報」社説、「まじめに毛主席の哲学著作を学習しよう」——当面は指導グループ自身の学習を強化し、さらに全党におし広めよ、と述べている。

## II 経 済

15日 ▶秋季中国輸出商品交易会開幕——(～11月15日)来賓1万数千人に達す。

19日 ▶商業部革命大批判執筆グループ、「わが国社会主義商業の方向」——参考資料参照。

23日 ▶海島新漁村：山東省栄成県石島公社公魚島大隊——1,138戸からなるこの漁村は漁業(今年生産は1850万斤)の他、こんぶの養殖(260万斤)、造船、加工なども行ない、100ムーの耕地を拓いて野菜は自給、食糧も自給に近づいている。

29日 ▶安徽省淮北地区に濰阜鉄道が開通——濰溪・阜陽を結ぶ約150kmの鉄道で淮北の発展に役立つ。

## III 外 交

1日 ▶国慶節に出席した各国訪中団——アルバニア政府経済代表団、北ベトナム政府経済代表団、北朝鮮政府経済代表団、パキスタン政府友好代表団、タンザニア軍事代表団、ビルマ共産党とインドネシア共産党の各代表団、日中文化交流協会代表団、エドガー・スノー氏夫妻。

6日 ▶中国・ベトナム、経済技術援助協定および軍事援助議定書に調印。

8日 ▶周総理、ウガンダ独立記念日にあたって祝電。

9日 ▶中共中央、朝鮮労働党創立25周年に祝電。

10日 ▶中国政府声明——カンボジアのロン・ノル集団の「共和国」宣言を米帝の演出による茶番劇と非難。

▶新任のトルスコフ中国駐在ソ連大使着任。

11日 ▶中国政府特使・王雨田駐コンゴ大使、赤道ギニア独立2周年記念式典に出席するため同国訪問。

▶アラブ連合駐在中国大使、カイロでインド大使と接触し、中印関係改善で会談したもよう。

12日 ▶人民日報、ラオス独立25周年記念社説「ラオス人民の抗米救国戦争は必ず勝利する」

13日 ▶中国・カナダ、外交関係を樹立——共同コミュニケの中で台湾が中国領土の不可分の一部であるという中国政府の表明に対し、カナダ政府はその「立場に留意する」と表明。

▶人民日報評論員論文「拙劣なペテン」、7日のニクソン提案を非難。

14日 ▶毛主席、クーブドミュルビル前仏首相と会見(6日訪中)。

15日 ▶中国・赤道ギニア、外交関係を樹立

16日 ▶中国・アルバニア、長期・無利息借款供与協定および1971～75年度物資交換支払い協定に調印。

17日 ▶中国・北朝鮮、経済・技術援助協定および1971～76年相互主要物資供給に関する協定に調印。

▶中国科学院と国立チラナ大学、科学協力計画に調印。

19日 ▶周総理、フィジー独立にあたり祝電。

20日 ▶香港政庁、1967年の反英暴動で逮捕していた中国人4人を釈放したと発表。

▶中国・ルーマニア科学技術協力委員会第13回会議議定書に調印。

23日 ▶曾思玉・解放武漢部隊司令員を団長とする中国人民友好代表団、中国人民志願軍入朝作戦20周年記念活動に参加するため北朝鮮訪問。

24日 ▶1968年以来抑留された英国人船員ピーター・クラウチ氏、釈放さる。

25日 ▶人民日報、解放軍報共同社説「鮮血で築かれた偉大な友誼」——中国人民志願軍入朝作戦20周年を記念。24日に大衆1万人が参加して北京で記念集会を開催。

26日 ▶タンザニア——ザンビア鉄道の起工式——タンザニアのダルエスサラームで挙行、方毅対外経済連絡委員会主任を団長とする政府代表団が参加。

28日 ▶周総理、チリ大統領当選のアリエンデ氏に祝電。

31日 ▶中共中央委員2人を含む中国労働者代表団、アリエンデ大統領の就任祝賀行事へ参加のためチリ訪問。

## IV 日 中

5日 ▶民社党の西村委員長、同党主催の「中国問題セミナー」で「一つの中国」論への転換を表明。

7日 ▶周総理、日中文化交流協会代表団と会見。

8日 ▶日中国交回復促進議員連盟、年内発足をめざし世話人会を開く。

9日 ▶浅沼殉難10周年記念行事参加のため、黒田寿男氏を団長とする社会党訪中団および宮崎世民氏を団長とする日中協会(正統)訪中団、北京着。

11日 ▶周総理、宮崎世民氏を団長とする日中友好協会

(正統)訪中団と会見。

12日 ▶浅沼日本社会党元委員長の殉難10周年記念集会、北京で開催。周総理、郭沫若、社会党代表团、日中友好協会(正統)代表团、日中文化交流協会代表团など参加。

▶周総理、黒田寿男氏を団長とする浅沼殉難記念活動に参加した社会党訪中団と会見。

16日 ▶周総理から社会党第5次訪中団へ正式招電。

20日 ▶秋季広州交易会参加の日本人関係者は全員日航機をボイコットしたことが判明。

24日 ▶成田委員長を団長とし、石橋国際局長を副団長とする第5次社会党訪中団、北京到着。

▶人民日報評論員論文「完全に暴露した野望」、中曽根防衛庁長官の訪米帰国談話を批判。

25日 ▶社会党訪中団と中国側の会談開始。中国側は郭沫若・中日友好協会名誉会長を団長、王国権氏を副団長とする。

26日 ▶岩井前総評事務局長ら総評、中立労連の労組幹部の来年1月の訪中に中国側が了承。

▶周総理、社会党訪中団と会見。

## 11月

### I 政 治

3日 ▶台湾政府、中国新憲法草案を入手、これを公表。

8日 ▶倪志欽、長沙で行なわれた走り高跳で2 m 29 cmの世界記録を出す。

14日 ▶政治夜学校で大衆の自覚が高まる——福建省南安県詩山公社華美大隊ではこの夜学に成人の90%が参加、「風水」の迷信を克服して水田を開いた。

15日 ▶大慶油田革命委員会副主任、王進喜死去——47歳、18日北京と大慶で追悼式挙る。

### II 経 済

1日 ▶軍鉄道兵執筆グループ、「毛沢東思想はわれわれが多く、早く、りっぱに、むだなく鉄道を修建するよう導びく」——「紅旗」11号所載。

5日 ▶天津市交通運輸と工商業部門は初歩的に水陸聯合運輸網を形成——こうして北京・天津間の空トラックが20%以下になった。

6日 ▶鉄道兵某部副排長、再啓槍、「実践をくりかえし、安全施工の規律を掌握する」——トンネル工事における山崩れに科学的に対処する経験。

13日 ▶全国商業系統の廃旧物質の回収と利用は成績大——11の都市の不完全な統計によれば、今年の廃旧物質買入れ総額は1966年の同期比28%増、うち鋼鉄は65%、有色金属は35%増。北京、上海、天津のこの4年間の総

合利用加工生産額は1億2700余万元に達する。

17日 ▶福建省度峰製糖工場では甘蔗カスを原料に人造繊維を生産。

▶海河水系治水のうち「北四河」工程が開工——永定河、北運河、潮白河、蘆運河を含むもので8万5600km<sup>2</sup>の地域。

25日 ▶江蘇省無錫市で最近全国セメント造船工業経験交流会開かる——国家基本建設委員会と交通部が召集した。セメント船の生産量は文革前の2.7倍になり、種類も数種から200余種に多様化している。

▶西北で初めての現代化大型露天炭鉱、ハミ鉱務局露天炭鉱が生産に入る。

29日 ▶大連染料工場で大衆的経済採算活動を展開——大衆による経済活動分析会を開き大衆の積極性を高め、労働者、幹部、財務人員の3結合による採算網を作り、仕事場には経済採算黒板を設けて日々の流れを記録している。参照：蔡正論文、「毛沢東思想で経済採算を統率せよ」

### III 外 交

1日 ▶中共中央、朝鮮労働党第5回代表大会へ祝電。

2日 ▶中国・ギニア、経済技術協力協定議定書に調印。

6日 ▶中国・イタリア外交関係を樹立、カナダ方式。

▶ソ連10月革命53周年にあたり全国人民代表大会常務委員会と國務院が祝電。

9日 ▶人民日報社説「勝利は英雄的なカンボジア人民のものである——カンボジア建国17周年を祝って」。革命大衆1万人が参加して祝賀集会、北京で挙る。

▶人民日報評論員論文「陰険な政治的ワナ」、米とイスラエルの「パレスチナ国」画策を非難。

11日 ▶毛主席、ドゴール將軍の死去にあたりドゴール夫人に弔電。

12日 ▶国連総会の中国代表権問題討議でフィリップス米国連大使が「2つの中国」を示唆する演説、中国を初めて正式名で呼び、中国の国連参加へ理解を示す。

▶グリシン貿易省次官を団長とするソ連政府貿易代表团、訪中。

13日 ▶毛主席、ヤヒア・カーン・パキスタン大統領と会見(10日~14日訪中)。

14日 ▶中国・パキスタン、共同コミュニケおよび経済技術協力協定に調印。パキスタンの第4次開発計画に対して2億ドルの無利息借款供与。

▶中共中央、朝鮮労働党の新中央委員の選出にあたり祝電。

16日 ▶英紙デーリー・メール、中国は日本のYS11、英国のVC10、BAC111旅客機を各30ないし50機づつ購

入し国際航空路を開設しようと計画していると報道。

▶新任の中国駐在ビルマ大使着任。

17日 ▶中国紅十字会、東パキスタンの風水害へ現金と救援物資あわせて300万円を贈る。

18日 ▶周総理、トルスコフ中国駐在ソ連大使と会見。

20日 ▶人民日報社説、「ラテンアメリカ諸国の領海権を守る闘争を支持する」——ラテンアメリカ14カ国の領海範囲 200 海里の主張に支持を表明。

▶国連総会、アルバニアなど 18 カ国提案の「中国招請、国府追放」決議案を可決——日本、米国などの19カ国提案の「重要事項指定」決議案も可決。

	賛成	反対	棄権	欠席
アルバニア案	51	49	25	2
重要事項指定案	66	52	7	2

21日 ▶人民日報社説「レアードの野蛮なわめきに反駁する」、米軍機の北ベトナムでの撃墜に報復を行なうというレアード米国務長官の言明を非難。

22日 ▶人民日報社説「ベトナム人民は立派に戦った」、21日の米軍機の北ベトナム爆撃を非難。

▶新任の劉新権ソ連駐在大使赴任。

▶中国・ソ連、バーター支払い協定に調印。

23日 ▶中国外交部、米軍機の広東省西沙群島領空侵犯に477回目の警告。

▶人民日報評論員論文「ポルトガル植民地主義者と外国雇い軍がギニアを侵略したことを最も烈しく糾弾する」

▶米紙ニューヨーク・タイムズ、中国は準中距離核ミサイル (MRBM) の配備を一部すでに始めていると報道。

▶楊守正駐スーダン大使、エチオピア訪問。

24日 ▶中国政府外交部声明——21日の米軍機の北ベトナム爆撃を非難し、北ベトナム外務省の21日の声明を支持。

▶中国・エチオピア、外交関係を樹立 (12月1日発表)。

25日 ▶中国政府声明——ポルトガル植民地主義者と外国雇い兵のギニア侵入を非難。

▶中国・ルーマニア、長期無利息借款供与協定に調印。

27日 ▶周総理、ブルウンジ建國 4 周年を祝ってブルウンジ大統領へ祝電。

28日 ▶毛・林・周 3 首脳、アルバニア解放26周年へ祝電。

#### IV 日 中

1日 ▶日本社会党、中日友好協会が共同声明に調印 (参考資料参照)

▶人民日報評論員論文「日本軍国主義の動かせない証拠——佐藤政府のいわゆる『防衛白書』を評す」

3日 ▶日本共産党機関紙「赤旗」、上田政策委員長長の論文「4つの敵論の事実上の導入」で成田訪中団は中国側に追随し、国内の統一戦線を阻害する“4つの敵”論に同調したと非難。

4日 ▶光明日報、陶第文論文「屍をよみがえらせる米日反動派の陰謀をあばく——日本の反動映画『山本五十六』を評す」

19日 ▶日本政府、来年度から低開発国への特恵関税実施にあたり、国交のない国は原則として除く方針。しかし、中国については希望があれば、特恵関税なみの優遇措置を与える方針を表明。

20日 ▶国連総会の中国代表権問題への投票において、日本、重要事項指定案へ賛成、アルバニア案へ反対。

22日 ▶新華社報道、国連総会の中国代表権問題の表決結果を論評し、日本反動派の米帝国主義に追随した敵視政策を非難。

24日 ▶秋季広州交易会の成約高は輸出入合計 1 億5000 万ドル程度で昨秋の成約高 (1 億9000 万ドル) を大幅に下回ったもよう。

28日 ▶新華社記者報道「日本軍国主義復活のいま一つの動かせない証拠」、三島事件を論評。12月4日の人民日報評論員論文「危険な信号」は、三島事件を米日反動派が軍国主義復活に拍車をかけている危険な信号だと論評。

## 12月

### I 政 治

1日 ▶広東省で9つの大学、専門学校が開校。

4日 ▶中央軍委、葉洪海に「模範飼養員」の称号を与える——葉は北京部隊某機甲部隊の戦士で、「中曲」という麴を用い発酵飼料を作り養豚事業に貢献した。

13日 ▶中国共産党湖南省第3期委員会選出さる——11月24日から12月4日まで長沙で開かれた大会には 920 名の代表が出席、省委75名、候補15名を選出した。第1書記：華國鋒、書記：卜占亜、副書記：楊大易。

17日 ▶天津市革命大批判執筆グループ、「哲学の解放万才」——「労農兵の哲学学習を破壊した楊献珍の反革命の誤った理論を批判する」

18日 ▶雲南省革命委員会主任、譚甫仁死去——60歳。1928年2月紅軍に参軍、5月中国共産党に入党。

28日 ▶中央軍委、胡業桃に「模範共青団員」の称号を与える——胡は海軍航空部隊某部隊管制中隊の戦士で戦備工事の最中、戦友の命を救おうとして最後をとげた。

29日 ▶中央党学校革命大批判執筆グループ、「哲学闘争



と階級闘争」——「建国以来の哲学戦線での3回の大闘争」との副題を持つ楊献珍批判。

▶國務院、「1971年新年春節期間に擁軍優属運動を展開することに関する決定」

▶軍総政治部、「1971年新年春節期間に擁政愛民運動を展開することに関する通知」

30日 ▶福建前線部隊指揮部、新年の2日間の砲撃停止を命令。

## II 経 済

1日 ▶鉅山建設のモデル、河北省邯鄲冶金鉅山公司——この企業は文革後、大中型鉄鉅山3所、中小型選鉅工場3所を建設、老鉅2つを回春拡大し、機械修理工場を拡張し、催品自給率を20%から70%へ高めた。1969年の産出量は1966年の3倍、今年前3季の産出量は去年同期の52%増。同時に付近の県と人民公社が35の小鉄鉅山を建設するのを援助した。

3日 ▶山東省煙台地区は小型鉄鋼コンビナートを形成——地区革命委員会は、採鉄、選鉄、球団、焼結、鑄鉄、煉鋼、ミリングなどを備えた比較的整った小型コンビナートを作りあげた。去年10月ここで全国中小鋼鉄現場経験交流会議が開かれた。鉅山建設を強め現地に材料を確保すること、農業機械化支援の方向を堅持することが強調されている。

6日 ▶カマド改良による都市、農村の生活用石炭、薪の節約運動の成果上がる——各地で改良されたカマドは20~70%の節約になっており、西安市では97%のカマドが改良された。河南省鎮平県では81%の農戸が新カマドを採用60%の燃料を節約している。

8日 ▶航空工業執筆グループ、『『技術神秘論』に反駁す』——中国人民が大いに航空産業を起すことは必要であるし、また、可能である。

9日 ▶山東省革命委員会は最近農村工作会議開く——今年春以来推進してきた大寨に学ぶ運動を総括し、今後の方針を確定した。山東省ではすでに大寨に学ぶ運動は空前のもり上がりみせ、今年ムー当たりの食糧生産が1,000斤を超えた生産大隊は200余になった。これまで立ち遅れていた済寧地区の指導者は全区幹部大会で誤まりを進んで自己批判し、この結果、各級幹部と大衆の積極性が盛上がるようになった。目下全省で1000万人が農田水利建設に投入され、省、地区、県の幹部7,000余名は深く第一線に入って指揮に当たっている。

11日 ▶1~9月の全国石油節約量は24万トンに達す。

12日 ▶蘭州の第11冶金建設公司是農民のために農地を造成——903工場を建設するに当たり240余ムーの工場用地を節約したばかりでなく、鉅山空地に840余ムーの農地を造成した。

13日 ▶蘭州第11冶金建設公司ではコンクリートの木枠の代わりに土枠を使用。

14日 ▶上海金山県楓園公社では豚の病気に漢法薬と針を使う。

15日 ▶北京で中国初めての新型選鉅工場建設——無煤質干磨乾選の新工芸を使ったもの。

18日 ▶電力工業部門では現有設備を改造して発電能力を高めている——今年来の技術革新による能力拡大量は今年新設と増加の発電機総容量に等しい。

▶第1機械工業部、北京で全国農機修造工場工作機械設備展覧会開く——すでに全国の90%前後の県が農機修造工場を持ち、工作機械の量は文革前の倍になっている。

21日 ▶開 樂炭鉅では最近安全工作会議を開き、下から上へと制度をうち立てた。

24日 ▶全国の地方中小型工業は勢いよく発展——小鉄鋼工業生産能力は昨年比で製鉄150%、鑄鉄180%増となり、小化肥工業の窒素とアンモニアの生産は60~80%増。小セメントと小化肥工場の生産量が、総セメント、化肥生産に占める比率は40%を超えた。現在各地では現地の資源、労働力、などに応じて全面的な調整、按排を行っており、とくに原材料工業の発展に注意している。

28日 ▶沈陽市では食糧と野菜の自給を基本的に達成——全市人口中60%が都市住民である。

▶江南各省とも石炭を産出、北の石炭南運の状況は変化しつつある——「火成岩地区に石炭なし」「紅層地区に石炭なし」というのはすべて誤まりであったことが証明された。

29日 ▶上海で40万倍の大型電子顕微鏡を製造。

30日 ▶農業は8年連続豊作のうえに今年も全面豊作——食糧の単位面積収量、総収量ともに史上最高となった。林業、牧畜、副業、漁業およびその他経済作物もみなかなり大きな成長をとげた。

## III 外 交

1日 ▶田丁・赤道ギニア駐在臨時代理大使赴任。

▶沙風農林部副部長を团长とする中国政府代表団、モリタニア訪問。

▶チリと中国、パリで外交関係樹立交渉を開始。

4日 ▶北京駐在の外国特派員、新華社職員と交歓。

▶アジア旅行中のローマ法王、香港で中国へ間接的に呼びかけ。

5日 ▶新任の張徳群キューバ駐在大使赴任。

▶李強喬イエーメン人民共和国(旧南イエーメン)駐在大使、昇任に関しロバヤ大統領評議会議長に信任状提出。

7日 ▶人民日報評論員論文「朝鮮人民に対する米帝の

挑発を粉碎しよう」, 米軍機の北朝鮮領空侵犯を非難。

▶人民日報評論員論文「恥しらずな恐かつ」, 米国防総省スポークスマンの「限定北爆」正当化の声明に非難, 反駁。

8日 ▶イタリアの中国駐在臨時代理大使着任。

9日 ▶中国・北朝鮮, 科学技術協力委員会第11回会議の議定書に調印。

▶新任の陳志方スイス駐在大使赴任。

11日 ▶周総理, ケニア独立記念日に祝電。

13日 ▶中共中央, 中国政府, 声明——10日のベトナム労働党中央委員会とベトナム政府声明を支持。ニクソン米大統領の北爆再開警告を非難。

▶人民日報社説「ベトナム人民が抗米救国戦争を完全な勝利までおしすすめるのを断固支持する」——ベトナム人民の「強固な後だて」としてベトナム人民の抗米救国戦争を最後まで全面支援すると表明。

14日 ▶周総理, チリ中国文化協会代表団と会見(訪中11月28日~12月16日)。

15日 ▶新任の宮達非イラク駐在大使赴任。

▶中国・チリ, 外交関係樹立に関する共同コミュニケに調印——台湾問題についてはカナダ方式(1971年1月5日発表)。

17日 ▶中国・カンボジア, 友好相互不可侵条約調印10周年レセプション, 北京で開催。

19日 ▶毛・林・周3首脳, 南ベトナム民族解放戦線成立10周年を記念してグエン・フー・ト議長に祝電。

▶7月10日以来黒竜江省黒河鎮で開かれていた中ソ国境河川航行合同委員会第16回例会閉幕。合意に達せず, 71年にソ連国内で再開の予定と中国側発表。

20日 ▶南ベトナム民族解放戦線中央委員会代表団を招いて南ベトナム民族解放戦線成立10周年の祝賀会が大衆1万人参加して北京で挙る。

21日 ▶林国防部長, ベトナム人民軍建軍26周年を記念してポー・グエン・ザップ国防相に祝電。

▶中国・マリ, 経済技術協力協定に調印。

22日 ▶中国政府, 英銀行家デービット・ジョンソン氏を釈放。

▶人民日報評論員論文「ポーランド人民の革命のあらし」——14日のポーランド暴動は「ソ修社会帝国主義の東欧における植民地支配が重大な危機におちいり, 現代修正主義がいつそう破綻したことの重要な目じるしである」と論評。

25日 ▶毛主席が最近エドガー・スノーと会見したと新華社が報道

▶耿飈アルバニア駐在大使, 離任帰国にあたってアルバニア首相と会見。

29日 ▶人民日報評論員論文「朝鮮人民の米帝の武力挑発粉碎を断固支持する」, 米艦の北朝鮮領海侵入を非難。

31日 ▶プラウダ, 22日の人民日報のポーランド事件の論評は内政干渉と非難。

▶周総理, レグ・バーチ議長を団長とする英国M・L主義共産党代表団と会見(22日訪中)。

#### IV 日 中

3日 ▶新華社記者報道「米日反動派, 新たな反革命同盟を結成, 中国領土の海底資源の略奪を画策」——日韓台3国による尖閣列島の海底石油資源の協力開発を非難。尖閣列島は中国領土であると主張。

▶愛知外相, 国連の中国代表権問題の取扱いについて従来の方針を今後も維持していくことは不適当と, 方針転換を示唆。

5日 ▶日経新聞と西日本・北海道新聞合同, 各1名の北京駐在特派員の来年1月からの入国が許可される。

6日 ▶周総理, 郭沫若氏, 浅沼元社会党委員長未亡人と会見。

8日 ▶周総理, 姚文元政治局委員, 菅沼正久, 常山昇氏らと会見。

9日 ▶日中国交回復促進議員連盟発足——参加議員数社会154, 自民95, 公明71, 民社37, 無所属1の合計379名。会長に藤山愛一郎氏。第1回総会宣言で党派をこえて日中間の法的な戦争状態に終止符をうち, 平和共存, 内政不干渉の原則の下に国交回復に努力する旨をうたう。

12日 ▶公明党のよびかけによる日中国交正常化国民協議会発足。

13日 ▶光明日報陶第文論文「日本軍国主義の侵略の野心的大暴露——日本の反動映画『日本海大海戦』を評す」

14日 ▶佐藤首相, 衆院予算委員会の答弁で, 北京政府と法的には戦争状態にあるといえると述べる。

25日 ▶松岡洋子氏を団長とする日本軍事基地反対闘争婦人代表団, 北京到着。

29日 ▶人民日報評論員論文「米日反動派がわが国の海底資源を略奪することを決して許さない」

31日 ▶中国漁業協会代表団と日中漁業協議会代表団, 会談コミュニケと巻網機船操業規定に調印——コミュニケで日韓台3国の尖閣列島付近の海底石油資源開発計画を非難。

## 参 考 資 料

1. 3紙誌共同元旦社説「偉大な70年代を迎えて」
2. 毛主席声明「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう」
3. 軍創立43周年記念、3紙共同社説「警戒心を高め、祖国を守ろう」
4. 中国共産党第9期中央委員会第2回総会の公報
5. 河南省革命委員会執筆グループ「中国社会主義農業の発展の道」
6. 国家建設委員会執筆グループ「大型の企業と中小型企业を同時に発展させる」
7. 商業部革命の大批判執筆グループ「中国の社会主義商業の方向」
8. 抗日戦勝利25周年、2紙共同社説「復活した日本軍国主義を打倒しよう」
9. 中日友好協会、日本社会党代表団の共同声明
10. 日中貿易統計
11. 中国が新たに派遣した大使一覧

### 1. 「人民日報」「紅旗」「解放軍報」1970年元旦社説「偉大な70年代を迎えて」(要旨)

(1970年1月1日)

●20世紀の60年代はすぎきった。全世界のプロレタリア階級と革命的人民は、意気どみにみちあふれた戦闘的な足どりで、偉大な70年代へと歩みをすすめた。

●60年代のはじめ、毛主席は、高い見地にたって遠くまで見とおし、「いまから50年前後ないし100年前後は、世界で社会制度が徹底的に変化する偉大な時代であり、天地もくつがえるような時代であって、過去のかかる歴史の時代もくらべものにはならない」と指摘したことがある。

60年代の歴史は、毛主席のこの偉大な予言を雄弁に立証した。

●この10年に、プロレタリア階級と広範な人民大衆の革命運動は、新たな条件のもとに、天地をくつがえず勢い、万言のとどろく力で、全世界にひろがった。民族解放運動は一波また一波と盛り前进了。革命的なマルクス・レーニン主義の政党、組織は闘争のなかで日ましに発展をとげた。資本主義はもはや救いようもないほど没落し、社会主義は阻みえない勢いでさかえている。偉大な社会主義中国は、巨人のように世界の東方にそびえ立っている。ヨーロッパにおける社会主義の灯台アルバニアは、いよいよ輝かしい光をはなっている。英雄的なベトナム人民の鉄拳は、アメリカ帝国主義をさんざんにたたきのめした。毛主席の「鉄砲から国家権力がうまれる」という偉大な真理は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の人民の武装闘争をますます広げんに励まし

ている。帝国主義の植民地体制の堤防はつきつぎに崩れさっていく。天をもこがすような革命の炎は、すでに帝国主義の「心臓」地域にまで燃えひろがった。西側をゆさぶる財政・金融危機、日ましに悪化し深刻化する経済危機は、資本主義経済をいっそう救いがたい状態におとしおいている。旧世界は吹きすさぶあらしに揺れて、火山がつきつぎと爆発し、王冠がつきつぎと地に落ちていく。全地球上には、もはやどこにも帝国主義の「安定したオアシス」をさがし出すことができなくなっているのである。

●第2次世界大戦後、世界資本主義の覇者の地位にはいあがったアメリカ帝国主義は、いくばくもたたぬうちにその絶頂からころげ落ちた。20世紀は「アメリカの世紀」だと吹聴したウォール街の旦那どもも、アメリカは「困難な時代」にはいったと慨嘆せざるをえない。アメリカ帝国主義の急激な没落は、資本主義制度がきわめて深刻な、新しい全般的危機におちいったことをはっきりと物語っている。

●現代修正主義の中心——ソ修裏切り者集団は、完全な破たんへ向かってその歩みをはやめている。ソ修社会帝国主義の出現は、帝国主義が全面的崩壊にむかう過程でのひとつの挿話にすぎない。それは、帝国主義制度せんたいの覆滅を救うこともできなければ、かれら自身の滅亡を救うこともできない。「ブレジネフ主義」なるものは、結局、死にひんした新植民地主義の変種にすぎないのである。

●帝国主義と社会帝国主義が衰退と没落の様相を呈しているのにひきかえ、偉大な指導者毛主席の指導のもと

に、社会主義中国はいっそう強固になり、いっそう繁栄し、いっそう強大になり、いっそう生氣にみちあふれている。毛主席がみずからわが党を指導して、全世界のマルクス・レーニン主義者とともにくりひろげた現代修正主義との大論戦は、思想、理論、政治の各面から、世界プロレタリア革命のいっそう大きな勝利のために条件をととのえた。毛主席がみずからおこし、みずから指導したプロレタリア文化大革命の勝利は、中国に資本主義を復活させようとした帝国主義と修正主義の迷夢をうちくだき、国際共産主義運動の歴史上、プロレタリア階級独裁をうち固め、社会主義革命をあくまでやりぬく輝かしい大道をきりひらいた。

●人民、ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である。60年代の大激動、大分化、大再編をへて、世界の革命勢力は強大となり、階級戦線ははっきりしてきた。世界の基本的矛盾の新たな発展はひきつづき革命をひきおこすのは必至である。70年代は、人民革命のあらしが全世界でいっそうはげしくまきおこる時代となり、帝国主義がかずかずの矛盾のなかでますます崩壊をはやめる時代となり、全世界の革命勢力が最後のあがきをこころみる反革命勢力とはげしい格闘をくりひろげる重要な時代となるであろう。米帝、ソ修がどのように結託し、勢力圏を争奪しあおうと、またどれだけ陰謀術策をもてあそび、どのような侵略戦争をひきおこそうと、かれらはかならず滅亡するという運命をまぬがれることができない。かれらの寿命はあまり長くはないであろう。

●毛主席はわれわれに、中国は当然、人類にかなり大きな貢献をしなければならない、と教えている。偉大な指導者毛主席の導きのもとで、われわれの偉大な党、偉大な人民、偉大な国家、偉大な軍隊は、歴史がわれわれにあたえた光栄ある使命をかならず果たすことができ、世界人民がわれわれに寄せている期待に決してそむかないであろう。新しいこの年に、全党、全軍、全国人民は、毛主席を統帥者とし林副主席を副統帥者とする党中央のまわりにいっそうかたく結集し、いちだんと毛沢東思想で武装し、「警戒心を高め、祖国を守ろう」「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」という毛主席の偉大な戦略思想で闘争・批判・改革を推進し、闘争・批判・改革を点検し、おごりをいましめ、あせりをいましめ、党の9全大会の提起した諸戦闘任務をよりよく、よりはやく遂行しなければならない。

●毛主席は、9全大会開催中、「かならず典型をよくつかまなければならない。」「面での活動では、まず3分の1をよくつかまなければならない。」とくりかえし指摘した。われわれは、毛主席のこのきわめて重要な指示をだんと実行し、全面的な計画をたて、何回かにわけ、

深くほりさげてきめ細かく、積極的かつ慎重に、闘争・批判・改革の諸活動をりっばにおこなわなければならない。

●階級隊列の純潔化の基礎のうに、党の整頓と党の建設に力を入れなければならない。共産党員の一人ひとり、毛主席の指示と新しい党規約のそれぞれの規定に照らして自己を点検し、世界観を徹底的に改善しなければならない。

●闘争・批判・改革の深化、発展にともなって、工農業生産のあらたな高まりがあらわれつつある。各級指導部は大衆運動の先頭に立って、毛主席の提起した「大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっばに、むだなく社会主義を建設する」という総路線と、「革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争へのそなえをうながす」という偉大な指示を全面的に貫徹し、この運動が毛沢東思想の軌道にそって深く、持続的に発展するようにしなければならない。労働者階級、貧農・下層中農、革命的知識人の積極性を十分に発揮させ、結集できるすべての勢力を結集し、社会主義制度の優越性を十分に発揮させさえすれば、わが国の工農業生産と科学技術は世界の先進的水準に追いつき、これを追いつくことができる。

●毛主席は、さいきん、「全世界人民は団結して、いかなる帝国主義、社会主義のひきおこす侵略戦争にも反対し、とりわけ原子爆弾を武器として使用する侵略戦争に反対しよう！もしこのような戦争がおこったならば、全世界人民は革命戦争によって侵略戦争を消滅すべきであり、いまからその準備をしておかなければならない！」と指摘した。

●毛主席のこの偉大な指示は、マルクス・レーニン主義の遺大な見通しをもって全世界人民に闘争の方向をさし示したものであり、それは深遠な歴史的意義と現実的意義をもっている。帝国主義とは戦争にほかならない。全世界人民はかならず革命的警戒心をいく倍も高めなければならない。全中国人民はかならず革命的警戒心をいく倍も固めなければならない。われわれは精神面と物質面から十分に準備をととのえなければならない。

●平和共存の5原則にもとづいてあらゆる国と外交関係を発展させること——これはわれわれが長期にわたってずっととりつづけてきた政策である。だが、われわれはいかなる帝国主義、社会帝国主義であれ、わが国の神聖な領土を侵略、占領することを絶対ゆるさない。われわれは祖国の神聖な領土台湾をかならず解放する！もし帝国主義、社会帝国主義があえてわが国を侵犯するなら、われわれは断固かれらを人民戦争の大海原に葬りさるであろう！

革命は発展しており、人民は前進している。帝国主義もなく、資本主義もなく、搾取制度もない新しい世界の曙は、すでに目のまえにあらわれている。全世界のプロレタリアは団結し、全世界のプロレタリア階級と被抑圧人民、被抑圧民族は団結し、決意をかため、犠牲をおそれず、万難を排して、勝利をたたかおう！

## 2. 毛主席声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう」(全文)

(1970年5月20日)

いま、世界的範囲において、アメリカ帝国主義に反対する闘争の新しい高まりがあらわれつつある。第2次世界大戦後、米帝とその追従者は、たえず侵略戦争をおこし、各国人民はたえず革命戦争によって侵略者をうち負かしてきた。新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である。

アメリカ侵略者は、ベトナム、ラオスで勝つことができないので陰謀をめぐらしてロン・ノル＝シク・マタク集団の反動クーデターを策動し、なにはばかることなくカンボジアに出兵し、ベトナム北部にたいする爆撃を再開して、インドシナ3国人民の怒りの反抗をひきおこした。わたしは、米帝とその手先に反対するカンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク親王の闘争精神を熱烈に支持し、インドシナ人民最高級会議の共同声明を熱烈に支持し、カンボジア民族統一戦線指導下の王国民族団結政府の成立を熱烈に支持する。インドシナ3国人民は、団結を強め、互いに支援しあい、持久的な人民戦争を堅持することによって、かならず、万難を排して、徹底的な勝利をかちとることができる。

アメリカ帝国主義は、他国の人びとを虐殺しており、また自国の白人と黒人をも虐殺している。ニクソンのファッショの暴挙は、アメリカの革命的大衆運動のはげしい炎をもえあがらせた。中国人民は、アメリカ人民の革命闘争をだんこととして支持する。わたしは、英雄的にたたかっているアメリカ人民が最後には勝利をかちとり、アメリカのファッショ支配はかならず失敗するものと信じている。

ニクソン政府は内外ともに苦境にたたきされており、国内はすっかり混乱し、世界ではひじょうに孤立している。アメリカのカンボジア侵略に抗議する大衆運動が全世界にひろがっている。カンボジア王国民族団結政府は成立してから10日もたたないうちに、20近くの国ぐにの承認をえた。ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の抗米救国戦争の情勢はますますすばらしくなっている。東南アジア諸国人民の革命武装闘争、米日反動派の日本

軍国主義復活に反対する朝鮮、日本およびアジア諸国人民の闘争、アメリカ＝イスラエル侵略者に反対するパレスチナ人民とアラブ諸国人民の闘争、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民の民族解放闘争、北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア人民の革命闘争は、いずれも勢いよく発展している。中国人民は、米帝とその手先に反対するインドシナ3国人民と世界各国人民の革命闘争を、だんこととして支持する。

アメリカ帝国主義はみたとこるとつもない大物のようだが、実はハリコの虎であって、ひん死のあがきをしているのである。現在、世界でいったい誰が誰をおそれているのか？ ベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民、パレスチナ人民、アラブ人民と世界各国人民がアメリカ帝国主義をおそれているのではなく、アメリカ帝国主義が世界各国人民をおれているのであって、ちょっとなにかあると、あわてふためくのである。無数の事実が立証しているように、道にかなえば助けが多く、道にそむけば助けが少ない。弱国は強国をうち負かすことができ、小国は大国をうち負かすことができる。小国の人民が敢然と闘争にたちあがり、敢然と武器を手にとり、自分の国の運命をにぎりさえすれば、かならず大国の侵略にうち勝つことができる。これは歴史の法則である。

全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！

## 3. 「人民日報」「紅旗」「解放軍報」社説「警戒心を高め、祖国を守ろう」——中国人民解放軍創立43周年を記念して(要旨)

(1970年8月1日)

●偉大な指導者毛主席がみずから創設、指導し、林副主席が直接指揮している中国人民解放軍はすでに43年にわたる英雄的な戦闘の道程を歩んできた。きょう、全国人民と全軍の指揮員・戦闘員は革命の雄大な意気ごみにあふれて、われわれの偉大な建軍節を記念している。

●中国人民解放軍は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想で武装された英雄的なプロレタリア階級の軍隊であり、限りなく、毛主席に忠誠をつくし、党に忠実な、人民に忠実な、無敵の労働者・農民の子弟兵である。この偉大な軍隊はしっかりと全国人民とともにたち、武力で国家権力を奪取し、社会主義祖国を守り、プロレタリア階級独裁を強固にする長期の闘争をおしすすめて、不滅の歴史的功績をうち立てた。プロレタリア文化大革命のなかで、人民解放軍は、偉大な統帥者毛主席の教えにしたがい、「三支」「兩軍」の活動に参加して、自己の最大の責務をはたし、プロレタリア階級独裁の柱石としての役割をますますよく果たした。

●毛主席がことしの5月20日に発表した『全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！』というおごそかな声明は、国際階級闘争の情勢を深くほりさげて分析し、わが国人民と世界人民の革命の闘志をこのうえなくふるいたたせ、われわれの前進すべき方向をはっきりとさし示している。

●当面の世界の革命情勢はまったくすばらしいものである。アジアの反米闘争の前線に立っているベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民、朝鮮人民、中国人民、東南アジア諸国人民はいっそうかたく団結している。パレスチナ人民とアラブ諸国人民の、アメリカ＝イスラエル侵略者に反対する闘争は、いま、勝利のうちに前進している。アメリカ国内では、革命的大衆運動の烈火が激しい勢いでもえさかっている。世界人民の反米闘争の統一戦線はたえず拡大、強化されている。東ヨーロッパ諸国人民とその他一部の国の人民の、社会帝国主義の侵略、干渉、支配に反対する闘争は、新たな発展をみせている。アメリカ帝国主義と社会帝国主義は見かけ倒しであり、かれらの内部とかれらの支配している勢力範囲は、いま、解体、崩壊しつつある。

●しかし、帝国主義は失敗したからといって、その侵略の本能を少しでも変えることは絶対でない。社会帝国主義も、侵略政策が破たんしたからといって、その拡張の欲望をすてることは絶対でない。アメリカ帝国主義は、いま、ひきつづきインドシナ侵略戦争を拡大し、ひきつづきイスラエル・シオニストの、パレスチナとアラブ諸国にたいする侵略を支持している。米帝にもりたてられて復活した日本軍国主義も野望にもえており、その凶悪な正体をすっかりさらけだし、アジアの危険な侵略勢力と戦争勢力になっている。インドシナ問題でも、中東問題でも、日本軍国主義復活の問題でも、社会帝国主義とアメリカ帝国主義は、ともにそれぞれの利益と野望から出発して、互いに暗黙の了解をかわし、グルになって悪事を働いている。この2つの「超大国」は、互いに結託、争奪しあって、世界の再分割をたくらんでいる。かれらは、自己の危機からのがれ、各国人民の革命を弾圧し、世界の覇権を争うため、いずれも軍備拡張・戦争準備に狂奔し、その侵略の魔手をいたるところにのぼしている。帝国主義が存在するかぎり、世界は安泰ではありえず、新たな世界戦争の危険が存在しているのである。

●帝国主義反対、修正主義反対の革命の旗を高くかかげている社会主義中国は、世界の分割、全世界人民の奴隷化をたくらむアメリカ帝国主義と社会帝国主義にとって、ひじょうに大きな障害である。この2つの「超大国」は、他国を侵略するかれらの計画をおしすすめるため、

なんとかして社会主義中国を転覆しようともくろみ、まるで蛇が大きな象を呑みこもうとするように、中国を併呑し、中国を分割できる日の来るのを夢みている。アメリカ帝国主義は、いまなおわが国の領土台湾を不法占領し、ひきつづき蒋介石匪賊一味を武装し、日本軍国主義者、南朝鮮朴正熙がいらい集団、蒋介石匪賊一味らを、その侵略の道具とする画策に拍車をかけ、中国、朝鮮、アジア諸国にたいしてたえず軍事挑発をおこなっている。社会帝国主義は、いま、貪欲あくことなくわが国の領土をねらっている。社会帝国主義は、中国に攻撃をくわえる準備を1日もゆるめてはいないのである。かれらは口先では中国をおびやかしてはいないなどといっている。それなら、かれらはなぜわが国の境界に近い地帯に兵力を大規模に集結しているのだろうか。なぜその大量の軍隊を中国に隣りあっている他の国におくりこんでいるのだろうか。なぜあれほど狂気のように軍事配置をととのえて、攻撃のほこ先をわが国に向けているのだろうか。これからも分かるように、社会帝国主義はアメリカ帝国主義と同様であって、かれらが口先で中国をおびやかしてはいないなどといっているのは、われわれを麻痺させ、自国の人民と世界の人民をあざむくためにすぎない。

●全党、全軍、全国人民は、毛主席の「警戒心を高め、祖国を守ろう」という偉大な教えにしたがって、冷静な判断力をたもち、戦略的には敵を蔑視し、戦術的には敵を重視して、帝国主義と社会帝国主義の侵略を防ぎ、奇襲攻撃に対処するあらゆる準備を十分にととのえておかなければならない。

●毛主席は「相手がおかしてこなければこちらもおかさない、相手がおかしてくればこちらまかならずおかす」とわれわれに教えている。全世界の人びとはみな、帝国主義と社会帝国主義がわが国を侵略し、おびやかしているのであって、わが国は一兵一卒たりとも他人の国土に駐とんさせてはいないことを目にしてしている。われわれが戦争にたいする備えを強めるのは、まったく防御のためである。わが偉大な祖国のどこであろうと、敵があえて侵入してくるなら、われわれは断固として敵をそこで消滅し、葬りさってしまうであろう。

●人民解放軍はいつまでも戦闘隊である。社会主義祖国を守り、プロレタリア階級独裁を守るのは、わが軍の根本的な職責である。人民解放軍の全指揮員、戦闘員は、自己の戦意をすこしでもゆるめるようなことを絶対にしてはならない。戦意をゆるめたり敵をみくびったりする考えは、すべてあやまりである。自分のになっている重い責務を深く心に刻みつけ、しっかりと、つねに油断なく備えをととのえておかなければならない。毛主席のプ

ロレタリア建軍路線をいっそうりっぱに貫徹し、古田会議の決議と1960年の軍事委員会拡大会議の決議にもとづいて、プロレタリア階級の政治を前面におし出し、党の指導を強め、思想の革命化を強めなければならない。毛沢東思想活学活用の大衆運動をいっそう着実に、いっそう効果的にくりひろげなければならない。4好中隊運動をさらに1歩高め、部隊の戦闘力を全面的に強めなければならない。一人ひとりの幹部と戦士は、革命の全局を念頭において、すべての仕事をよりりっぱにすすめなければならない。戦闘隊であるとともに、また工作隊でもあるというわが軍の光栄ある伝統を發揚し、ひきつづき「三支」「兩軍」の活動をりっぱにおこない、いっそうかたく大衆と結びつき、わが軍の指揮員・戦闘員の階級闘争と路線闘争についての自覚をいちだんと高めなければならない。

●毛主席の「民兵活動は組織の堅実化、政治の堅実化、軍事の堅実化を実現しなければならない」という指示にしたがって、民兵建設を強化しなければならない。全国の軍民はみな、「軍隊を擁護し、人民を愛護し」、「政府を擁護し、人民を愛護し」、軍隊と人民の団結、軍隊と政府の団結をいちだんと強め、われわれの社会主義祖国をいっそう強大な革命のトリデにきずきあげなければならない。

#### 4. 中国共産党第9期中央委員会第2回総会の公報 (全文)

(1970年9月6日)

中国共産党第9期中央委員会第2回総会は1970年8月23日に開かれ、9月6日、勝利のうちに閉会した。

中国共産党中央委員155名、中央委員候補100名、あわせて255名が会議に出席した。

中国共産党中央委員会主席毛沢東同志がみずからこの会議を主宰した。

毛主席とその親密な戦友林彪副主席が会議で演説をおこなった。会議に出席した中央委員と中央委員候補は、会議の議事日程にしたがって、熱烈な討議をおこなった。

第9期中央委員会第2回総会はつぎのように考える。党の第9回全国代表大会と党の第9期中央委員会第1回総会いらい、偉大な指導者毛主席の「団結して、いっそう大きな勝利をかちとろう」という偉大なよびかけのもとに、毛主席のプロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなう学説にみちびかれて、全党、全軍、全国各民族人民は9大会のうち出した諸任務を貫徹・実行し、ひじょうに大きな成果をおさめた。全国人民の毛沢東思想活学活用の大衆運動はひきつづき深く発展して

いる。プロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革の運動は、たえず新しい成果と経験をえている。反革命分子に打撃をあたえ、汚職や窃盗に反対し、投機売買に反対し、派手なやり方や浪費に反対する運動は、いま深くすすめられている。大衆的な革命の大批判は、裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇の反革命修正主義路線の余毒を猛烈な勢いで洗い流して、労働者階級、貧農・下層中農、広はん人民大衆の階級闘争の自覚と2つの路線の闘争の自覚を大いに高め、広はん勤労人民の革命的積極性、創意性をわきたたせ、革命と生産を力強く推進している。わが国の社会主義農業生産は8年つづけて豊作をおさめ、ことしも豊作がみこまれている。工業生産と基本建設はひじょうな速度で発展している。大衆的な技術革新は勢いさかんにくりひろげられている。わが国最初の人工地球衛星がうちあげられたことは、科学技術が新しい水準にたったことをしめしている。全国の物価は安定し、市場は活況を呈している。経済戦線全体の情勢はすばらしいものである。「警戒心を高め、祖国を守ろう」という毛主席のおごそかな呼びかけのもとで、偉大な中国人民解放軍、広はん民兵、全国人民は、わが国にたいする帝國主義と社会帝國主義の侵略をふせぐため、思想、物質、組織の面から、戦争への備えをいちだんとつよめた。わが国のプロレタリア階級独裁は、これまでになく強固になっている。偉大な社会主義革命と社会主義建設の新しい高まりがいま盛上っている。

総会は、つぎのように考える。毛沢東主席が1970年5月20日に発表した「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう!」というおごそかな声明は、わが国人民が全世界の革命的人民とともに反帝闘争をすすめる偉大な綱領である。まさに毛主席が指摘しているように、「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」。数カ月らしい国際情勢の発展は、毛主席のこの科学的論断を立証した。ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の抗米救国戦争はたえず新たな勝利をかちとっている。米帝に反対し米日反動派の日本軍国主義復活に反対する朝鮮人民、日本人民、東南アジアとアジアの諸国人民の闘争の怒りの炎は、いま、勢いよくもえさかっている。パレスチナとアラブの人民は、威嚇を恐れず、欺かれることなく、ひきつづき英雄的な武装闘争を堅持している。アジア、アフリカ、ラテンアメリカから、北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアにいたるまで、各国人民の革命闘争は、いずれもすさまじい勢いで発展している。アルバニア労働党、全世界の真のマルクス・レーニ

ン主義の政党と組織は、アメリカをかしらとする帝国主義、ソ連邦を中心とする現代修正主義、各国反動派に反対する闘争のなかで、たえず、きわめて大きな成果をおさめている。アメリカ帝国主義と社会帝国主義は、内外ともに苦境にたたされ、世界において日ましに孤立し、全世界の革命的人民の包囲のなかにおちいつている。これとは反対に、わが国の国際関係は日ましに発展している。5原則を堅持する基礎の上に、社会制度のことなる国との平和共存につとめ、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対し、たえず新たな勝利をおさめている。われわれの友はあまねく全世界にいる。

総会は、当面の国内外のたいへんすばらしい情勢のもとで第4期全国人民代表大会を開くことは、全国人民の切実な願いであると考え。総会は全国人民代表大会常務委員会に、第4期全国人民代表大会を適切な時に開くのに必要な準備活動をおこなうよう提案する。

総会は、國務院の、全国計画会議と1970年度経済計画についての報告を承認した。

総会は、中央軍事委員会の、戦争に備える活動を強化することについての報告を承認した。

総会は、全党、全軍、全国各民族人民に、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、毛主席のプロレタリア革命路線と政策をだんて実行し、党の9全大会のうち出した諸戦闘任務をひきつづき完遂するようよびかける。

ひきつづき毛沢東思想活学活用の大衆運動を深くくりひろげ、階級闘争、生産闘争、科学実験の3大革命運動の実践と密接にむすびつけて、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想で自覚的に世界観を改造しなければならない。全党は、毛主席の哲学著作を真剣に学習し、弁証法的唯物論と史的唯物論を提唱し、観念論と形而上学に反対しなければならない。

ひきつづき「闘争・批判・改革を真剣にりっぱにやりとげ」、革命的大批判を深くくりひろげ、劉少奇の反革命修正主義路線の余毒を一掃し、政治・思想戦線、文化・教育戦線、経済戦線、上部構造の各領域における革命をさいごまでやりぬかなければならない。反革命分子に打撃をあたえ、汚職や窃盗に反対し、投機売買に反対し、派手なやり方や浪費に反対する運動にしっかりと取り組んで、社会主義革命と社会主義建設を破壊し資本主義の復活をたくらむひとにぎりの反革命分子にひきつづき痛烈な打撃をあたえなければならない。

「革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながす」という方針をひきつづき全面的に実行し、2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争をかなめとし、刻苦奮闘し、自力更生にたより、大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はや

く、りっぱに、むだなく社会主義を建設して、1970年度の国民経済計画を完遂、超過完遂するために、戦争に備える活動にひきつづき力を入れ、これをつよめるために、プロレタリア階級独裁をいちだんと強固にし、つよめるために、奮闘しなければならない。われわれは台湾をかみならず解放する！

党の整頓と党の建設の任務を真剣になしとげ、党の思想建設と組織建設をつよめなければならない。各級の党組織とすべての共産黨員は大衆を信頼し、大衆に依拠して、プロレタリア階級の前衛としての指導的役割をいちだんと発揮しなければならない。

偉大な指導者毛主席は、「国家の統一、人民の団結、国内諸民族の団結、これは、われわれの事業がかならず勝利するための基本的な保証である」とわれわれに教えている。偉大な、光栄ある、正しい中国共産党は、全国人民の指導の中核である。プロレタリア文化大革命が偉大な勝利をおさめた基礎の上で、党の第9回全国代表大会をへて、全党は空前の団結と統一にたつた。われわれは、かならず毛沢東思想の原則を基礎としたこの団結をひきつづきつよめなければならない。

総会は、全国の労働者階級、貧農・下層中農、人民解放軍の指揮員・戦闘員、革命的幹部、革命的知識分子およびすべての愛国的士が新たな勝利をもって第4期全国人民代表大会の開催をむかえるようよびかける！

総会は、全国人民が實際行動をもってアルバニア人民、インドシナ3国人民、朝鮮人民、日本人民、パレスチナおよびアラブの人民との戦闘的団結をいちだんとつよめ、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との戦闘的団結をいちだんとつよめて、帝国主義、修正主義、各国反動派に反対する闘争をさいごまでやりぬくようよびかける！

毛主席を統帥者とし林副主席を副統帥者とする党中央の指導のもとに、「団結して、いっそう大きな勝利をかちとろう！」

##### 5. 河南省革命委員会執筆グループ「中国の社会主義農業の発展の道」(要旨)

(1970年2月3日)

●全国の農村では、闘争、批判、改革が深く発展するにつれて、2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争をかなめとする、社会主義革命と建設の新しい高まりが盛上がりつつある。これはプロレタリア文化大革命を経て、毛主席のプロレタリア革命路線が人心に深くしみこみ、毛沢東思想がかつてなく大普及したことによってもたらされた必然的結果である。それは農村における社会主義の障地を一段と強固にし、わが国の農業生産が連続



数年間の豊作を基礎としていっそう大きく伸びて、よりはやく「全国農業発展綱要」の指標に到達することを促し、ひいては社会主義のすべての事業の新たな発展を促すにちがいない。

社会主義への道はわが国農業の唯一の道

●毛主席は中国共産党第7期中央委員会第2回総会でつぎのように指摘した。「中国革命が全国的勝利をおさめ、土地問題が解決されたのち」、国内の基本的な矛盾は「労働者階級とブルジョア階級との矛盾」にほかならない。

土地改革ののち、農村には主として大海原のような小私有農民の経済と富農の資本主義的経済が存在していた。富農は農村におけるブルジョア階級であり、資本主義の道を歩むことを堅持した。小私有農民の生産の積極性はつぎの2つの面に現われていた。つまり、一方においては、互助・協同への積極性であり、他方においては小私有経済への積極性である。広範な貧農・下層中農は、貧困をまぬかれ、生活を改善し、自然災害を防ぎとめるため、社会主義の道を歩むことをだんこ要求していた。ところが、少数のゆたかなまたはわりにゆたかな農民は、資本主義の道にアコがれていた。そのため、農村では不可避免的に社会主義と資本主義の2つの道の闘争が生じ、また農村経済の発展につれて、こうした闘争はますますはっきりとあらわれ、先鋭化した。

●農業協同化に反対する当時の劉少奇一味の修正主義路線に真向から対決して、毛主席はつぎのように強く指摘した。「社会主義的工業化は農業の協同化をはなれて、孤立してすすめていけるものではない」。「農業協同化の段どりはわが国の社会主義的工業化の段どりに照応すべきである」。社会主義の工業建設は、農業が大量の、しかも日まに需要量が多くなる商品穀物および工業用原料を提供することを必要とし、農業が工業建設のために大量の資金を蓄積することを必要としており、それは小私有小農の経済では、全然その必要をみたしきれなかった。農民は社会主義工業市場の主体である。農業が協同化という大規模経営の基礎のうえに移ってこそ、農民ははじめて購買力を高めることができ、最大量の重工業製品および軽工業製品を吸収しうるのである。以上にのべたことはすべて、小私有小農の経済と社会主義工業化のあいだには、先鋭な矛盾が存在していることを物語っている。この矛盾を解決しなければ、われわれの社会主義工業化は、かならず足をひっぱられ、われわれは社会主義工業化を達成しえなくなる。

党内にひそんでいた裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇とその一味は、毛主席のプロレタリア

革命路線に極力たてついて、土地改革のあと、「私有の確保」、「四大自由」を気遣いのように鼓吹した。これはまったくブルジョア階級と富農の利益を代表するスローガンであり、農村において資本主義を発展させる綱領である。

●劉少奇は毛主席の指導する互助・協業化運動を骨髄に徹するほど憎んでいた。かれはかれの黒い一味の大物である薄一波にある文章のなかで、資本主義の道を歩む反動的観点を公然と鼓吹させた。劉少奇が手を加え、最終原稿として練りあげたこの黒い文章は、1951年6月29日の新聞に掲載され、その文章は農業集団化は「間違っている」、それは「空想的農業社会主義的思想」であり、富農の「存在と発展」を「認め」、「小私有農民の『単独経営』に反対しない」ということを狂気のようにわめきたて、農村を何億という農民が搾取される資本主義の道にひっぱっていくことをむきだしにたくらんだ。ついで、1951年の7月に劉少奇はこともあろうに、ある報告にたいする「評語」のなかで、農業生産協同組合をつくることをさし迫って望む貧農・下層中農の要求のことを、「あやまった、危険な、空想的農業社会主義的思想だ」と中傷し、農業協同化を一举にやく殺しようとした。毛主席はこのうえない憤りに燃えてこうした謬論に痛撃をあたえ、劉少奇のこの黒い「評語」をこなごなにうち砕いた。

●毛主席の提起した、過渡期における党の総路線の光に照らされて、農村における社会主義の偉大な高まりがおとずれた。劉少奇はあわてふためいて、協同組合をつくることは、どれほど「困難」で「危険な」ことかとわめきたて、「中止」、「縮小」、「整理」という反動的方針を大急ぎでうちだし、協同組合に大ナタをふるって、覆滅する資本主義の運命を救おうとたくらんだ。毛主席は『農業協同化の問題について』と、『中国農村における社会主義の高まり』という本の序文と評語などの偉大な著作のなかで、反ばくの余地のないマルクス・レーニン主義の真理でもって、農業協同化運動に反対する劉少奇のさまざまな謬論を系統的に反ばくして、わが国における農業の社会主義的改造のために障害をとりのぞいた。

●農村の生産関係を変革するうえで、われわれの党は毛主席のさだめた、一步一步と移行する形態と段取りをとった。それはつまり、社会主義の発芽の性格しかもたない互助組から、半社会主義的性質の初級協同組合、さらに完全な社会主義的性質をもつ高級協同組合へと移行することにほかならない。しかも、その過程においては、終始、自発的な意思と互惠の原則や典型によって範を示し、一步一步おしひろげる方法を堅持した。1958年に、協同組合を基礎に、それを連合してつくった人民公

社は、生産隊を基礎とする3級所有制を履行し、それによって農村もとの集団所有制は拡大され、高められ、工業、農業、商業、教育、軍事および農業、林業、畜産業、副業、漁業の結合を実現するとともに、若干の全民所有制的要素をもちはじめようになり、そのため、わが国の農業生産と農村経済全般の発展をひじょうに強力に促進した。わが国が連続数年間豊作をかちとっていることは、人民公社の優越性を立証するものにほかならない。人民公社化の運動のなかで、劉少奇、彭德懐というひとにぎりの反革命修正主義者は生産関係変革の必要性を否定し、人民公社を「つくるのは、早すぎた」、「でたらめだ」と狂気のようにわめきたて、歴史の車輪を後退させようとしたが、その結果は、前進する歴史に見捨てられる羽目におちいるだけであった。

●われわれはマルクス・レーニン主義の継続革命論者であり、われわれは発展過程の継続的性格を認めなければならないと同時に、発展過程の段階的性格をも認めなければならない。人民公社の集団所有制にしても同様に、低いものから高いものへと発展する過程が必要であり、集団所有制から全民所有権にいたるには、なおさら発展の過程を必要とする。現行の3級所有、生産隊を基礎とする人民公社体制は、生産力発展の水準に基本的に適応するものとみるべきである。現段階においては、こうした制度を堅持し、それを完べきなものにし、人民公社制度の優越性を遺憾なく発展させなければならない。農村でひきつづき社会主義的改造をおこなう過程は、農村のプロレタリア階級独裁を強化し、2つの道の闘争を深くほりきげておしすすめ、農村の闘争・批判・改革を真剣にりっぱにやりとげ、社会主義の集団経済を強固にし、発展させる過程であり、かなり貧しい生産隊とかなりゆたかな生産隊の生産水準にまでひきあげる過程である。また、一步一步人民公社の蓄積をふやし、人民公社の工業を発展させ、国家の工業化に適応するという条件のもとに、一步一步と農業の機械化、電化を実現する過程でもある。われわれがこれまで農民を一步一步みちびいて個人所有制を離れて集団所有制へとすすませることしかできなかったように、われわれはまた農民を一步一步みちびいてかなり小規模の集団所有制からかなり大規模の集団所有制に移行することしかできないのであり、この過程を一挙に完成することはできないし、またそうくわだてるべきではない。

貧農・下層中農に依拠する階級路線を堅持すること

●だれに依拠し、だれと団結し、だれに反対するかの問題は、われわれが農村で社会主義革命と社会主義建設をおこなう際に解決しなければならない一番重要な問題

である。

土地改革の時期においては、われわれの党が農村で依拠する基本的勢力は、貧農と雇農でしかありえず、またそうでなければならなかった。「貧農・雇農に依拠し、かたく中農と連合して、封建制度を消滅する」——これは毛主席がわれわれの党のためにきだめ、しかも実践によってためされた唯一の正しい階級路線である。

土地改革以後、農村の階級的關係には変化が起こった。これまでの貧農の大部分は上昇して新中農になった。こうした情況のもとで、一部のものは、農業協同化運動をくりひろげる際、だれに依拠すべきかという問題のうで、あいまいな思想をもつにいたった。一貫して貧農を憎んできた劉少奇の手合は、富農に依拠することを鼓吹し、農村における党の階級路線を解消しようとした。

●毛主席は、多くの貧農がすでに上昇して中農になったという新しい情況にもとづいて、マルクス主義の階級分析の方法を運用し、新中農の特徴を綿密に研究したうえで、もとの貧農の大部分は、現在すでに上昇して新中農になっているが、かれらとふるい中農とをくらべてみれば、少数の新富裕中農以外の圧倒的多数は、政治的にかなり高度の社会主義的自覚をもっている、と指摘した。毛主席はまた、ふるい中農にたいしても具体的な発言をおこない、ふるい中農のうちの下層中農は、その経済的地位と政治的態度が、新中農のあいだの下層中農にかなり似かよっていると指摘した。こうした分析にもとづいて、毛主席は、社会主義の時期において党は農村で貧農と下層中農に依拠しなければならないというスローガンをうちだした。農業協同化運動のなかでは、まずかれらを組織し、そのうちから指導的骨幹を選ぶのである。貧農と下層中農が農村人口の圧倒的多数を占めているため、農村で社会主義的改造と社会主義建設をおしすすめる際に依拠する勢力の問題はこれで根本的に解決され、われわれの党が社会主義の時期に農村の最大多数の大衆に依拠する問題は解決された。

新中農のあいだの上層中農とふるい中農のあいだの上層中農、すなわち経済的地位のわりあいゆたかな中農は、社会主義にたいして動揺しており、一部のものは資本主義の道を歩もうと懸命になっている。かれらにたいしては教育をおこない、かれらの資本主義的傾向と闘争し、かれらが社会主義の道を歩むようにさせなければならない。農業協同化運動のなかで、われわれの党は終始中農と団結する政策を堅持した。

農村で人民公社化が実現されたのち、劉少奇の「階級闘争消失論」の影響をうけたため、一部のもののあいだにまたしても、党の階級路線を無視するあやまった傾向

があらわれ、「人民公社の門をくぐったものは、みな身内の者だ」、「みんなが労働点数にたよって生活しているのだから、階級路線などもはや必要ない」、「土地改革は貧農に依拠し、生産は中農に依拠する」とかいった奇怪な強調ができた。

●毛主席がみずから主宰して制定した「中国共産党中央の、当面の農村工作におけるいくつかの問題についての決定（草案）」は、つぎのようにはっきりと指摘している。「貧農、下層中農に依拠することは、党が長期にわたって実行する階級路線である。社会主義の全歴史的段階において、共産主義に入るまで、われわれは農村で社会主義的改造と社会主義建設をおこない、農業生産を進展させなければならない。かれらに依拠しないなら、だれに依拠するのか。かれらに依拠しなければ、どうして効果的に、かたく中農を団結させることができるのか。かれらはわれわれの社会主義と共産主義を建設する事業の農村における社会的基盤である」。

●この論断はわれわれにつきのことを教えている——革命をやり、階級闘争をやるときに、貧農、下層中農に依拠しなければならないばかりでなく、生産をおすすめる、建設をおこなうにも、同様に貧農、下層中農に依拠しなければならない。現段階においてかれらに依拠しなければならないばかりでなく、社会主義を建設する事業の長期にわたる闘争のなかでもやはりかれらに依拠しなければならない。わが国農村の社会主義革命と社会主義建設の実践がくりかえし証明しているように、貧農、下層中農は、旧社会をもっとも憎んでおり、新社会をもっとも熱愛しており、かれらは社会主義の道、社会主義経済をもっとも積極的に擁護しており、かれらは、農村におけるプロレタリア階級独裁の堅固な支柱である。「農村においては、プロレタリア階級独裁は、貧農、下層中農に依拠してのみ実現しうるのであり、またそうしてのみ堅固な労農同盟をうちたて、国をりっぱに整理し、農業の集団経営をりっぱに経営し、すべての敵対分子を効果的に弾圧し改造し、資本主義の自然発生的勢力の包囲をうち破ることができるのである。さもなければ、これらのすべてはなしとげられない」。

●党の指導を強化し、貧農下層中農にたいして經常的に階級教育と社会主義教育をおこなわなければならない。階級敵はつねに封建主義的宗教関係を利用して、封建的な「家系」をつなぎあわせ、またブルジョア階級の派閥性などを利用して階級的關係をおおいかくし、抹殺し、階級的戦線をかきみだして、貧農下層中農に階級的苦しみを恐れさせ、このうえなく深い憎しみを忘れさせ、プロレタリア階級独裁を忘れさせたりする。そしてしばしば食事に招待したり、贈り物を届けたり、お金の

美女で誘惑したり、おべっかをいぢたりするなどのブルジョア階級の糖衣砲弾で、幹部や貧農、下層中農をだきこみ、むしばみ、かれらを党の指導から離れさせ、毛主席のプロレタリア革命路線から離れさせ、社会主義の道から離れさせようとする。われわれはつねに毛主席の「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という偉大な教えでもって広範な貧農、下層中農を武装し、年老いた世代の人びとに、もう一度過去に搾取階級の弾圧をうけたときの苦しみを思い出させて、若い世代に、革命闘争の勝利をかちとるのは、なまやさしいことではないことを理解させ、かれらに階級的感情をたえずほとばしりださせ、階級的自覚を固めさせて、革命的な階級隊列を強固なものにし、進展させなければならない。

#### 農業協同化を基礎として農業機械化を実現する

●偉大な指導者毛主席が指摘したように、「われわれはいま、私有制から共有制へという社会制度の面についての革命をおこなっているばかりでなく、手工業生産から大規模な近代的機械生産へという技術の面での革命をおこなっているが、この2つの革命はむすびついている」。農業集団化を基礎として、農業の機械化と電化を一步一步と実現すること、これはわが国の社会主義農業の道である。

毛主席は、わが国の農業の協同化と機械化との関係についての問題を創造的に解決し、つぎのように指摘した。「わが国の条件のもとでは（資本主義国では農業を資本主義化する）、まず協同化してからでなければ大型機械をつかうことはできない」。毛主席のこの英明な論断は、農業協同化運動を妨害し、破壊した劉少奇の「機械化してから協同化する」という罪悪的な陰謀を粉碎した。

●毛主席は、わが国の社会主義建設の経験を全面的に総括し、国際的经验を総括したうえ、わが国の社会主義経済建設のなかで、「工業の発展を農業の発展と同時にすすめるなければならない」、「農業を基礎とし、工業を導き手とし」、優先的に重工業を進展させることを、急速に農業を進展させることとむすびつけなければならない、と明確に提起した、毛主席のこの輝かしい思想は、マルクス・レーニン主義の社会主義建設についての理論にたいする創造的な重要な発展であって、偉大な意義をもっている。それは、社会主義の全歴史的時期における国民経済の発展の総方向を指示している。加速度的に農業を進展させる問題を根本から解決し、工業と国民経済全体のためにひじょうに頼りになる、ますます堅固になる基礎を提供するためには、わが国の農業の技術的改造は、いちはやく実現しなければならない。毛主席が指

摘しているように、農業の根本的な出路は機械化にある。農業の機械化がしだいに実現されてこそはじめて、生産の広さと深さをめざして大規模に進軍し、労働生産性を大いに高め、農業の発展が工業の発展に適應する問題をいちだんと解決し、労農同盟をいちだんと強化することができるのである。

・われわれの農業機械化の路線は、修正主義とまったく違っている。フルシチョフ現代修正主義集団とその後継者は農村で社会主義革命をおこなうことに反対し、物質に目をつけるだけで人に目をつけない。かれらは、「物質的刺激」で新しい富農を育成して、農村における資本主義の全面的復活に奉仕することである。これは徹頭徹尾の修正主義路線であった。その結果、農村経済はメチャクチャになり、資本主義の市場が氾濫し、労働者は食糧と副食品の欠乏に悩まされ、どんな機械でもかれらの農業の面での苦境を打開できないのである。われわれは社会主義革命を堅持し、革命化によって機械化を指導し、機械化を推進するのである。われわれにいわせれば、農村の社会主義建設のなかで決定的役割を果たすのは、人間であって、物ではない。毛沢東思想で武装した人間は最大の戦闘員である。機械は人間によって掌握され、使われるものである。人間がいなければ、どんなにすばらしい機械でも鉄材の堆積にすぎない。先進的な農業技術は毛沢東思想で武装した人間の手ににぎられなければ、最大の威力を発揮することができない。

・農業の機械化を実現するには、「二本足で歩く」という方針を実行しなければならぬ。工業は農業の技術的改造を大々的に支持しなければならぬ、各工業部門と各業種は、いちだんと農業を基礎とする軌道にのせなければならぬ。県営農業機械修理製造工場と小型化学肥料工場の足取りをはやめなければならぬ。地方工業はかならず発展方向をはっきりとさせなければならず、誠心誠意、あらゆる方法を講じて農業の技術改造に奉仕しなければならぬ。地元の実情に応じて農具の改革をりっぱにやりとげ、広はん農民大衆の積極性と創意性を十分に発揮させなければならぬ。在来のもとの新式のものと同時にづくり、大中小を結びつけ、大衆運動をさかんにくりひろげてはじめて、わが国の農業機械化の進展をはやめることができるのである。

・毛主席のうちだした農業の「八字憲法」は、わが国の農業生産の経験にたいする科学的な総括である。農業機械化を実現する過程のなかで、われわれは全面的にそれを貫き、執行しなければならぬ。同時に、役畜の繁殖と管理に十分に注意をはらい、堆肥をできるだけ多くつくらなければならぬ。もしもトラクターと化学肥料しか目につかず、集約的耕作を軽視し、役畜と堆肥の重

要な役割を軽視するなら、当面の農業生産にとって不利であるばかりでなく、農業機械化をはやめることにとっても不利である。

・毛主席ははやくから『農業協同化の問題について』の報告のなかで、農業機械化を実現する任務を適時に全党に提起した。

・ここ数年らい、毛主席はまたもや、全党に加速度的にわが国の農業機械化を実現する問題を提起してきた。毛主席のこの偉大なよびかけはいま、いく億にのぼる農民の革命的実践のなかで行動に移されている。

政治工作はすべての経済工作の生命線である

・プロレタリア階級の政治を前面におしだすことは、社会主義の条件のもとでの階級闘争の客観的法則によって決められたものである。林副主席はつぎのように指摘している。「政治を前面におしだすことは随意的な政策ではなく、このようにしてもよくあのようにしてもよいというようなことではない。これは、社会主義社会の発展の法則と社会主義社会の経済的基礎によって提起された根本的措置である。政治を前面におしださないことは、社会主義社会の発展の法則にそむくことである」。農業にたいする社会主義的改造をおこなうことは、社会主義によって資本主義のうち勝つ革命である。この革命は、これまでの武装革命闘争よりもいっそう深刻でさえある。農業の社会主義的改造の過程においては、2つの階級、2つの道、2つの路線の激しい闘争が必然的に貫かれているのはそのためである。われわれががちょっとでも、警戒心をゆるめ、政治工作をおろそかにすれば、資本主義の傾向がはん濫するようになる。われわれのいく千万の農業生産協同組合とその後でできた人民公社は、いずれも資本主義の傾向との闘争のなかでうち立てられ、強化されたものである。毛主席が指摘しているように、「協同組合ができてからも、自分を強化するには、なお多くの闘争をへなければならぬ。強化されたあとも、ちょっとでも気をゆるめようものなら、またつぶれてしまう可能性がある」。

・人民公社化が実現されたのち、一同の同志は、「はがねのように強固な権力は、くずれることはない」と考えた。事実が明らかにしているように、こうした油断する思想をもつことは誤りなのである。いま、人びとはつぎのことをはっきり見てとっている。それは、階級敵と資本主義勢力は集団所有権を破壊し瓦解させるためには、いつも「おくりこみ」、「ひきずり出し」という手口を使い、ありとあらゆる手口を使ってわれわれの内部からその代理人をみだし、人民公社と生産大隊の指導権をかすめとり、人民公社の集団的経済をしだいに変質さ

せようとするのである。社会主義教育運動、とりわけプロレタリア文化大革命をへてから、われわれは劉少奇を総代表とする資本主義復活勢力の進攻を粉碎し、走資派にかすめとられた一部の権力をふたたび奪いかえたため、人民公社の集団所有制はいっそう強化されたものとなった。しかし、闘争はまだ終わっていない。革命が深く発展するにつれて、敵はまたたえず手を変え品を変え、新しい方式でわれわれに攻撃をかけるにちがいない。われわれはかならず、2つの道の闘争の新しい動向を注意深く見守り、資本主義勢力の攻撃を適時に暴露し粉碎し、集団的経済を強化し発展させなければならない。

毛主席はつぎのように指摘している。「重大な問題は農民を教育することである」。「政治工作の基本的任務は、農民大衆にたいしてたえず社会主義思想を注入し、資本主義の傾向を批判することである」。

●資本主義の傾向を批判するもっともよい方式は、革命的大批判をくりひろげることである。われわれは劉少奇の「三百一包」、「四大自由」、「労働点数による統帥」、「物質的刺激」など一連の反革命修正主義路線を批判すること、資本主義の自然発生的勢力のさまざまな形態を批判すること、法律に違反する投機や空取引などの行為に断固として打撃をあたえること、搾取階級の旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣を批判すること、封建的迷信を批判すること、宗族関係を階級的関係にとつてかわらせる封建主義思想ののこりかすを批判することなどをいちだんとくりひろげなければならない。これらの批判はいずれも、2つの道、2つの路線の闘争の高度にまで高めてくりかえしすめられなければならない。

●毛主席活学活用の大衆運動をいちだんとくりひろげなければならない。学習班をひらき、講用会を催すことを通じて、プロレタリア的階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなうことについての毛主席の偉大な学説で広はん農民を武装し、ブルジョア階級の私心を大いにうち破り、プロレタリア階級の公のためにつくす精神を大いにうち立て、革命のために農業にたずさわる思想をうち立てなければならない。われわれは、毛主席の「農業は大衆に学ぼう」という偉大な呼びかけにこたえて、自力にたより、刻苦して事業をおこし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義農業を建設しなければならない。確固とした正しい政治方向を堅持し、種々さまざまな搾取階級の思想の影響をしりぞけて、社会主義経済を永遠に変質させないようにしなければならない。不とう不屈の革命的意気ごみで着実に仕事をし、大自然の悪条件にうち勝ち、自然災害をうちまかし、貧困で立ちおくれた様相をすみやかに変わらせ、人間の奇跡をつくりあ

げなければならない。

●広はん農民にたいして社会主義思想を注入するには、なによりもまず、各級指導グループの思想の革命化をりっぱにやりとげなければならない。指導グループは政権にほかならない。農村におけるプロレタリア階級独裁がうち固められるかどうか、人民公社の集団的経済が発展できるかどうかということは、いずれもりっぱな指導グループがあるかどうかによって決められるのである。

●階級隊列の純潔化、党の整頓、資本主義の傾向の批判のいずれを問わず、みな敵味方の矛盾と人民内部の矛盾というこの2種類の性質の異なる矛盾を厳格に区別し、正しく処理しなければならない。経済の面で、労働に応じて分配し、等価で交換するという社会主義の原則を堅持しなければならない。労働に応じて分配し、等価で交換する原則を正しく施行すること、労働点数による統帥、物質による刺激とを区別しなければならない。生産の面で、食糧作物を主とし、多角的経営、全面的発展をはかる方針を堅持しなければならない。国家の統一した経済計画にしたがうことを強調し、国家の統一した計画と政策・法令にしたがうという前提のもとで、ある程度の機動性をもつことを認めなければならない。分配の面で、国家、集団、個人という3者の利益をあわせて考えなければならない。

## 6. 国家建設委員会執筆グループ「大型の企業と中小型企業を同時に発展させる」(要旨)

(1970年8月24日)

●わが国の社会主義建設の実践は、毛主席が提起した大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針のこの上ない正しさを立証している。この重要な戦略方針を真剣に貫徹・執行すれば、工業を高速度に発展させ、工業のより合理的な分布を促し、工業技術のたえざる革新を促し、われわれの工業建設を勝利からさらに一層大きな勝利へと向かわせることができる。

工業建設における、2つの路線の闘争はずっと鋭く、複雑であった。闘争の一つの重要な側面は、ほかでもなく、大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針を実行するかどうかであった。現在、一部の同志の頭のなかにある、裏切り者・敵の回し者・労働貴族劉少奇の反革命修正主義路線の毒がまだ一掃されておらず、大型で外国のものをもとめ、大型を重視して小型を軽視し、外国のものを重視し、在来のものを軽視する誤った思想傾向があり、大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針の貫徹・実行をきわめて大きく妨げている。

大型・中型・小型の企業を同時に発展させることはわが国の工業を高速度に発展させるうえで必ず通らなければならない道である

●大型で外国のものをもとめるような人びとは、中小型の企業を軽蔑し、「中小型の企業は不経済」であり、工業発展の速度の問題を解決することはできないと考えている。かれらの見方からすれば、工業を高速度に発展させるには、大型企業に頼るだけでよく、中小型の企業は問題とするに足りないのである。かれらは大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針を実行し、大型企業を中核として、中小型の企業を多く作り、幾億万大衆の社会主義建設の積極性と創造性を発揮させ、「独立自主、自力更生」、「刻苦奮闘」、「勤儉節約」の精神を发扬でき、これがわが国の工業を高速度に発展させるうえで、必ず通らなければならない道であるということを理解していないのである。

●これまでにわれわれは一連の近代化された大型企業を建設したが、今後さらに引き続き一連の必要な大型企業を建設しなければならない。これは疑いもないことである。しかし、現代化された大型企業の建設には、集中した資源および現代的な交通の条件が必要であるばかりでなく、用いられる設備が多く、投資が大きく、建設期間が長く、一定期間内には重点的に建設を進めるしかなく、数も多すぎではならない。

●大型企業とくらべると、中小型の企業の要する投資は少額で、建設ははやく、設備は比較的簡単で作りやすく、中央と省・市で運営できるだけでなく、専区や県でもでき、農村の人民公社と町内の住民にも運営でき、各方面が社会主義工業を運営する積極性をもり立てるのに有益であり、たちどころに効果があがる。たとえば、小型製鋼工場、小型炭鉄、小型機械工場、小型セメント工場、小型化学肥料工場などは、普通数萬元ないし数十萬元の投資を要するにすぎず、必要な設備も地方が自力で製造でき、数カ月で建設が終わり生産を開始することができる。したがって、大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針を断固として実行し、大型企業を建設すると同時に、中小型の企業をより多く発展させてのみ、土地が広く物産が豊かで人口が多いというわが国の比類のないすぐれた条件を十分に発揮させ、工業企業が各地であまねく花を開き、いたるところで実を結び、急速な発展をとげるようにすることができる。事物の発展法則はつねに小から大へ、低級から高級へというものである。まず中小型の企業の建設から着手し、自力更生を旨とし、刻苦奮闘し、投資の効果をできるだけはやく発揮させ、製品を提供し、蓄積をふやし、規模をしだいに

拡大する。このようにするのは通常無一物のところへ工場を建設し、はじめから大型工場を建てるのにくらべ、ずっとはやい速度で建設し、いっそう多く、はやく、りっぱに、むだなく建設することができる。

●現代化された大型企業は多くの中小型の企業との相互協力があってこそはじめて、完全なものとして整い、完備した生産能力をすみやかに形づくることができる。

「はすの花はよいが、やはり緑葉の助けがいる」。もし単独に少数のいくつかの大工場を作れば、「骨」だけあって「肉」でなく、大工場はその役割を發揮できず、工業の高速度化もありえない。上海市の工業の発展がはやく、生産額が高く、機械製品の完備率が全国一である一つの重要な原因は、ほかでもなくかれらが断固として大型・中型・小型の企業を同時に発展させ、大型を中核とし、中小型を多く作る方針を執行したからである。上海市の機械工業の大部分は中小型の工場であり、30%の比較的大きな工場が主要機械を作り、製品を出しているほかは、40%が補助機械、部品をつくり、30%が零細なものを扱い、さまざまな工程協力の任務を受け負っている。まさに、野戦軍、地方部隊、遊撃隊と同じように密接に呼応し、強大な戦闘力を形づくっているのである。

●わが国の実際状況から出発して、中小型の企業を大いにおこし、大型・中型・小型の企業を互いに協力させることによって、工業を高速度で発展させることができ、時間をかせぐことができ、これこそ最も経済的である。逆にあのような盲目的に大型のものを求め、外国のものを求め、大企業だけ作って、中小型の企業を作らないやり方は、われわれの豊富な資源を長期にわたって十分利用できなくし、わが国の幾億万の勤労人民を無用の地においやり、工業化の速度を緩慢にし、時機を逸させ、これこそ最も不経済である。

●わが国の工業を高速度で発展させることは、社会主義建設の重大な戦略問題であり、帝国主義、社会帝国主義と時間を競う大問題である。

大型・中型・小型の企業を同時に発展させてこそ工業の合理的な分布を実現できる

●毛主席はかつて、「地方もなんとかして独立した工業体制をうち立てるべきである。まず協力区、それから多くの省へと、条件が備わっていさえすればいずれも比較的独立してはいるが状況の異なった工業体制をうち立てるべきである」と指摘した。毛主席のこの指示は、根本から工業の合理的な分布の方向と道をさし示した。

重工業、軽工業、基礎工業、加工工業を持った地方の比較的独立した工業体制はある程度まで所属地区の工場を発展させ、事業を支援し、人民の生活の必要を解決す

ることができる。地方の比較的独立した工業体制をうち立て、工業の合理的分布を実現するには引き続き多くの大型の中核企業を作ると同時に、より多くの中小型の企業を作らなければならない。

中小型の企業を多く作ることによって、分散している豊富な資源を十分に利用することができる。たとえば、南部各省にはいずれも石炭があるが、資源を分散しており、これまで大型鉍を盲信して、長期にわたって採掘されなかった。プロレタリア文化大革命以来劉少奇ら一味のまき散らした「江南に石炭がない」「採掘する価値がない」というでたらめな強調を大いにうち破って、多くの中小型炭鉍をすばやくおこして、石炭の生産量を大幅に引き上げ、北の石炭を南に運ぶという不合理な状況を改めた。

中小型の企業を多く作ることによって、その地で加工、販売することができ、往復の輸送をはぶくことができる。とりわけ一部の農副産物はその地で加工すべきである。たとえば、さとうきびの遠距離輸送は、糖分の損失が大きく、コストが上がり、その地で製糖すれば経済的である。

中小型の企業を多く作ることは、現地になかった小型鉄鋼工場、小型機械工場、小型化学肥料工場、小型炭鉍、小型発電所、小型セメント工場などの地方工業を建設し、専区、県以下の農副産物の加工工業、農機具の製造・修理・組立工業を発展させて、工業を農業に接近させ、さらにりっぱに農業に奉仕し、農業機械化の発展を推進することができる。同時にまた、農村の労働力を十分に利用して、人民公社、生産大隊の蓄積と公社の収入を増すことができ、集団経済をうち固め、労農同盟を強化する上で有利である。

中小型の企業を多く作ることは、辺ぴな地区と少数民族の地区の生産を発展させ、経済の立ちおくれた姿を急速に改める上で有利である。経済の発達していないこれらの地区に一举に大型企業を開発することはかなり多くの困難がある。しかし、かれらが完全に条件を持っておれば、自らの必要にもとづいて、自己の力に依拠し、一部の中小型の企業を発展させることができる。こうした基礎があれば、引き続き前進し、比較的容易に多くのことができる。

同時に、中小型の企業を多く作り、分布点を分散させることは、戦略の必要に合致している。高い見地に立ってみれば、また労働者と農民の場合、都市と農村の場合、大格差を消滅する条件を作るうえで有利である。

偉大な指導者毛主席の一連の輝かしい指示に導かれて、全中国の各省・市・自治区はいま水準のことなる鉄鋼、石炭、電力、農機工業をじょじょにうち立ててお

り、すでに20いくつの省・市・自治区が自動車の量産を始めている。各地にくまなくうち立てられた小型化学肥料工場、小型セメント工場の生産量は、すでに全国の化学肥料とセメントの総生産量の3分の1以上を占めている。このことは中国の工業分布を力強く改善し、各地が比較的独立した工業体制をうち立てるためにすばらしい基礎を築いた。

大型・中型・小型の企業を同時に発展させることは工業技術のたえざる革新を促進するうえで有利である

●当面の工業部門の革命に力を入れ、生産を促す高まりの中で、多くの中小型の企業が工業技術のたえざる革新を行なう突撃勢力になっている。かれらは毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、工場が小さいながらも意気は大きく、盲信せず、困難を恐れず、「赤い心と、両手で」、自力更生によって先端を攻撃し、世界の先進水準に追いつき、追い越す多くの新技術をあみだした。中小型の企業が新技術を掌握し、開発する面で、きわめて大きな役割を発揮することができることを、実践が立証している。

中小型の企業の数が多く、広く分布していることは、四方八方から大衆の知恵と創造力を集中する上で有利である。みなで考えみなぎりが力を出しあい、大衆の知恵を集め有益な意見を広く吸収し、「多くの人がやればそれだけ力も強大になる」。みながかぎをつき破り難関を攻略すれば、多くの問題はたちどころに解決される。

中小型の企業は「一枚の白紙」で、何の荷物もしょっておらず、何のワクもなく、大胆に革新創造を行なうて、さまざまな新技術を模索する先兵になることができる。

中小型の企業は機動性に富み、適応性が強く、いったことをすぐに行ない、簡単な設備と、在来の方法を使って、製品の種類を随時変えることができ、新製品を試作し、新興工業の発展のために前哨をつとめることができる。

現在すでに多くの中小型の企業が、ただ大型工場、近代的な工場で生産することができないと考えられていた高性能、精密、先端の製品を生産しており、しかも方法はますます巧みになり、道はますます広くなっている。多くの「産業の方法」は、いずれもわが国労働人民の限りない知恵の結晶であって、けっして「おくれた方法」などではなく、なおさらのこと、現代修正主義者がでたらめにしているような「方法のない方法」ではない。在来の方法は巧みに行なう方法であり、少ない資金で多くのことを行なう方法であり自力更生の方法である。ある在来の方法は、客観的法則に合致した最も先進的技術

の成果である。

新技術を採用し、開発する中で、外国の有益な経験を、われわれは決していちがいに排斥しない。しかし、そっくりそのまま引き写すことはできない。多国から導入したものの対しては、分析する態度をとるべきで、「一に使用し、二に批判し、三に改造し、四に独創を行ない」、絶対に盲信すべきでない。

大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針に対処する態度は、とどのつまり大衆と大衆運動に対処する態度にほかならない。大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方法とはつまり工業建設で大衆路線を歩むことであり、大衆運動を大いに繰りひろげる方針である。その偉大な生産力は、幾億万大衆の社会主義建設の積極性と創造精神を十分に動員することができるところにある。大型・中型・小型の企業を同時に発展させなければ中央と地方の2つの積極性を十分に発揮させることはできず、地方工業、とりわけ県、人民公社の工業の急速な発展をもたらすことはできず、広範な貧農、下層中農、都市の住民を含めた幾億万大衆を工業建設の偉大な隊列の中に吸収することはできない。したがって、工業部門での幅広い大衆運動がなければ、工業の生産・建設を多く、はやく、りっぱにむだなく進めることはできない。

毛主席の「戦争に備え、自然災害に備え、人民のために」と「革命に力を入れ、生産を促し、戦争への備えを促す」という偉大な方針に導かれて、中国の工業部門はいま全国的規模で意気さかんな増産節約運動を盛り上げており、活気にみちた光景が現われている。大工場を中核とし、大工場が小工場を導き、小工場が大工場を促し、大型・中型・小型の企業が互いに学びあい、互いに促進しあい、協同して戦い、共に発展して、国民経済の新たな飛躍を力強く推進しており、大型・中型・小型の企業を同時に発展させる方針はまばゆい光を放っている。

## 7. 商業部革命的大批判執筆グループ「中国の社会主義商業の方向」(要旨)

(1970年10月19日)

●社会主義商業は、わが国の社会主義革命と社会主義建設の重要な戦線のひとつである。

●わが国の社会主義商業の創設と発展の歴史は、毛主席のプロレタリア革命路線が、劉少奇の反革命修正主義路線にたえずうち勝ってきた歴史である。

「経済を発展させ、供給を保障する」ことは、商業活動の根本的指導方針である

●マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想はわれわれに、生産は基礎であり、生産がなければ流通もありえないということを教えている。生産が発展して、はじめて商品の流通はたえず拡大をつづけることができ、市場も日まじに繁栄することができる。生産をはなれては、商業は源のない泉となり、根のない木となるのである。

「財政と商業ばかりを重視して農業生産と工業生産を軽視するというあやまった観念に反対しなければならない」。社会主義商業は、「経済を発展させ、供給を保障する」という全般的方針を真剣に貫徹、実行し、生産から出発して、大いに農業生産を支援し、工業生産を支援し、生産の不断の発展を促してこそ、その活動をますますりっぱにおこなうことができるのである。劉少奇が「流通が生産を決定づける」という理論を鼓吹したのは、もっぱら流通から出発し、市場を中心として、価値法則、需給関係で生産を調節し、支配しようとするものである。かれは商業部門に生産部門を押えさせ、市場によって生産にワクをはめ、建設に圧力をかけて、社会主義の計画経済を破壊しようとしたのである。

●劉少奇は、社会主義商業に資本主義商業と同様、「利潤の多いように経営する」ことを要求した。「利潤の多いように経営する」となれば、どうしても利潤が多ければ大いにやり、利潤が少なればひかえめにやり、利潤がなければまったくやらないということになり、市場への供給を破壊することになる。また、どうしても国家計画に悪影響をおよぼし、社会主義の土台をほり崩すことになる。

●「利潤による統帥」は、徹底的に批判しなければならない。しかし、それはけっして、社会主義商業には利潤はいらないということを意味しない。商業部門は、毛主席の「勤勉・節約につとめて商店を経営する」という偉大な教えにしたがって、プロレタリア階級の政治を前面におしだし、経営管理を改善し、商品の流通を拡大し、経済計画を強化し、経費を減らし、損耗を少なくし、合理的な利潤をあげて、社会主義建設のために資金を蓄積しなければならない。

わが国のような7億の人口を擁する社会主義国では、生産はつねに大きく発展するものである。われわれは生産から出発して、積極的な姿勢で総合的均衡をはかり、市場の手配を全面的におこない、都市・農村をともに配慮し、平時と戦時をともに配慮し、豊年と凶年をともに配慮し、国家、集団、個人の3者をともに配慮しなければならない。われわれは、連係面が広いという商業部門



の特徴を十分に利用して、生産部門にすすんで市場の事情や広範な人民大衆の意見、要求を伝え、生産部門と共同で生産計画や購買・販売計画を作成して、社会主義建設の発展を促すようにしなければならない。

国内市場の問題の実質は農民問題である

●毛主席は、「農民——それは中国の工業市場の主体である。もっとも豊富な食糧と原料を供給するとともに、もっとも大量の工業品を吸収できるのは、かれらだけである」と明確に指摘している。農業は国民経済の基礎であり、むしろ国内市場の基礎でもある。工業の発展、市場の繁栄は、いずれもこの基礎から離れることはできない。発達した農業がなければ、人民生活の需要を保障することはできず、工業のために豊富な原料と広大な市場を提供することはできず、より多くの建設資金を蓄積することはできない。いうまでもなく、「工業がなければ、強固な国防も、人民の福祉も、国家の富強もない」のである。農業の現代化と農業生産の大規模な発展には、強大な工業の支援がなければならない。しかし、根本的にいえば、工業やその他の建設事業の発展の規模と速度は、主として農業がどれだけの商品食糧と工業原料を提供できるか、農業人口からどれだけの労働力を振り向けられるか、また、農業がどれだけの工業製品を吸収できるかによって左右されるのである。

社会主義商品の生産と交換の目的は主として労農同盟を強化することにある。現在、わが国の農村人民公社は、一般的にはまだ、3級（公社、生産大隊、生産隊）所有の、隊（生産隊）を基礎とする集団経済である。商品交換は現段階において、農民のうけいれ得る唯一の農業と工業の経済的連係方式であり、社会主義の全人民的所有制と集団所有制との経済的結合の主要方式である。農民にたいしては、交換することができるだけで、収奪することはできない、これは毛沢東思想の根本的観点のひとつである。国家は農・副業生産物の必要にたいしては、少額の農業税を徴収する以外、そのほとんどすべてを商品交換を通じて満たしているのである。レーニンは「農民の生産物と大（『社会化された』）工業の製品との交換、これが社会主義の経済の本質であり、その土台である」とのべたことがある。社会主義商業は物価安定政策を貫徹、実行し、工業製品には薄利多売政策をとり、工農業生産品の交換では等価交換か、または等価交換に近い政策をとり、国家、集団、個人三者の関係を正しく処理して、広範な農民の社会主義的積極性をひき出し、都市、農村の経済を活気づけ、社会主義の基礎をうち固めてきた。

裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇は

「農民の首を締める」ことを鼓吹し、「不等価交換でも農民は満足する」などとデタラメをならべたが、その罪悪的なねらいは農業生産を破壊し、農村というひろびろとした市場を破壊することにあった。

社会主義商業は労農兵に奉仕する新しい型の商業である

●毛主席は、「だれのためのものかという問題は、根本的な問題であり、原則的な問題である」とわれわれに教えている。労農兵に奉仕するのかそれともブルジョア階級の少数人に奉仕するのか——これは社会主義商業と資本主義商業の分水嶺である。

裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇は「全人民に奉仕する論」をさかんに鼓吹して、社会主義商業の性質を変えようとした。

●「全人民に奉仕する論」のペールをひきはがせば、ブルジョア階級の少数人に奉仕するという正体があらわれてくるのである。

社会主義商業は、人民に誠心誠意奉仕するものであり、なによりもまず労農兵に奉仕する新しい型の商業である。いつでも労農兵のことを念頭におき、どこでも労農兵の便宜をはかり、なにごとにも労農兵のためになるようにしなければならない。

劉少奇はブルジョア階級の「なんでも取り揃えておく」ことをさかんに宣伝し、社会主義商業に封建主義、資本主義、修正主義などのガラクタを取り扱わせ、ブルジョア階級の旦那や奥様、坊っちゃんや嬢ちゃんの需要を満たさせようとした。われわれは安くて実用的な、質素でおおらかな、丈夫で長もちのする、模様や品種の多い、労農兵に喜ばれる商品を積極的に取り扱わなければならない。われわれはブルジョア階級の「なんでも取り揃えておく」ことに反対し、プロレタリア階級の豊富多彩を提唱する。

社会主義商業のサービス態度は、「仕事にたいする極度の責任感、同志と人民にたいする極度の熱誠」を心がけて、労農兵に誠心誠意奉仕するものでなければならない。

党の指導、政治による統帥、大衆による監督は、社会主義商業を永遠に変質させないための根本的保証である

●社会主義商業をりっぱに経営するには、主として党の指導、政治による統帥、大衆による監督に依拠しなければならない。

●社会主義商業はかならず党の指導のもとに、毛沢東思想による統帥をつらぬき、中央の統一的な方針・政策にしたがいが、国家の統一計画にしたがわなければならない。

い。現在は、各級の党委員会と革命委員会の商業にたいする指導を強化し、地方の積極性をいっそう発揮させることに、とりわけ注意をはらわなければならない。

劉少奇が「単線指導」で党の指導にとってかわらせたのは、商業の指導権をかすめとるためにほかならなかった。

●現在くりひろげられている反革命分子に打撃をあたえ、汚職、窃盗に反対し、投機売買に反対し、派手なやり方や浪費に反対する闘争は、とりもなおさずプロレタリア階級の指導権をうち固めるための闘争である。実生活ではどんな業務も特定の政治に属するものであり、プロレタリア階級の政治によって統帥されているのでなければブルジョア階級の政治によって統帥されているのである。いわゆる「業務第一」とは、実際には、ブルジョア階級の政治によって統帥されることなのである。社会主義商業はプロレタリア階級の政治に奉仕するものであって、たんに売り買いだけをやるのではない。社会主義商業要員はプロレタリア階級の革命戦士であって、資本主義の商人ではない。

●プロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革の段階で、貧農・下層中農が農村の商業を管理し、労農大衆が都市の商業を監督、管理するようになった。これは毛主席の大衆路線の、商業活動における具体的運用であり、商業戦線における革命である。

8. 「人民日報」「解放軍報」社説「復活した日本軍国主義を打倒しよう」——中国人民の抗日戦争勝利25周年を記念して（要旨）

（1970年9月3日）

●きょう、中国人民は全世界人民のアメリカ帝国主義反対闘争の新たな高まりのなかで、アジア人民の米日反動派による日本軍国主義復活反対闘争のなかで、抗日戦争勝利25周年を記念している。

今世紀の30年代、日本軍国主義は中国にたいして大規模な侵略戦争を起こし、中国を一挙に滅亡させ、さらにアジア全域を不法占領しようとした。中国人民は偉大な指導者毛主席と中国共産党の英明な指導のもとに、毛主席の制定したマルクス・レーニン主義の政治路線と軍事路線にしたがい、8年間にわたるきわめてきびしい持久的戦闘をおこなって、ついに全世界人民の呼応のもとで、東方第1の軍事強国と称していた日本帝国主義をうち負かし、全世界人民の反ファシズム戦争の勝利に大きな貢献をした。中国人民の抗日戦争の勝利は、人民戦争の勝利であり、毛沢東思想の勝利である。

●抗日戦争勝利後25年らい、アジアの情勢には天地のくつがえるような変化があらわれている。中国革命の勝利は軍国主義の東方戦線をつき破り、国際的な階級的力

関係にきわめて大きな変化をもたらした。アジア諸国人民の革命運動はすさまじい勢いで高まり、帝国主義的植民地体制の崩壊をはやめた。アジアで日本ファシストの地位にとってかわったアメリカ帝国主義は、つぎからつぎへと惨めな失敗をなめ、救いようもなく没落と衰退の道をたどっている。

しかし、帝国主義とすべての反動派は自己の失敗に甘んじるものではない。かれらは歴史の教訓をくみとることはできない。アメリカ帝国主義がそうであるし、日本軍国主義もそうである。こんにち、アメリカ帝国主義の育成のもとで、日本軍国主義はすでに復活し、ふたたび危険な侵略勢力、戦争勢力になっている。このことはアジア諸国人民の嚴重な注意をひき起こさざるを得ないのである。

レーニンは、かつて「現代の軍国主義は資本主義の結果である」とのべたことがある。日本帝国主義の敗戦後、帝国主義の経済的土台としての日本独占資本も重大な打撃をうけたが、アメリカ帝国主義の保護と育成によって、またもや急速に回復し、発展してきた。とりわけ、米帝の起こした朝鮮侵略戦争のインドシナ侵略戦争のなかでボロもうけをした。日本独占資本の悪質な膨張はその生産と原料供給、商品市場とのあいだの矛盾をますます先鋭化させており、国内の階級的矛盾も日ましに悪化している。対外略奪、拡張のなかに活路を求めため、また日本人民にたいする弾圧と搾取を強化するため、日本反動派は軍国主義のふるい道を歩むようになったのである。

つぎにあげるいくつかの主要な事実をみてもらいたい。

1. かつて日本のファッショの「軍部」の黒幕であったいくつかの大財閥は、すでにかえり咲いている。かれらはアメリカ帝国主義とたがいに結託して、日本の経済的動脈と国家機関をふたたび支配している。かれらは、高度に集中した潜在力のひじょうに大きい兵器産業をうち立て、軍需工業体制を復活するとともに、国民経済の軍事化をいちだんと強化して、大規模な軍備拡張・戦争準備のために物質的基礎をきざきつつある。

2. 日本軍国主義はすでに再武装している。旧ファシスト軍人を骨幹とし、陸海空3軍をふくむいわゆる「自衛隊」は、現在28万余名を有し、すでに戦前の平時兵力の最高水準に接近している。そのほか、なお数万名の「予備自衛官」を擁している。このいわゆる「自衛隊」のなかでは、将校と下士官が半数以上を占め、ひとたび戦争に必要なれば急速に拡大することができる。同時に、日本政府はいま新しいより大規模な軍備拡張計画を制定し、軍事予算を大幅に拡大させ、海外での作戦に適

応する海軍と空軍を重点的に拡大し、先端兵器を大いに開発しており、また「平和的利用」の看板のもとでさかんに核戦力の準備をととのえて、日本に「戦略的攻撃力」をもたせようとしている。

3. 軍国主義勢力は、日本の軍・政府の権力をふたたび掌握している。佐藤栄作、岸信介、賀屋興宣のやからに代表される軍国主義分子が、日本の軍・政府機関と政権をにぎっている政党のなかに充満している。佐藤内閣の閣員は、その60パーセント以上が旧ファッション官僚である。日本反動軍隊の高級将校も、そのほとんどが旧ファッション軍人である。種々さまざまな軍国主義団体が全国にあまねく存在している。

4. 日本支配集団はいま政治体制のファッション化を急いでいる。かれらは国家権力機関を全面的に強化し、ファッション法案をたえずつくりあげ、日本の労働者と学生の運動を狂気のように弾圧している。日本の警察力は戦前をはるかに上回っている。1969年、東京都だけでも、反動警官のべ80万人をくりだして、革命的人民にたいし大検挙、大弾圧をおこなった。日本はすでに文字どおりの超警察国家になっている。

5. 日本独占資本は対外的に気違いじみた侵略・拡張をおこなっている。かれらは、その魔力を東北アジアから東南アジアおよびその他の地域にのぼし、「経済協力」を看板にして、原料資源をさかんに強奪し、諸国人民を残酷に抑圧・収奪、搾取している。日本の資本輸出はこの10年間に2倍余もふえ、1969年には12億6000万ドルに達した。日本の商品輸出も激増し、1969年の対東南アジア輸出は44億6000万ドルにのぼった。日本独占資本集団は「国際資源再分配の時代」がやってきたなどとわめきたて、「国境を越え、自由に海外へ発展し、海外で競争しなければならない」などとさかんに宣伝して、かれらの植民地体制を再建しようたくらんでいる。

6. 日本軍国主義は公然と、わが国の領土台湾省と朝鮮をその勢力範囲に組みいれている。佐藤のやからは身のほど知らずにも、朝鮮は「日本の安全にとって緊要である」「けっして対岸の火災視することはできない」とか、台湾は「日本の安全にとってきわめて重要な要素である」などとしきりにながりたてて、中国と朝鮮にたいする日本軍国主義の領土的野心をあからさまに暴露している。

7. 日本軍国主義はすすんで米帝の「アジアの憲兵」、奴僕の「大番頭」をつとめ、それによってアジアを再制覇しようと夢みている。かれらは日米「安保条約」の侵略範囲を拡大し、日、蔣、朴の軍事的結託に拍車をかけており、さらに「アジア太平洋協議会」を基礎にして、米帝のアジアにおけるかいらいと手先をかきあつめ、日

本を「盟主」とする反革命の同盟を結成しようとしている。

8. 日本軍国主義はさかんに海外派兵の口実をつくっている。かれらは武力で日本の海外における「経済権益」を「保護」し、海軍を派遣して日本のいわゆる「生命線」マラッカ海峡を「防衛」しなければならないなどとわめきたてており、また国連の旗じるしをかかげて出兵し、他国を侵略しようとしている。

9. 日本支配集団は侵略戦争のため、大いに反革命の世論づくりをおこなっている。かれらは映画、ラジオ、テレビ、各種刊行物などを利用して、日本軍国主義のこれまでの侵略戦争を極力美化し、公然とファシスト戦犯のいわゆる「勲功」をたたえ、その「業績」を記念するとともに、戦前の軍国主義を鼓吹する教科書や旧ファッション軍隊の『歩兵操典』『軍隊手帳』の復刻版を大量に出版している。かれらは日本人にいわゆる「忠君愛国」「天皇至上」などの反動思想や「武士道精神」をそそごみ、反動的民族主義の感情をあおりたて、軍国主義の「精神的支柱」を再建しようとしている。

これらの事実からわかるように、日本反動派は野心満々としてその「大東亜共栄圏」の夢をもう一度実現させようとしているのである。「大日本帝国」という亡霊がまたもやアジアをさまよいはじめた。日本軍国主義の復活はもはや、このような危険性が存在しているなどという問題ではなく、議論の余地のない現実の問題である。ところが、日本反動派は極力それをおおいかくしており、官本修正主義集団もとびだしてきて、日本軍国主義のために弁護している。

かれらは、日本には「平和憲法」があり、この憲法の規定によれば海外派兵は許されないから、軍国主義は復活していない、といっている。これはまったくの詭弁である。いまのところ、日本反動派がまだ海外派兵をおこなっていないからといって、日本軍国主義は復活していないなどとはいえない。侵略戦争が起こされたその日の朝にならなければ、軍国主義は復活したことにならないとでもいうのだろうか。事実、日本のいわゆる「平和憲法」は、日本反動派が軍備拡張・戦争準備をさかんにおこない、対外的には拡張をすすめ、対内的には人民を弾圧するのを規制することができなかつたし、また、かれらが海外派兵を積極的に準備するのも規制することができなかつたのである。その反対に、かれらはまさにこの憲法を利用して、日本軍国主義の復活にべールをかけているのである。ひとたび機が熟せば、かれらはただちにそれを足げにしてしまうであろう。いま、例の軍国主義分子どもは「海外で軍事的役割を發揮するためには」「どうしても憲法を改定しなければならない」などと大

声でがなりたてているのではない。宮本修正主義集団がこのいわゆる「平和憲法」を、日本軍国主義の復活を防止する護符のようにしているのは、まぎれもなく人民をあざむき、マヒさせるためである。

日本人民とアジア人民が米日反動派の日本軍国主義復活にはげしく反対しているとき、社会帝国主義は逆に日本反動派とさかんによしみを通じている。かれらは、日本軍国主義を「アジアの安定勢力」などといってもちあげるとともに、反中国、反共、反人民、反革命の「アジア集団安全保障体制」なるものをつくりあげるために、公然と日本軍国主義をだきこんでいる。社会帝国主義のこのような罪悪行為は、かれらが米日反動派の仲間であることを十分に立証している。

戦後の日本軍国主義は、アメリカ帝国主義と軍事同盟を結び、アメリカ帝国主義の勢力によって復活したものである。それは、米帝のもとにある軍国主義であり、侵略の戦車にしばりつけられた軍国主義である。アメリカ帝国主義の反革命的な世界戦略のなかで、日本軍国主義はとくに重要な共犯者としての役割を演じている。現在、アメリカ帝国主義は、アジアにおけるその失敗を挽回するために、いわゆる「新アジア政策」をおしすすめ、日本軍国主義の起用をいっそう急いでいる。同時に、日本帝国主義は社会帝国主義から励まされ、そそのかされている。だからこそ、日本軍国主義の復活が、アジアと太平洋地域の諸国人民にあたえる脅威は、いっそう、軽視できない重大な問題となっているのである。

しかし、米日反動派とその仲間がどんなにもすごい見幕を示し、ぐるになって悪事をはたらいても、けっして必然的に滅亡する運命からかれらを救うことはできず、けっして歴史の車輪の前進をはばむことはできないであろう。

偉大な指導者毛主席は1970年5月20日、世界人民の米帝反対闘争を支持するおごそかな声明のなかで、「第2次世界大戦後、米帝とその追随者はたえず侵略戦争をおこし、各国人民はたえず革命戦争によって侵略者をうち負かしてきた。新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」と指摘している。

こんにちの時代は、30年代、40年代とは大いに異なっている。人民革命の主流が反革命の逆流を圧倒し、人民革命の力が帝国主義の力をはるかにしのいでいる。毛沢東思想で武装した7億の人民を擁する社会主義中国は世界の東方にそびえ立ち、アジアの制覇をねらうアメリカ帝国主義と日本軍国主義にとつてのり越えることのできない障害となっている。朝鮮からインドシナ、東アジア

から南アジアにかけて、諸国人民はアメリカ帝国主義とその手先に反対する強大な統一戦線を結成している。日本人民の自覚は大いに高まっており、米帝の侵略と米日反動派の日本軍国主義復活に反対する闘争は深くくりひろげられている。これは、30代、40年代のとてもおよぶところではない。アメリカ人民の、アメリカ帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対する闘争は、アジア人民に力強い支援をあたえている。強大なアジア人民の革命勢力をまえに、アメリカ侵略者はさんざんにうちのめされ、そのハリコの虎の本質をあますところなくさらけだしている。米帝が日本軍国主義の起用を急いでいるのは、まさしくその極度のひ弱さとひん死のあがきを反映しているのである。米帝にたよってアジアをふたたび制覇しようと夢みる日本軍国主義は、政治的にも経済的にも、軍事的にも克服できない致命的弱点をもっている。日本軍国主義が米帝の支持のもとに、日本人民とアジア人民の反対を無視して、あくまでアジアを侵略し戦争をふたたび起こすという昔の道を歩むなら、かならず40年代よりもっと惨めな失敗をなめて、完全に葬りさられるであろう。

19世紀の末から第2次世界大戦の終結にいたるまで、日本軍国主義はアジアで半世紀以上ものさびり歩き、日本人民とアジア人民にかつてない大きな災をもたらした。諸国人民は日本軍国主義の野蛮な暴行をいまでも生々しく記憶している。こんにち、アジアと太平洋地域の諸国人民の共同の任務は、いちだんと団結して、米帝の育成のもとで復活した日本軍国主義をだんこ粉碎することである。

毛主席は、「日本では、親米的独占資本と軍国主義軍閥をのぞいて、広範な人民はみなわれわれの真の友である」と指摘している。中国人民は、日本人民の、アメリカ帝国主義と日本帝国主義に反対する闘争をだんこ支持し、朝鮮人民、インドシナ3国人民とアジア諸国人民のアメリカ帝国主義とそのすべての手先に反対する闘争をだんこ支持するものである。

わが国人民は、偉大な指導者毛主席の「警戒心を高め、祖国を守ろう」「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」という偉大な教えにしたがって、国防力をたえず強化し、反侵略戦争のあらゆる準備を十二分にととのえる決意である。われわれは、毛主席の、人民戦争についての思想でいっそう武装しなければならず、林副主席の重要な著作『人民戦争の勝利万歳』を真剣に学習しなければならない。われわれは、アメリカ帝国主義がわが国の神聖な領土台湾を長期にわたって不法占領するのをけっして許さないし、日本軍国主義が台湾に手をつけるのもけっして許さない。われわれはかならず台湾

を解放する。いかなる敵であろうと、われわれの偉大な社会主義祖国をあえて侵犯するなら、われわれは断固として人民戦争で侵略者を完全に消滅するであろう。

復活した日本軍国主義を打倒しよう！

アメリカ帝国主義とそのすべての手先を打倒しよう！

アジア人民はかならず勝利する！ 世界人民はかならず勝利する！

## 9. 中国日本友好協会代表团、日本社会党第5次訪中代表団の共同声明（全文）

（1970年11月1日）

日本社会党中央執行委員長成田知巳委員長を団長とし、中央執行委員石橋政嗣国際局長を副団長とする日本社会党第5次訪中代表団は、1970年10月22日から11月3日まで中華人民共和国を友好訪問した。

日本社会党代表団は、前記正副団長と中央執行委員曾我祐次組織局長、中央執行委員高沢寅男教宣局長、中央執行委員伊藤茂国民運動局長、館林千里国際部長によって構成された。

日本社会党代表団が中国に滞在中、中華人民共和国國務院周恩来総理と人民代表大会常務委員会郭沫若副委員長は、代表団一行と会見し、うちとけた雰囲気の中で、長時間にわたり、友好的な談話を行なった。また、代表団は工場、人民公社、学校などを視察し、中国人民の熱烈な歓迎を受けた。

訪問期間中、日本社会党代表団は郭沫若を団長とし、王国権を副団長とする中国日本友好協会代表団と会談を行なった。双方は、それぞれの立場と観点をのべ、小異をのこして大同につくという精神にもとづいて意見を交換し、相互理解を深めた。

なお、中国側からは、中国日本友好協会代表団員徐明、嚴夫、王曉雲、林波、丁民がこの会談に参加した。

会談では、日本社会党代表団は、中国人民が勝利のうちにプロレタリア文化大革命を行ない、適切な時期に第4期全国人民代表大會を開くことを決定し、毛沢東主席を統帥者として、林彪副主席を副統帥者とする中国共産党中央のまわりに強く団結し、中国共産党第9回全国代表大會のうちだした諸戦闘任務を完遂し、社会主義革命と建設のより大きな勝利をかちとるために奮闘していることに対し、中国が世界各国人民の民族解放運動と革命闘争を支援し、アメリカ帝国主義と新旧植民地主義に力強く反対し、平和共存5原則にもとづく外交活動を展開していることに対し、深い敬意を表明した。

中国側は、アメリカ帝国主義に反対し、米日反動派の日本軍国主義復活に反対する広範な日本人民の英雄的な闘争を断固支持し、日米「安保条約」の廃棄、米軍基地

の撤去、沖縄の即時、無条件、全面返還の実現、日本の核武装反対、日米新軍事同盟の粉碎、日本の独立、民主、平和、中立をかちとるための偉大な日本人民のたたかひに心から敬意を表するとともに、かれらがたえず新たな勝利をおさめるよう心からねがうものである。

中国側は、日本社会党が「浅沼精神」を受けつぎ、発揚し、広範な日本人民とともに、アメリカ帝国主義と米日反動派の日本軍国主義復活に反対し、平和憲法を守り、民族の完全な独立と中立を実現するための闘争で果たした貢献に敬服の意を表わし、米日反動派の「2つの中国」をつくりだすさまざまな陰謀に一貫して反対している正義の立場に謝意を表明した。中国人民は必ず台湾を解放する！

双方は、世界情勢、とくにアジアの情勢とそれに即応するアジア各国人民の闘争課題、中国人民の友好連帯関係などについて意見を交換した。

双方は一致して次のように認めた。

第2次世界大戦後25年らい、アメリカ帝国主義は、世界各地でたえず侵略政策と戦争政策を推しすすめ、各国人民はたえず革命戦争と革命闘争によってアメリカ侵略者をうち負かしてきた。情勢はますます革命的人民にとって有利になり、アメリカ帝国主義とそのすべての手先にとって不利になっている。当面、全世界的な範囲で、アメリカ帝国主義に反対する闘争の新しい高まりがあらわれつつある。超大国は強権政治を推しすすめ、力をたのみに弱いものをいじめ、勢力をもって人を圧迫し、世界の運命を牛耳ろうとしているが、ますます多くの国々から反対され、全世界人民のなかで日ましに孤立している。

敗北の運命を挽回するために、アメリカ帝国主義はいよいよ侵略政策と戦争政策にしがみつき、とくにアジアではベトナム侵略戦争をラオス、カンボジアに拡大するとともに、中国の神聖な領土台湾省の占拠と南朝鮮の占領をつづけ、中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国に対してたえず軍事挑発を行なっている。アメリカ帝国主義はまた、陰險狡猾なる「ニクソン・ドクトリン」をもち出し、アジア人をアジア人と闘わせようとしている。

日本反動勢力は、「ニクソン・ドクトリン」に積極的に呼応し、朴正熙、蒋介石、グエン・バン・チュー、ロン・ノル等のアメリカ帝国主義のかいらい集団の先頭にたつて、アジアの社会主義と民族独立と平和の勢力を弾圧し、アジア各国人民を侵略する尖兵の役割をひきうけようとし、それによって、アジアに日本の勢力圏を獲得しようとしている。昨年11月の佐藤・ニクソン共同声明と日米「安保条約」の「自動延長」は、この野望を露

骨に表明したものである。もし日本軍国主義の復活とその危険性を無視し、日本反動派と親しくするならば、それはとりもなおさず、日本軍国主義の海外拡張をげまし、アメリカ帝国主義の侵略政策と戦争政策に奉仕することになる。

双方は、日本社会党第2次訪中代表団の浅沼稲次郎団長の「アメリカ帝国主義は日中両国人民の共同の敵である」との名言が情勢の変化のなかでいよいよ重みを加えており、アメリカ帝国主義は全世界人民のもっとも凶悪な共同の敵であることを認めた。アメリカ帝国主義と日本帝国主義の結託によって、アジア各国人民は切迫した危険にさらされている。日本社会党代表団は、毛沢東主席が5月20日に発表した「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう！」という厳然たる声明に賛同し、これを支持するとともに、日本においては、自らのおかれた立場と条件に適したもっとも効果的なたたかいを自主的にすすめる決意であることを表明した。双方は、全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ることが必要であり、アジア各国人民、わけても、日本、中国、朝鮮、インドシナ3国人民は団結して、アメリカ帝国主義と日本軍国主義をうち破るために連帯しなければならないと認めた。双方は、アメリカ帝国主義の侵略に反対し、祖国の平和的統一をめざす朝鮮人民の正義の闘争、ベトナム、カンボジア、ラオス人民の英雄的な抗米救国闘争、カンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク殿下の指導するカンボジア民族統一戦線とカンボジア王国民族団結政府に断固声援をおくり、全面的にこれを支持することを表明した。アメリカ帝国主義は、必ずその侵略しているすべての地域から出ていかなければならない！

双方は、核戦争に反対し、いっさいの核兵器の全面禁止と完全廃棄を実現するために闘う決意を一致して表明した。日本社会党代表団は、いかなる時期、いかなる状況においても、自分の方から先に核兵器を使うことは絶対にしないとの中国の立場を支持し、核兵器の全面禁止と完全廃棄協定ならびにその第一歩として、核兵器不使用協定をとり決めるための、全世界大小国家の首脳会談を開催しようとの中国の提案を支持した。中国側は、これに謝意を表明した。

双方は、日中友好運動と日中国交回復運動は、アメリカ帝国主義に反対し、米日反動派の日本軍国主義復活に反対する日本人民の闘争の一環をなしていると指摘した。日本社会党代表団は、日本において真に日中友好と

日中国交回復をのぞむすべての勢力を広く結集するために努力し、運動を強化する決意をのべ、次の4原則にもとづいてこの運動をすすめるとの考えをのべた。

(1) アメリカ帝国主義と日本軍国主義の復活に反対し、日米「安保条約」の廃棄をめざし、アジア各国人民の反帝勢力と連帯する。

(2) いっさいの中国敵視政策と対決し、一つの中国の立場に立って「日台条約」の破棄を要求し、平和共存5原則と政治3原則にもとづいて、日中国交回復のためにたたかう。

(3) 真の日中友好と政経不可分の立場にたつて、貿易、文化、友好をはじめ各分野における日中両国人民の交流の拡大を促進する。

(4) 日本国内の真に日中友好と日中国交回復を要望する勢力をはば広く結集し、連合した戦線を組織する。

中国側は、日本社会党代表団の以上の立場に対し賞賛の意を表明するとともに、次のように重ねて強調した。米日反動派とその追隨者に反対することに有利であり、中日友好と中日国交回復の発展に有利であり、真に中日友好を熱望する諸勢力の団結と連帯の促進に有利であるすべての努力に対し、中国側は、いままでとかわりなく熱情をこめて支持するものである。

双方は、日本、中国およびアジア各国の人民が、1930年代のそれとは全くちがう、反帝国主義のたたかいにきたえられた自覚した人民であり、これらの人民が力をあわせてたたかうならば、アメリカ帝国主義とそのすべての手先をうち破ることができ、独立、平和、民主、社会主義のための各国人民の闘争が必ず勝利するであろうとの固い確信を一致して表明した。

双方は、日本社会党代表団の中国訪問の結果に満足の意を表明しながら、この訪問がアメリカ帝国主義とその仲間、手先、共犯者に反対する日中両国人民の闘争の強化にとってたいへん有益であることを認めた。双方は、日中両国人民の戦闘的友誼をさらにいっそう増進するために努力するものである。

中国日本友好協会代表団

団 長 郭沫若 (署名)

副団長 王 国 権 (署名)

日本社会党第5次訪中代表団

団 長 成田知己 (署名)

副団長 石橋政嗣 (署名)

1970年11月1日

北京にて

### 10. 日中貿易統計

輸出入額 (単位 1,000USドル)

	日本の輸出	日本の輸入
1970年 1～11月	592,502	224,278
1969年 同期	339,895	214,742
同期比	155.2	104.4
全年	390,803	234,540
1968年 全年	325,439	224,185
1967年 全年	288,294	269,439
1966年 全年	315,150	306,237

商品別輸出入額 (1970年1月～11月) (単位 1,000USドル)

輸出総額	529,502	輸入総額	224,278
繊維及び同製品	20,200	食料品	55,743
合成繊維・短繊維	2,193	肉類	8,937
合成繊維糸	4,299	魚介類	18,604
人絹糸	5,318	バナナ	3
綿織物	22	繊維原料	31,228
合成繊維織物	4,025	羊毛	809
化学製品	127,992	金属原料	2,494
化学肥料	80,530	非鉄金属鉱	2,494
人造プラスチック	18,534	原料品	71,247
非金属鉱物製品	133	原皮	856
金属及び同製品	256,196	大豆	32,443
鉄鋼	219,016	木材	203
金属製品	10,378	パルプ	14
機械機器	113,035	非金属鉱物	17,224
繊維機械	4	鉱物性燃料	5,765
ミシン	5	石炭	4,002
テレビ受像機	6	石油製品	1,763
ラジオ受信機	1	化学製品	21,577
自動車	27,391	医薬品	340
科学光学機器	4,328	機械機器	491
テープレコーダー	17	金属加工機械	4
その他	11,947	その他	35,732
		鉄鋼	90
		非鉄金属	777

(出所) 大蔵省関税局編, 日本関税協会「外国貿易概況」1970年11月号

## 11. 中国が1970年新たに派遣した大使一覧

地 域	国 名	大使名	文革前の経歴	赴任日	大使未帰任及び代理大使のみの国
社会主義諸国	北 朝 鮮	李雲川	ダオメー大使	3. 23	ブルガリア, チェコ, モンゴル
	ユーゴスラビア	曾 濤	アルジェリア大使	8. 15	
	ハンガリー	呂志先	モーリタニア大使	8. 15	
	ポーランド	姚 広	第二アジア局長	8. 23	
	東ドイツ	宋之光	フランス臨時代理大使	9. 20	
	ソ 連	劉新権	外交部副部長	11. 22	
	キューバ	張徳群	ソ連臨時代理大使	12. 5	
アジア諸国	セイロン	馬子卿	マリ大使	8. 11	インド, ビルマ, インドネシア
アフリカ及び 中近東	マ リ	孟 鉞	共産主義青年団中央委員	4. 16	モロッコ, ウガンダ, ケニア, ブルウンジ, ガーナ, モーリシャス, チュニジア, 赤道ギニア*, エチオピア*
	スーダン	楊守正	ソマリア大使	4. 23	
	ソマリア	樊作楷	武漢副市長	9. 19	
	南イエーメン	李強奮	臨時代理大使から昇格	12. 5	
	イ ラ ク	宮達非	外交部西アジア・アフリカ局責任者	12. 15	
西欧諸国	フィンランド	史梓銘	前歴不明	4. 9	デンマーク, ノルウェー, イギリス, オランダ, カナダ*, イタリア*
	ス イ ス	陳志方	ウガンダ大使	12. 9	

\* いずれも70年10月以後に外交関係を樹立したばかりで、1970年12月現在まだ正式に大使は派遣されていない。